INDO-PACIFIC DEFENSE

46巻、1号、2021年

FORUM

分断

響かない
中国共産党のストーリー

特集

10 世論の形成
中国当局は国際機関を利用して党の指針を強化する

16 インド太平洋地域における抑止力の運用化
オーストラリア、米国、および価値観を共有する国家間の強力な同盟を通じ、中国の自己主張を低減させる

22 中国共産党への反発
中国共産党による国際的な世論を統制しようとする試みに対する反動が強まり、権威に対する人々の怒りを買っている

30 慎重に練られたストーリー
公開拒否を恐れるハリウッドが中国を肯定的に描写する

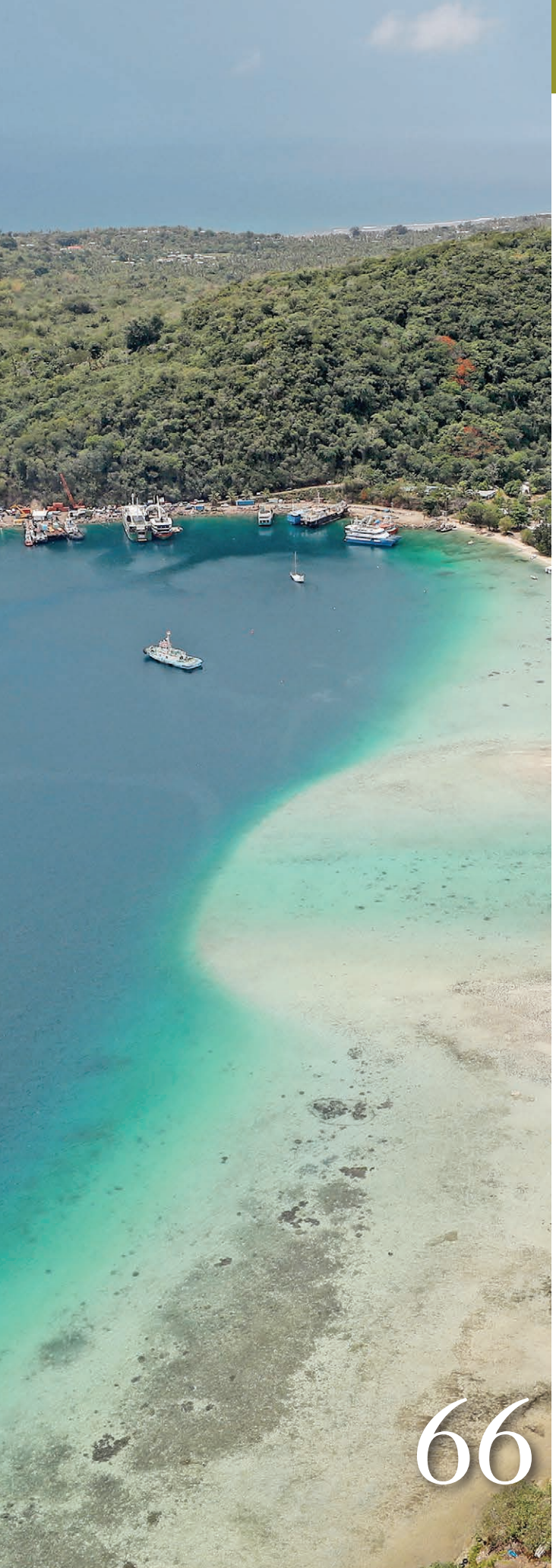
36 米中経済対立
インド太平洋地域における安全保障への影響

40 強靭性の構築
パンデミックが中国中心のサプライチェーンの脆弱さを露呈

44 分離と分断
インド太平洋地域におけるロシアの存在感の高まりと中国がそれを受け入れる理由

48 はたしてロシアの未来は中国を含むのか？
考えられるシナリオとその結果

56 これでわかる！中国共産党の脅威
国家安全保障問題の専門家デイビッド・マクスウェル（David Maxwell）氏が、影響力を得るための中国共産党の戦術を暴露



連載記事

4 インド太平洋の行方

5 寄稿者

6 地域全体の展望
インド太平洋地域のニュース

8 テロリスト最新情報
かつてのビジネスマンが直面する殺人容疑：
ムンバイテロ事件

62 文化と習慣
インドネシアの振付家がダンサーのための
デジタルステージを提供

64 世界の展望
UAEが火星への最初のミッションを行う；
2030年の再生可能エネルギー目標を超え得る新
しいEUの政策

66 今後の期待
島々は自然の変化に適応できるという研究成果

67 最後の写真

表紙に関して：
表紙のイラストは、中国の
万里の長城を用いて、
中華人民共和国がバーチャル
世界および現実世界にもたらす
影響と干渉の結果を伝
えるものです。

FORUMイラスト

読者の皆様、

インド太平洋防衛フォーラム、影響と干渉に関するエディションへようこそ。

本号では、この巨大権力の競争時代にインド太平洋諸国が行った影響力の網について探っていきます。有益な形の影響と害をもたらす形の影響とを区別し、後者がいつ干渉の閾値を超えるかを知ることは自由で開かれたインド太平洋と地域の安全と繁栄を確保するための鍵となります。

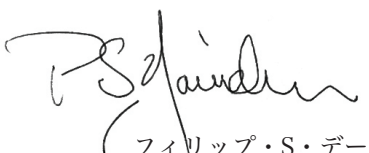
一国家が他国の経済的、政治的、市民的なプロセスに影響を与えて地域の安全と安定を損なわせ、秘密裏に欺瞞的で強制的な活動を行うと干渉が発生します。監視や規制に応用される技術は、ますます影響や干渉活動の要素となってきています。我々は、同盟国およびパートナー国と協力し、国家主権を脅かすような他国の影響力と干渉に対抗しなければなりません。

本号のフォーラム誌は、地域と世界に害を及ぼす影響力と干渉活動そして中華人民共和国（中国共産党）との関わりを掘り下げていきます。冒頭の記事は中国共産党の政策に対する支持をさらに集めるために、共産党役員やその代理人が国際機関の主要な指導的地位を占めていることを明らかにしています。補足的な記事では、世界的にストーリーを統制しようとする中国共産党の活動が裏目に出て対象となる観客から党の信頼性に疑問を持たれたり、ハリウッド映画の製作者がなぜ中国共産党を前向きに描くよう圧力を受けているのかを検討しています。

本号では、中国共産党の敵対行為を抑制し、その影響力を行使したり、さらにその先の活動を抑制するための解決策も提案されています。研究員のアシュリー・タウンシェンド（Ashley Townshend）氏とデービッド・サントロ（David Santoro）博士は、オーストラリア、米国、その他の志を同じくするパートナー国が協力を強化することによって地域の抑止力と強制に対抗する取り組みがどのように強化されるかを探っています。また、インド太平洋諸国が将来の危機（疫病の世界的な大流行など）に対応する際に、中国のサプライチェーンへの過度の依存から脱却して回復力を構築する様子もご紹介します。

本誌が影響力と干渉についての地域の対話を活発にすることを願っています。*FORUM*スタッフ（**ipdf@ipdefenseforum.com**）宛に皆様のご意見やご感想をお寄せください。

よろしくお願いいたします。



フィリップ・S・デービッドソン（P. S. DAVIDSON）
米国海軍、大将
米インド太平洋軍司令官

IPD FORUM

影響力と干渉
46巻、1号、2021年

アメリカインド太平洋軍（USINDOPACOM）リーダーシップ

フィリップ S. ダビッドソン
(PHILIP S. DAVIDSON)
米国海軍、大将
司令官

マイケル・A・ミニハン
(MICHAEL A. MINIHAN)
米国空軍、少将
副司令官

ジョン・F・G・ウェイド
(JOHN F.G. WADE)
米国海軍、少将
作戦担当ディレクター

プログラムオフィサー

クリスティアン・C・ニコラス
(CHRISTIAN C. NICOLAS)
米軍、少佐
IPD FORUMマネージャー

当社について

IPD FORUM

インド太平洋防衛フォーラム
プログラムマネージャー、
本社：USINDOPACOM Box 64013
Camp H.M. Smith,
HI 96861-4013 USA

ipdefenseforum.com
電子メール：
ipdf@ipdefenseforum.com

インド太平洋防衛フォーラムは、インド太平洋地域の軍関係者に国際的な公共討論の場を提供する目的で、米インド太平洋軍司令官が四半期ごとに発行している軍事専門誌です。本誌に記載されている意見は、当軍または米国政府の他の機関の方針や見解を表明するものではありません。特に記載のない限り、記事はすべて*FORUM*スタッフが著述しています。国防総省長官は本誌の出版が、規約条項にしたがった国防総省の必要に応じた公共事業を行うために必要不可欠であると判断しました。

ISSN 2333-1593（印刷版）
ISSN 2333-1607（オンライン版）

アシュレイ・タウンシェンド（ASHLEY TOWNSHEND）シドニー大学の米国研究センターの外交政策と防衛のディレクターであり、米豪インド太平洋の抑止力に関する対話の共同議長。同盟・パートナーシップ、海洋安全保障、米国・中国・オーストラリア政策など、インド太平洋地域を中心とした国際安全保障・戦略分野に従事。また、ローウィ国際政策研究所（Lowy Institute for International Policy）、シドニー大学、上海市の復旦大学、オーストラリア国立大学の戦略防衛研究所（Strategic and Defence Studies Centre ）にも勤務。同氏は、オックスフォード大学、北京大学、パリ政治研究所（Paris Institute of Political Studies）シドニー大学で学ぶ。

デイビッド・サントロ博士 （DR. DAVID SANTORO）太平洋フォーラム（Pacific Forum）の原子力政策担当の副社長兼ディレクターであり、米豪インド太平洋の抑止力に関する対話の共同議長。インド太平洋地域と欧州を中心に、戦略・抑止力問題、不拡散および核セキュリティを専門とする。サントロ氏は、これまでオーストラリア、カナダ、フランス、英国において原子力政策に従事してきた。2010年にはニューヨーク大学国際協力センターの客員研究員、2010年～2011年にはロンドンの国際戦略研究所のスタントン核安全保障研究所の研究員を勤める。16ページに掲載

デイビッド・サントロ博士 (DR. SHALE HOROWITZ) ウィスコンシン大学ミルウォーキー校の政治学部の教授。東アジア、南アジア、ポスト共産主義世界に重点を置いた国際紛争と民族紛争、国際貿易と金融の政治、ポスト共産主義国と東アジアにおける市場の変化と制度改革の政治を研究してきた。同博士は中国、インド、韓国、台湾、東欧、旧ソ連諸国で研究を行ってきた。現在、中国における外交・国内政策の変化の原因と結果を研究。36ページに掲載

デイビッド・サントロ博士 (DR. ALEXANDER KOROLEV) ニューサウスウェールズ大学、シドニーの政治学と国際関係学の上級講師。これまでにモスクワにある国立研究大学高等経済学部のアジア研究科で政治学の助教授を務め、シンガポール国立大学リー・クアン・ユー公共政策大学院のアジア・グローバル化研究センターで特別研究員を務める。同博士は、南海大学、周恩来政府管理学院で国際関係学の修士号を、香港中文大学で政治学の博士号を取得した。主な研究分野は中国・ロシアを中心とした国際関係論、比較政治、東アジアと東南アジアの米露中関係が含まれる。44ページに掲載

デイビッド・サントロ博士 (DR. DREW NINNIS) オーストラリア国防軍司令官の調査・連絡アドバイザー。オーストラリア国立大学（Australian National University：ANU）で教鞭をとり、情報アナリストや防衛能力開発の分野で活躍してきた。ANUで哲学博士号を取得し、2013年にはジョージC.マーシャル欧州安全保障研究センター応用安全保障研究プログラムに参加。2019年、彼はマーシャルセンターを卒業。同博士の研究対象には大国、倫理、人工知能の将来の可能性が含まれる。48ページに掲載

元米国陸軍大佐デイビッド・マクスウェル（DAVID MAXWELL）氏は米国陸軍に30年間勤務し、2011年に特殊部隊の大佐を引退。マクスウェル氏は、最後の任務として、国防大学（National War College）の軍事学部で国家安全保障戦略を教えた。中国、軍事力・政治力、北朝鮮・米国の防衛政策・戦略を専門とした。20年以上にわたってドイツと韓国の歩兵部隊、ワシントン州フォートルイスの特殊部隊、韓国ソウル、日本の沖縄県、フィリピンなどのインド太平洋地域でさまざまな指揮官や参謀部を歴任。56ページに掲載

議論に参加

ご意見をお聞かせください！

*インド太平洋防衛フォーラム*は、インド太平洋地域の軍隊と安保問題に関連する人々を対象に提供しています。四半期発行の本誌は、米インド太平洋軍司令部の産物であり、反テロから国際協力や自然災害まで、地域全体の安全保障に対する取り組みに影響を及ぼすトピックに関し、高品質で詳細なコンテンツを提供しています。

*FORUM*は思慮深い議論を活発にし、健全な意見交換を促進することを目的としています。記事や写真、議論のトピック、またはその他のコメントをオンラインで当誌までお寄せください。または、以下までご連絡ください。

プログラムマネージャー
インド太平洋防衛フォーラム
本社：H.Q. USINDOPACOM,
Box 64013
Camp H.M. Smith, HI
96861-4013 USA

*インド太平洋防衛フォーラム*には広範にわたるトピックが掲載され、毎日新しい記事が更新されます。以下のアドレスでご覧ください。
www.ipdefenseforum.com
ウェブサイトでは次が可能です：

- オンライン限定コンテンツへのアクセス
- バックナンバーの閲覧
- フィードバックの送信
- 無料購読のリクエスト
- 記事の提出方法の詳細説明

INDO-PACIFIC DEFENSE FORUM

Facebook、Twitter、Instagram、WhatsAppでフォローしてください：
@IPDefenseForum

インド

政府に対する中国製品の販売を抑制

2020年6月の国境紛争により、20人のインド兵が死亡した後に中国製品のボイコットを求める声が高まり、インド政府は国営のオンラインポータルを通じて購入した製品やサービスの原産国を申告するよう販売業者に指示した。（写真：2020年6月30日のニューデリーでの抗議活動中、中国製品のボイコットを呼びかけるプラカードを掲げるインド人ジャーナリスト）。

政府は6月の声明で政府の電子市場ポータルのユーザー要件の変更を発表した。中国（PRC）を特定したわけではなかったが、当局者によると主な目的は中国からの輸入品目を特定することだった。

別途、ポータルは「インド製」フィルターを提供し政府やその機関が地域コンテンツの最低50%の基準を満たす製品のみを購入できるようにすると、声明は述べている。

この決定を歓迎して、ナレンドラ・モディ（Narendra Modi）首相の所属政党に近い業界会議や利益団体は、政府に新しい規則を民間のオンラインプラットフォームに拡大するよう求めた。

インド人民党の指導団体である民族奉仕団の経済部門は2020年6月下旬の動きは中国の輸入抑制に役立ち、アマゾンなど他の企業にも適用されるべきだと述べた。

民族奉仕団の支部であるスワデーシー・ジャガラン・マンチ（Swadeshi Jagran Manch）の共同招集者のアシュワニ・マハジャン（Ashwani Mahajan）氏は、「政府は消費者が中国製品を購入しないという選択肢を得られるよう、すべてのプラットフォームに規制を拡大すべきだ。」と述べた。

当局によると中小企業を促進するために2016年に設立されたポータルは、オフィス家具、コンピュータ、エアコン、自動車部品、機械などの輸入中国製品を販売するために多くの企業によって悪用されている。

当局者は、「今まで多くの国内販売業者が中国から商品を輸入しこのポータルを通じて販売していたため、この決定は国内生産者の励みになるだろう。」と語った。

2名のインド政府当局者の話によると、インドは国内企業保護の一環として中国などから輸入される約300品目について貿易障壁を高め輸入関税を引き上げる計画だ。ロイター

台湾

ロイター

世論調査の結果、国民は自らを

非中国人と認識している。

2020年5月に発表された調査によると、台湾国民の3分の2は中国人として認識していない。中華人民共和国（PRC）がこの自治島を支配下に置く際に直面する課題が浮き彫りになっている。

ピュー研究所によると、自分のことを台湾人と見ている人は66%、台湾人と中国人の両方と見ている人は28%、中国人と見ている人は4%だった。1,562人を対象にした2019年末の電話調査では、3.2パーセントポイントの誤差があった。（写真：2020年1月11日に台北の民進党本部前で行われた集会に参加する台湾の蔡英文総統の支持者。）

この結果は、台湾の人々がますます台湾人であるとしか認識しなくなっていることを示す他の世論調査と一致している、と同研究所は述べている。

特に若い世代は独自のアイデンティティを確立しており、30歳未満の回答者の83%が自分のことを中国人だとは思っていないと答えている。

台湾の淡江大学の教授であるアレキサンダー・ファン（Alexander Huang）氏は、これは民族的な背景ではなく政治の問題であると述べた。台湾の若者は民主主義の中で育ったが、中国は一党独裁国家である。もう1つの要因は、中国が台湾に外交的圧力をかけていることと、台湾周辺で中国が軍事演習を実施していることであるとファン氏は述べている。

「我々は民族的には確かに華人ですが、政治的には非常に大きな違いがある」と同氏コメントしている。「人々は中国人と認識されたくないことはかなり理解できる。」

加えて台湾の人口の約2.3%は、華人ではない先住民族グループの一員である。

中国は依然として2360万人の人口を抱えるこの島を領土の一部と見なしており、独立を話題にされるたびに苛立っている。平和的な統一を支持するものの、武力行使を排除していない。

ピュー研究所の調査によると、台湾市民の約60%が中国に対して否定的な見解を持っている。52%が中国との経済関係の緊密化を支持する一方で、政治関係の緊密化を支持しているのはわずか36%である。

逆に3分の2以上が米国に好意的な見方をしており、79%がより緊密な政治的関係を支持している。AP通信社

パラオ

中国の影響力が増す中、米軍基地の

建設を歓迎

太平洋の小国であるパラオは、中華人民共和国の影響力が増しつつある中で米国がこれを押し戻そうとしている地域にある同国領域内に米軍基地を建設するよう求めた。

2020年9月にパラオを訪問したマーク・エスパー米国防長官は、インド太平洋地域を「不安定化させる活動を続けている」として中国を非難した。

パラオのトーマス・レメンゲサウ（Thomas Remengesau）大統領はエスパー氏に対し、同国内に米軍施設を建設することを歓迎する旨を伝えた。同国はフィリピンの東、1,500kmに位置する島国である。

レメンゲサウ大統領は同国防長官に宛てた書簡で、「米軍に対するパラオの要望はシンプルである。共同利用が可能な施設を建設して定期的に利用してほしい」と述べている。

書簡の内容によると、人口2万2,000人を擁するパラオは米軍の陸上基地、港湾施設、飛行場の建設を受け入れる構えである。レメンゲサウ大統領はまた、パラオにおける米国沿岸警備隊のプレゼンスについても言及した。広大な海洋保護区は同国では監視しきれずそれを支援してほしい、というものである。パラオは独立国家であるが国軍を保有しておらず自由連合盟約（Compact of Free Association）と呼ばれる協定の下で米国がその防衛の任を負っている。

その協定の下で米軍は同国へのアクセスを得ているが常駐部隊は展開していない。

「我々は盟約のメカニズムを利用し、パラオにおける米軍の安定したプレゼンスを確立すべきだ」と大統領は述べた。また、基地の存在は米軍のレディネスを高めるとともに同国の主要産業である観光がCOVID-19の影響を受けて苦境にある中、地域経済を支えるものにもなるであろう、と付け加えた。

米国との強い結束に加えて、パラオは台湾にとっても太平洋地域における同盟国4ヵ国のうちの1国である。

台湾を自国領土の一部と見なす中国共産党は、太平洋地域で台湾と国交のある諸国を台湾から切り離そうとしており、2019年にはソロモン諸島とキリバスが台湾と断交して中国と国交を樹立している。

パラオはこれを拒否し、2018年には中国人観光客が同国を訪れることを事実上禁止するよう中国に求めた。

ニュージーランドに所在するマッセイ大学で太平洋安保を専門に研究するアンナ・パウルス（Anna Powles）博士は、「中国からの観光客を含めパラオは観光産業に大きく依存しているが、レメンゲサウ大統領は今回の提案をこの状況を打開する経済的解決策の1つとして捉えているようである」と説明している。

中国を名指しすることは避けつつも、レメンゲサウ大統領はこの小さな島嶼国が直面しているウイルス関連の経済危機について、「不安定化を目指す勢力は、既に状況を有利に活用すべく一歩を踏み出している」と述べた。フランス通信社

かつてのビジネスマンが直面する殺人容疑：ムンバイテロ事件

AP通信社

2

米国の検察官によると、テロリストグループに協力した罪で服役中だった元ビジネスマンの男が、2020年6月に米国において再拘束され、160人以上が亡くなった2008年のムンバイでのテロ事件に関わる殺人罪でのインドへの引き渡しに直面している。

パキスタン生まれのカナダ人であるタハウール・ラナ（Tahawwur Rana）は、インドの9.11と呼ばれるあの残虐なテロ攻撃の計画と実行を共謀した罪でインドにおいて長年起訴されていた。

現在59歳のラナは、9年前にムンバイのテロ事件に関与したグループと繋がっていたとしてテロ行為の有罪判決を受けたが、米国の検察当局は彼があの4日間にわたる攻撃に直接関与したことは証明出来なかった。

結局ラナは14年の実刑を受け服役したが、2020年6月に体調不良とコロナウイルスの発症によってロサンゼルス連邦刑務所から早期釈放された。検察官によると、今回インドへの引き渡しのために再拘束されるまで彼は刑務所から一度も出ていなかった。

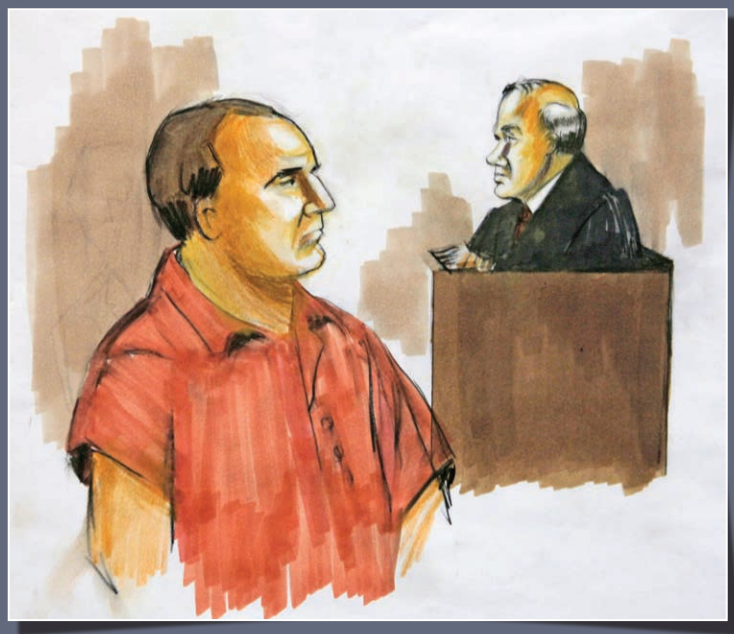
裁判所の文書によると、彼はインドにおいて殺人と殺人共謀の罪で起訴されている。

ラナは2011年、シカゴにてインドでのテロを計画したパキスタンのテロリストグループであるラシュカレトイバ（Lashkar-e-Taiba）に物的支援をし、また2005年に預言者ムハンマドの風刺画を掲載したデンマークの新聞社を攻撃する企みに加わったとして有罪判決を受けた。預言者の表像はイスラム教で禁止されているため、風刺画は多くのイスラム教徒を怒らせた。しかし襲撃計画は実行されなかった。

当時の陪審員は、インド最大の都市であるムンバイで166人の死者と240人近い負傷者を出し15億米ドルの被害を生んだテロ攻撃に加

2008年11月26日のインドのムンバイでのテロ攻撃中に亡くなった警察官を称える記念碑に敬礼する警察官。
ロイター

元ビジネスマンのタハウール・ラナ（2010年の米国の法廷にて）は、2008年のムンバイテロ事件における殺人罪でインドへの引き渡しに直面している。
AP通信社



デイヴィッド・コールマン・ヘッドリー（2009年の米国の法廷にて）は2008年のテロ事件における殺人共謀罪を認め懲役35年の刑に服している。AP通信社

わったというより深刻な容疑については取り下げた。

ラナの弁護士は裁判において、ラナが彼の高校の友人でありムンバイのテロ攻撃を企てた事を既に自白しているデビッド・コールマン・ヘッドリー（David Coleman Headley）に利用されたのだと主張した。弁護側は、死刑を逃れるために証言した政府側の主な証人であるヘッドリーが常習的なうそつきであり、他人を操る術に長けていると主張した。

ヘッドリーは、偽装を行うためにシカゴに拠点を置く移民法事業の支店をムンバイで開設し、さらに会社の代表者としてデンマークにも渡航したが、ラナはこういったヘッドリーの計画に協力したとして告発された。

検察官は、ラナはヘッドリーがテロリストとしての訓練を受けた事を知っていたと主張した。ヘッドリーは、ムンバイでの偵察結果と後に銃撃によって数十人が殺されたタージマハールパレスホテルの情報提供を行った。

パキスタン人の父親とアメリカ人の母親の間にアメリカで生まれたヘッドリーは、1971年の両国間の戦争中にパキスタンの学校でインド軍用機の爆撃に遭い、その子供時代の記憶がインドへの憎しみの発端となった。

裁判所文書によると、ヘッドリーはムンバイの攻撃そのものには参加しなかったが数ヵ月後、ラナに「インド人への報復を行った」と語ったとされる。ラナも、テロは当然の報いだと言った。

ヘッドリーは殺人テロを企てた罪を認め35年の懲役を受けた。司法取引の一環としてヘッドリーのインドへの引き渡しは行わないとされた。

ムンバイのテロに加わった10人のテロリストのうち、1人だけが生き延び裁判にかけられた。彼は有罪判決を受けインドで死刑を宣告されて絞首刑に処された。

世論の形成

中国当局は国際機関を利用して党の指針を強化する

FORUMスタッフ

世界が注目する中、世界保健機関は中国共産党（中国共産党）からの政治的圧力に従った。中国当局者が政治的敵対者を抑圧し、世界的なパンデミックの発生を隠蔽しようとしていたのだ。中国の武漢でコロナウイルスが初めて検出された後、北京がデータの引き渡しを拒否したことに不満を表明する一方で、世界保健機関（WHO）の関係者はコロナウイルス対策の透明性について中華人民共和国（PRC）を高く評価した。さらにWHOの当局者は中国市民に渡航禁止を課している国を非難した。

これはグローバル・ガバナンスや産業界の機密性の高い幅広い分野で繰り広げられているパターンである。中国の役人やその代理人が民間航空やテレコミュニケーションから人権団体に至るまで、国際機関の指導的地位に就き、中国共産党の腐敗した方針を支持するように機関を誘導しているのだ。

カントリー・リスク・ソリューションズの最高経営責任者であるダニエル・ワグナー氏は、*FORUM*に次のように語っている。「中国当局は方針を追求するためにあらゆる手段を躊躇なく使用し、国際機関はその重要な標的となっている。」インド太平洋地域のリスク管理に携わった経験を持つワグナー氏は、中国のねらいを次のようにまとめている。中国政府は、中国の利益を最優先とする独自の世界観に基づいて、代替的な世界秩序を構築しようとしている。危険なのは、これらの機関の運営規定の違いや矛盾のために、中国当局が何をしているのかさえ理解できないまま乗っ取られてしまうことだ。

バイラルビデオ、ライジングアラーム

台湾はCOVID-19の拡散を食い止めることに成功したと見られているが、WHOと中国との関係によりWHOから締め出されたままである。WHOに対する中国の影響力の大きさは、2020年3月にWHOの幹部が記者からの台湾に関する質問を避けただけでなく、彼女の質問に対して電話を切ったことが話題となった。この事件の動画は世界的にWHOへの批判を引き起こした。

2020年7月中旬までに、約2400万人の台湾の人口のうち、COVID-19の症例455件、7人の死亡者を記録していた。台湾の当局者はパンデミックの議論から取り残されるべきではないと主張した。台湾の保健当局は2019年12月31日にWHOに電子メールで"非定型肺炎症例 "についての詳細な情報を求めていた。返答

2020年5月、世界保健機関（WHO）への加盟を目指す台湾の取り組みについて台湾の陳志忠保健相（右端）、国会議員や活動家らが記者会見を行った。ロイター

はなく、台湾当局はその日に武漢からのすべての
フライトに対して健康診断を行い、国民を保護するための
措置をとった。2020年1月26日時点で台湾は武漢
からの入国を禁止した最初の地域となった。台湾の
COVID-19対策には感染拡大の初期段階で旅行者
を検疫するだけでなく、検疫中の人々を綿密に監視
することも含まれている。

「我々はこのテストを通じてWHOが伝染病には
国境がないことを明確に認識できるよう願っている。
どのような場所でも抜け道になる可能性があり、
どこか一か所でも抜け道となってはならない。 世界
に貢献できるように、いかなる国の政府の権限も
無視されるべきではない」と台湾の陳志忠保健相は
記者会見で述べたと、BBCは報じている。

多くの近隣諸国とは異なり、台湾は2020年4
月中旬から2020年9月中旬までの5ヵ月間、局所的な
コロナウイルス感染者がゼロになったと、オンライン
マガジン「The Diplomat」が報じている。4月12日以降
の陽性例はすべて14日間の強制検疫中に陽性となった
海外旅行者から輸入されたものか、パラオへの親善使節団
から帰国した台湾海軍による集団感染で輸入されたもの
である、とThe Diplomatは報じている。

しかし、WHOのパンデミックへの対応に関する
疑問は、台湾を排除していることよりもはるかに重大
だ。AP通信の調査によると、WHO当局者は2020年
1月に中国の迅速な公衆衛生対応とウイルスの
遺伝子地図を「直ちに」共有したことを称賛していたが、
WHO内部の当局者は医療データが迅速に得られていな
いことに不満を抱いていたという。中国当局は、複数の
政府研究機関がこの致死性ウイルスの遺伝子地図を解読
した後、1週間以上にわたって公開を拒否し、検査や
ワクチンの設計に必要な詳細を共有しなかった。AP
通信は、流行を遅らせることができたかもしれない
タイミングでの中国の頑なな対応にWHO職員が不満
を持っていたと報じている。

国営の中国中央テレビによると中国のWHOにおける
最高の関係者であるガウデン・ガレラ博士は、「彼らはそれが
CCTVに表示される15分前に私たちにそれを提供
したのだ」と会議で発言した。

エチオピアのテドロス・アダノム・ゲブレイェソス
(Tedros Adhanom Ghebreyesus) WHO事務局長が
中国の協力に深い感謝を表明した会議の間、WHOは
2020年1月30日にCOVID-19を世界的な緊急事態と
発表しなかった。AP通信によると彼は、「我々は実際

中国、武漢市の住民はコロナウイルスの検査のために列を作りフェイスマスクを着用している。批評家によると中華人民共和国当局は当初、武漢での発生がどれほど深刻なのか詳細を隠していた。ロイター

国際的な影響力

中華人民共和国は、数十の世界的な統治機関で指導的役割を果たしている。中国の指導者が就任している最も影響力のあるポストを以下に列記する。

趙侯林（Houlin Zhao）

国際電気通信連合（ITU）事務局長

趙侯林氏は2014年10月、2015年1月から4年の任期でITUのトップに選出された。2018年11月に再選され、2019年1月から2度目の4年任期を開始した。同氏は、国連の専門機関であるITUを率いた初の中国人である。同機関に入る前は、旧中国郵政省の設計研究所でエンジニアを務めていた。

ファン・リュー（Fang Liu）

事務総長、国際民間航空機構（ICAO）

ファン・リュー氏は2015年8月、国連の機関であるICAOの事務局長に初任し、2021年7月までの3年任期の2度目の再任を受けた。彼女は就任前、ICAOの管理・サービス局長を8年間務めていた。それ以前は、中華人民共和国の政府民間航空局で20年間勤務していた。

2020年6月にジュネーブで行われた式典を後にマスクを着用する世界保健機関（WHO）のテドロス・アダノム・ゲブレイエス事務局長。テドロスは、COVID-19パンデミックにおける彼の機関の対応について非難を浴びている。AFP/GETTY IMAGES

に中国に敬意と感謝の意を示すべきだった」と述べたという。「それはすでに他の国へのウイルスの感染を抑制するために非常に大きな貢献をしている」。

テドロス氏は、中国当局と約50のアフリカ諸国による熱烈なロビー活動により、2017年にイギリスの候補者を退けてWHO事務局長選挙に勝利した。テドロス氏は、エチオピアの保健相を務めていた時および自国が中国から何十億もの借金をしていた時期に中国と密接な協力関係にあった。多くのアナリストは、WHOのトップになったのちに彼が中国の代理人として行動したことを示唆している。就任してわずか数ヵ月後には、人権侵害で悪名高いジンバブエの独裁者ロバート・ムガベ氏を親善大使に任命した。国際的な批判が起きるまで彼は引き下がらなかった。

「外交官によれば、ムガベ氏の任命は、テッドロス・アダノム・ゲブレイエスス氏（WHO初のアフリカ事務局長）から、ムガベ氏の長年の盟友である中国、そして今年初めにテッドロス氏の選挙を確保するのに貢献した50ヵ国ほどのアフリカ諸国への政治的な見返りであった」とコラムニストのレベッカ・マイヤーズ氏は2017年10月に英国のサンデー・タイムズ紙で発言した。

COVID-19の拡散の間、WHOの中国当局に対する従順さを世界が放置していたわけではない。米国は2020年4月に当局職員の情報隠ぺいと危機管理の不備に対する調査を待ち、保健機関への支払いを60日間停止した。米国は2020年7月初旬に保健機関から正式に脱退した。2020年5月の世界保健総会では、ウイルスの発生源やヒトへの感染経路などWHOが調整したウイルス対応に関する独立したレビューが承認された。

世界的な取り組み

ワグナー氏によると、中国は世界的な機関でリーダーシップを発揮する能力を持っており、中国共産党のシナリオを推進する上で重要な鍵を握っている。

多くの場合、中国はその金融投資と比較して桁違いの影響力を行使している。「中国当局はほとんどの多国間組織において米国、日本、欧州の一部の国々と同じレベルの株式保有率を持っていないが、これらの組織でのメンバーシップを使用してより強力な影響力を通じてその差を補ってきた」とワグナー氏は述べており、「例えば中国は国連の4つの小委員会を率いており、多国間開発銀行の意思決定プロセスでは、持ち株の影響力をはるかに超えた大きな影響力を発揮している」ともコメントしている。

中国は数十の国際機関で指導的地位にあり、国連の国際電気通信連合、国際民間航空機関、産業開発機関、食糧農業機関でもトップの地位を占めている。

ワグナー氏は、WHOの議論は中国当局の影響力が投資よりもはるかに大きいことを示す一例だと説明する。公的データによると、2019年末時点で中国は8,600万ドルをWHOに拠出しているのに対し、米国がその10倍の額である8億9300万ドルを拠出している。それでも同機関に対する中国当局の影響力は浸透している。「世界各国は中国当局の重要性の高まりを経済的、政治的、外交的に認識しているため、出資比率をはるかに上回る力を発揮することができる」とワグナー氏は言う。

代替シナリオ

潜在的な人権侵害について中国は、いわゆる再教育キャンプに監禁されているウイグル族のイスラム教徒の扱いについて新たなシナリオを作ってきた。中国当局が国連機関の公平性に影響を与えるためにその政治的・経済的な影響力を行使したが、それは2019年7月に急激に高まった。主にアフリカや中東からの37人の大使は、多くの国が大量監禁（最大100万人のウイグル人が拘束されている）と抑留者の土着文化や宗教的信条を破壊しようとしていることで中国当局を批判しているにもかかわらず、中国のウイグル人の扱いについて肯定的な評価を与える国連人権理事会（UNHRC）への書簡を提出した。

ジュネーブに拠点を置く評議会と国連人権高等弁務官事務所の会長に宛てた書簡は、中国のテロ対策と非核化の努力は成功したと述べている。22ヵ国、主に欧米諸国は新疆地域での中国当局の人権侵害を調査するように世界機関に促し、数日前に書簡に署名した。ボイス・オブ・アメリカによると、亡命した世界ウイグル会議のスポークスマンであるディルサット・ラクシット氏は、「中国の国連安保理への潜入を容認し共謀し続けるならば、安保理が公平であり続けることはできなくなるだろう」と述べた。

「世界各国は中国政府の成長を続ける経済的、政治的、外交的な重要性を認識しているため、中国は自分の実力をはるかに上回る影響力を及ぼすことを可能にしてしている。」

~ ダニエル・ワグナー,
国家リスク解決センター

ヨン・リー（Yong Li）

ジェネラルダイレクター,
国連工業開発機関
（UNIDO）

ヨン・リー氏は2013年6月からUNIDOの事務局長を務めている。それ以前は、中華人民共和国財務省副大臣、2003年から13年まで中国人民銀行金融政策委員会の委員を務めた。在任中は、経済成長を支えるための財政・金融・産業政策の調整に携わった。

ク・ドンギュ（Qu Dongyu）

（1）食糧農業機関
（FAO）事務局長

ク・ドンギュ氏は2019年8月、国連機関であるFAOの事務局長に就任した。それ以前は、中国の農業・農村担当の副大臣を務めていた。それ以前は2008年から2011年まで寧夏回族自治区の副知事を務めていた

中国政府は国連内でのロビー活動の力を利用して再教育キャンプでの人権侵害の可能性をテロ対策の仕事として描かせた。この収容所は中国の北西部新疆地方にある。

AFP/GETTY IMAGES

孟宏偉（Meng Hongwei）

元インターポール総裁

孟宏偉氏は、2016年にフランスに拠点を置く国際警察組織「インターポール」のトップを務める中国人初の人物となった。2018年9月、中国旅行に出発した後にインターポールから失踪した。彼の失踪の原因はすぐに明らかになった。中国当局が汚職容疑で彼を拘束していたのだ。2020年1月、孟氏は2005年から2017年の間に200万ドル以上の賄賂を受け取った罪で13年半の実刑判決を受けた。インターポール会長に選出される前は、中華人民共和国の公安副大臣を務めていた。

金立群（Liqun Jin）

アジアインフラ投資銀行（AIIB）総裁兼議長。

AIIB理事会の初代会長兼会長。以前はAIIB多国間暫定事務局の事務局長を務めた。また、中国国際資本公司（China International Capital Corp. Ltd.）の会長も務めている。

産業の影響力

中国のオブザーバーは、中国共産党による世論の形成は健康や人権の問題にとどまらないと指摘している。ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究科のヘンリー・A・キッシンジャー国際問題専門教授であるハル・ブランズ氏は、「中国は国際民間航空機関内での影響力や重要な指導的地位にある中国人の存在を含めて、会議への出席を拒否することで台湾を疎外してきた」と指摘している。ブランズ氏はまた、ブルームバーグの意見書の中で2014年に中国の元高官が国連国際電気通信連合の事務局長に選出された後に国連国際電気通信連合が世界の先進的な電気通信ネットワークを支配してインターネットを権威主義的な支配に利用する北京のデジタル・シルクロード・プロジェクトに対し以前よりはるかに友好的になったとも言及している。

中国の国有無線キャリア3社のチャイナモバイル、チャイナユニコーン、チャイナテレコムは2019年10月に5G加入パッケージを発表した。無線キャリアは、データ使用量ではなく速度に応じて顧客に課金すると宣伝し、インターネット加入者が月45ドルしか払わないで済む技術革命を導入することを約束した。

中国が電気通信の大国になろうとしている事を研究している多くの学者は、安くて速いインターネットよりももっと不吉なものが進行中であると見ている。ダニエル・K・イノウエ・アジア太平洋安全保障研究センターの准教授であるジョン・ヘミングス博士は、中国の電気通信とサイバーの目標は「公然と地政学的な性質を持っている」と書いている。*The National Interest*誌に掲載された2020年3月の記事の中で、ヘミングス博士は、北京がヨーロッパとインド太平洋地域に拡大するデジタル・インフラ・プロジェクトは、「そういったシステムの中で生活する人々に現実世界の影響を与え、データをめぐる統治システムや国家権力に影響を与える」と述べている。

ヘミングス氏によれば、心配なのはインフラだけではなく中国が輸出しているシステムの教育の方だという。中国政府は、いわゆるスマートシティ技術で世界の都市を売り込んでいる。5Gネットワークに基

中国・洛陽市の警察官が、人工知能を搭載したスマートグラスを表示させている。一部の専門家は、中華人民共和国が国際的な統治機関に参加することで監視技術を輸出するのではないかと危惧している。
ロイター

づいて構築されたこの技術は、異なるソースからの異種情報を統合し、工業メーカーやエネルギー企業から政府のセキュリティシステムに至るまで、あらゆるものの「日々の運用に不可欠なデータ交換プラットフォームの一元化」を実現するものである、とヘミングスは述べている。「その前提として、より良く統合され効果的に運営されている都市が経済活動を後押しし、将来的には持続可能な成長を促進するということがあり、人口増加によって新都市が急成長している南アジアの多くの自治体にとって有望な技術である」とも同氏はコメントしている。

中国政府はその価値観も輸出している。2018年のフリーダムハウスの報告書によると「世論管理」に関するビッグデータの扱い方について、この技術の将来的なユーザーを訓練している。例えば、中国の通信会社ZTEはベネズエラがスマートIDカードシステムを使って市民の監視や人口管理を行うのを支援した。カードは中国の衛星とリンクしており位置情報や金融情報、銀行取引、さらには投票記録まで保存されている。「政府は公共の利益へのアクセスを制御するためにカードを使用しています」とヘミングスは記述している。

警告の言葉

何十年もの間、米国や他の欧米諸国の指導者たちは、国際機関に参加するために消極的な中国政府を説得しようとした。その背景には中国を責任ある統治パターンを組織させることで、中国の役人たちはその統治システムで成功することができることに気づくだろうという考えがあった、とブランズ氏は書いている。そのアプローチの初期の段階では利点があった。かつては国際機関を避けていた中国が、国連平和維持ミッションへの最大の貢献者の一人になったのである。しかし、1989年の天安門事件の後、中国政府が国連の攻撃を受けていると認識した際にそのような機関での中国の役割は、国内での中国共産党の支配を守り海外に中国共産党の影響力を誇示する手段の一つであると考えるようになった、とブランズは書いている。

ブランズ氏は*FORUM*に対し、中国政府は国連人権理事会や他の主要機関での役割を2つのことに利用してきたと述べている。「第一に、中国政府は国内での自身の虐待の精査から身を守ること、第二に『社会的調和』と権威主義国家の主権を強調する人権の倒錯した概念の普及を奨励することである」。それは中国の内政への干渉を防ぐことを目的とする防衛的な策略であり、一方で反自由主義的な考えの広がりを世界的に助長することを意味する攻撃的な策略でもある」と彼はコメントしている。

中国政府がこれらの目標を達成することを見過ごすことは、高いコストを伴う可能性がある。「米国とその民主的な同盟国は長い間、民主主義が最も普及し、かつ最も強い政府の形態であり、人権が広く尊重されるグローバル環境を形成するために働いてきた」。「中国政府が独自の非自由主義的な規範の普及を促進することに成功すれば、アメリカ発の人権に対する概念が弱まり民主主義の普及がより困難になり、権威主義が台頭する世界を作り出すことになるだろう。」 □

インド太平洋地域における抑止力の運用化

FORUMイラスト

オーストラリア、米国、および価値観を共有する国家間の強力な同盟を通じ、中国の自己主張を低減させる

アシュレイ・タウンシェンド（ASHLEY TOWNSHEND）、デヴィッド・サントロ博士（DR. DAVID SANTORO）

競争が激化しつつあるインド太平洋地域ではオーストラリア、米国、そして地域の同盟国、パートナーが競争空間のあらゆるレベルにまたがる無数の戦略的課題に直面している。中華人民共和国が同地域の支配的なパワーである米国に取って代わるという目的を追求するため、多元的な強制力を用いていることから戦略的競争の新時代が幕を開けている。米国の力と長年かけて構築されてきた規則や規範に基づくインド太平洋地域の秩序の安定性およびその性質は今や危機に瀕しており、これらすべてがますます不確実なものとなりつつある。

中国政府がこの地域に引き起こしている課題は複数の領域にわたり、中国共産党により国家全体の戦略として推し進められている。平和と戦争の間のグレーゾーンにおいて経済的強制、外国への干渉、政治的戦争に伴う市民民兵の使用などの戦術が中国政府にとって、戦略的状況の漸進的な移行を追求するため選択ツールとなっている。こうした取り組みは中国共産党の通常戦力増強と中国のインド太平洋における拡大的な行動によって、より複雑なものとなっている。これらはすべて中国政府の核戦力の近代化と、新たな戦略的技術における新たな競争上の優位性への挑戦の影が濃くなる中で行われている。

こうした課題に照らして地域の抑止力を強化するためには、オーストラリアと米国が個別に共同する、あるいは価値観を共有するパートナー国とともにインド太平洋地域のためのより統合された戦略とそれを支援するために同盟を運用する上での新たな手法を確立することが求められている。オーストラリア政府と米国政府ではこの議題が広く支持されている。

しかし、米豪同盟内において抑止戦略の調整を強化することは容易なことではない。豪州政府と米国政府は戦略目的では一致しているが、その国益と中国を見据えた脅威認識においては同じであるとは言い難い。両国は能力、政策上の優先順位、コストとリスクの許容値という面でそれぞれ異なっている。抑止力を運用化するための努力は段階的に進められ、かつ強力な同盟上の対話に基づく必要がある。

貢献の強化

豪州と米国は、競争が激化しつつあるインド太平洋における抑止と防衛への貢献を強化する必要がある。グレーゾーンにおける強制、政治戦争、経済的影響力、軍事的脅威、核圧力を抑止するための統合的かつ複合的アプローチを構築することは、同盟の最優先事項であるべきだ。

ディフェンダーパシフィック（Defender Pacific）20-1においてグアムのアンダーセン（Andersen）空軍基地近く、太平洋地域訓練センター（Pacific Regional Training Center）で実施された模擬発射に参加する豪空軍、米空軍、航空自衛隊のメンバー。ズェイド・ヴァドネス（ZADE VADNAIS）二等軍曹／米空軍

地域の支配を追求するために強制を使用するという中国共産党の狙いは、すべての国が自由に主権を行使できる戦略的秩序を維持したいと考えるインド太平洋諸国と敵対するものである。

この競合は複数の領域で行われており、中国共産党はローエンドでは影響力のあるキャンペーン、情報運用、その他の形態の政治戦争を実施し、中間レベルではグレーゾーン戦術、経済的レバレッジ、サイバー攻撃、強制的な国家工作、そしてハイレベルでは通常戦力の軍事的脅威と戦略核のエスカレーションの影を用いている。その根底にあるアプローチは、これらの強制のベクトルを組み合わせて戦略的現状を段階的に

インド太平洋における有利なパワーバランスを維持するという戦略目標達成のためには、共有された抑止目標に関して、通常戦力を調整する米国とその同盟国の能力への依存度がますます高くなるであろう。

有利なものへと変換していく、というものである。

豪州または米国が中国に対抗していくための有効な戦略は、これと同じ範囲にわたり機能するものでなければならない。中国の政策立案者にその進行を一時停止する理由を与える最も確実な方法は、中国共産党が国内のレジリエンスを構築し、物理的および立法上の防御を強化し、信頼できる抑止の脅威を発することによって強制的なレバレッジを安価に獲得または行使する能力を否定することである。しかし、これは米豪両国の政府にとって国益、レッドラインおよびコストとリスクの許容範囲について難しい決定を迫るものである。

米豪政府間には、より大きなリスクを受け入れ、中国のグレーゾーン強制を阻止するため率先して取り組む必要があるという幅広い合意が存在する。これには、北京が非軍事的レバレッジを獲得するためにどのように影響力を構築するかを理解し予測すること、およびこの力学を中和または反転させる措置を講じることも含まれている。その後者を達成するために同盟国側は、中国共産党のグレーゾーンアクションのより多くの帰属の考察、悪質なアクターの対象を絞った禁止または起訴、および対抗するグレーゾーンオペレーションの使用を検討することが可能である。

インド太平洋における有利なパワーバランスを維持するという戦略目標達成のためには、共有された抑止目標に関して、通常戦力を調整する米国とその同盟国の能力への依存度がますます高くなるであろう。豪州と米国は、戦闘の概念を共同構築して技術開発と実験を強化し、能力、相互運用性および力が相対する目標を組み合わせて進化させることにより、集団的抑止目標を段階的に追求してゆく必要がある。

中国との戦略的競争が勢力圏間の争いとして理解されるべきか、それとも相互に有利なパワーバランスの探求として理解されるべきかは依然として不明である。冷戦期とは対照的に、米国政府は中国による周辺国支配を認めないという修辞的なコンセンサスが高まってはいるが、実質的な中華勢力圏というものは、現実的な可能性として存在している。その現実化を回避するという行為は、長年にわたる安定性、規則、制度、秩序の維持という米国の広範にわたる地域的な魅力を損なうものであってはならない。

グレーゾーンの強制に対する抑止と防御

中国共産党によるグレーゾーンの強制は、インド太平洋地域において日増しに戦略的競合の現実問題となりつつある。現代の政治戦争の形態として、グレーゾーンの強制は、時間の経過とともに地政学的な利点を生み出すために中国が地域均衡の漸進的な変化を追求することを特徴としている。中国の戦術は決して新しいものではなく、非軍事的強制、汚職、隠密活動等が広く含まれているが、グローバリゼーションによる関係性の変革は、自由民主主義の柔らかい下腹部-急所-を露呈させグレーゾーン行動の範囲と影響を拡大させている。これは法的または倫理的制約に

GETTY IMAGES

豪国防軍が米国4軍すべてとともに実施した最大規模の演習、タリスマン・セイバー（Talisman Sabre）において、豪州ボーエン（Bowen）に上陸する日本の自衛隊の水陸両用車。

阻害されない中国共産党のような権威主義体制にとってアンバランスな利益をもたらし、彼らは国全体のリソースを動員してグローバリゼーションが開いた新しい強制と影響力のベクトルを活用することが可能となる。

しかし、グレーゾーンの強制に対抗することに関しては抑止の枠組みを適用するかどうか、またはどのように適用するのが最善かについてのコンセンサスが存在しない。中国共産党の活動の流動的、永続的かつ分野横断的な性質のため、抑止や防御よりもリスクの軽減と回復力の構築がより適切なアプローチになる、と多くの人が主張している。一方で、拒否（denial）による抑止が様々なタイプのグレーゾーン強制に対抗するための戦略を構築するための有用なフレームワークであると主張する人々も存在する。拒否のロジックにはリスクを軽減し、回復力を構築することによって防御を強化する取り組みも組み込まれているだけでなく、米豪が相手をおびやかすまたは相応のコストを課すことによってグレーゾーンの強制（またはそのより悪質な形態）を阻止するために取り組むことができる、戦略的根拠も提供する。

こうした異なる考え方が存在するのにかかわらず、米豪両政府間にはグレーゾーンの強制を阻止するために以下に焦点を当てる必要があるという幅広い合意が存在する：コストとリスクを喜んで受容する。より積極的になる。社会全体のアプローチを強化する。地域の他のアクターともに同盟のアプローチを構築する。

中国のグレーゾーン強制を阻止するには、豪州と米国が負担して維持しなければならない政治的コストとリスクが存在する。隠密裏の対外干渉を犯罪とする法律、対外直接投資のスクリーニング、中国への経済的依存を減らす努力など国内のレジリエンスを強化するための措置は、短期的には財政的および政治的にコストがかかる可能性があり、立法、規制、および中国によって扇動され悪用されうる国内世論などを伴う。中国に行動を強いるおよび／またはコストを課す行動、例えばサイバー攻撃の責を問う、制裁措置の発動、グレーゾーンにおける対抗措置の採用などは、両国政府にとってよりリスクの高いものとなりうる。中核的な国益、レッドライン、優先行動方針を事前に明確に定義することは、米豪両国がこうした不可避の負担に備える上で有用である。これらの取り組みには、国内の支援を強化するための率直な公共的会話とシグナリングが必須なものとなる。正統性は、民主主義が権威主義システムに対して保持する最も重要なアドバンテージであるため、豪州と米国は対抗グレーゾーン戦略がリベラルな規範に根ざし、少なくともメディアや市民社会および政治制度などの民主主義空間である「典型的に政治戦争が行われる場所」に損害を与えないようにする必要がある。

米豪両国はまた、中国のグレーゾーン強制を抑止する上で主導権を握ることができるようより積極的な姿勢をとる必要がある。最近まで、両国は何らかの事実の後に問題に対処することにフォーカスしすぎていた。このことが中国を勢いづかせ、米豪を挑戦という行為が有するダイナミックな性質に対処できるだけの準備が整っていない、反応的な姿勢に追いやってしまった。より積極的なスタンスに移行するには、中国政府が非軍事的なレバレッジポイントを獲得するためにどのように影響力を構築するかを理解、予測すること、およびこの力学を中和または反転させるための具体的な措置を講じる意志が必要である。ファーウェイを5Gネットワークから排除するという豪州の決定は、国家がグレーゾーンの脅威を先制的に中和する手法の一例である。力学を反転させ、中国を不利な立場に追い込むには、中国による望ましくない行動のコストとリスクを高めることで、事態をエスカレートさせることの負担を中国政府に負わせることが必要となる。

グローバルセンチネル（Global Sentinel）19において、バージニア州サフォーク（Suffolk）のロッキード・マーティン社イノベーションセンターにあるバーチャル宇宙作戦センターを運用する英国及び豪州のオペレーター。J.T.アームストロング（ARMSTRONG）二等軍曹／米空軍

中国による強制を阻止して対抗していくためには、政府が一丸となりまとまりあるアプローチが不可欠である。しかし、非政府部門の脆弱性と能力を考慮すると、対抗措置を効果的にするためには、政府のみならず社会全体でのアプローチにまで拡大する必要があるだろう。いずれの戦略も自由民主主義にとっては困難なものであり、特に後者は厄介な国家社会の課題を提起する。豪州は、国家安全保障上の考慮事項を説明するための、外国投資審査委員会（Foreign Investment Review Board）の意思決定プロセス改革や、インド太平洋インフラストラクチャーの資金調達に関する部門間の調整など、政府全体のアプローチの実施に成功している。社会全体の連携を強化する努力、例えば外国からの干渉に関して大学とインテリジェンスコミュニティの間の連携を促進すること、は存在しているが、これには継続的な努力や新たな規則、そしてより良い情報共有が必要となってくる。

最後に、豪州と米国は彼らの集団的利益がどこで脅威にさらされているかを理解し、同盟の枠組みの中で、国力のすべての手段を使用したより大きな抑止力を追求する必要がある。これには断固とした努力が必要である。豪州と米国の利益はすべての点でシームレス

に一致しているわけではなく、中国のグレーゾーン活動の性質、重大度、および影響に関する同盟的な視点は、しばしばクリティカルなレベルで異なってくる。新たな二国間インド太平洋同盟調整メカニズムは、こうした相違を管理し、共通の目標に集団的アクションを集中させるために役立つ可能性がある。さらに広く見れば共通の利益、価値観、法の支配に対する相互コミットメントは、インド太平洋において米豪同盟がその他の志を同じくする友好国との間で運用化されるのを裏付けるものでなければならない。豪州政府と米国政府が安全保障パートナーとしての地位を固めることを選択した場合、地域諸国を関与させる努力は単に中国の強制に対抗するだけではなく、さらにその先を行くものになるということを意味している。

北マリアナ諸島、テニアン（Tinian）島のキャンプ・ベイカー（Baker）で実施された、人道支援／災害救援作戦中、日本の航空自衛隊隊員と握手するコープ・ノース（Cope North）20の多国籍タスクフォース司令官、マーク・ラーター（Mark Larter）豪空軍大佐（中央）。 カート・ビーチ（CURT BEACH）二等軍曹／米空軍

核および戦略的抑止要件

中国は、紛争のスペクトルに沿って米国およびその同盟国との競争を激化させているが、核兵器を抑止や紛争終結のための手段としてではなく自国の活動に重要な影を落とすものと見なしている。そしてその戦略は、効果を上げている：米国政府とその同盟国はかつて享受していた決定的な利点をもはや有していない。この傾向が継続するとすれば、米国とその同盟国の離間も可能性として現実のものとなってくるであろう。

中国（そしてロシア、北朝鮮）による強制の最前線に立つこれら米国の同盟国は、新たな抑止の要件の策定を推進している。インド太平洋の同盟国がとりわけ声高に発言している。日本は、その一部として米国政府が米中戦略関係の基礎として相互の脆弱性を受け入れるべきではないと主張している。これは、そのことが中国政府をより積極的な対日行動に向かわせる恐れがあるものとみなしてのことである。日本はまた、米国の拡大的抑止策においてより積極的な同盟国になることを選択した。既に米国政府は、日本政府および韓国政府により大きな権限拡大の感覚を与えるべく、両者との拡大的抑止対話と作戦運用をすでに大幅に強化しているが、日本と韓国は北東アジアにおけるNATOのような防衛コミットメントを米国に求めている。豪州でも、豪州政府が戦略的抑止への貢献を増やすべきかどうか、そしてどのようにすべきかについて新たに考える動きが出始めている。米国戦略軍による構造化された透明で意図的なコミュニケーションは、現在のレベルの米豪安全保障と抑止協力の構築に大きく貢献してきた。

米国の同盟各国は、こうした長年の取り決めの外、または反対を選択せずあくまでも同盟の枠組みの中でそれぞれの抑止の要求や議論を進めてきた。これは各国が米国政府との関係をどのように見ているかを証明するものであり、また米国が彼らの防衛にとって重要な位置を引き続き占めているという事実を示す。

中国が構築してくる新たな概念や能力に対応するための最善の方法についてはさまざまな見解や意見の相違が存在するが、豪州政府と米国政府の間には、同盟のコンテキストの中でこれらの問題をより深く反映し、効果的な集団的対応を構築してゆくための野心的な知的努力が必要であるというコンセンサスが存在する。そこには中国側の進化する軍事戦略と勝利の理論について、より協調的で深く掘り下げた体系的な分析が含まれる必要がある。

集団的抑止と防衛のための同盟の最適化

米豪政府間には、両国間の同盟がますます争われているインド太平洋における集団的抑止と防衛への貢献を強化する必要があるという幅広い合意が存在する。リンダ・レイノルズ（Linda Reynolds）豪州国防相は、2019年11月のワシントンでの演説で、「抑止は共通の目的に対する共同責任であり、米国でさえも単独で引き受けることはできない」と述べた。これは合意の視点を要約するものであった。しかし、抑止のためにどの程度の調整が必要か、あるいは各国で何が政治的に実現可能かについてのコンセンサスが存在しないため、その目的の実現というものは、継続的な課題となるであろう。

中国の冒険主義を抑止するためには、能力の集約と抑止目的に特化した統合的な政策計画への移行が必要であり、これは時間の経過とともにインド、インドネシア、日本、シンガポール等、他の緊密な安全保障パートナー諸国を引き寄せることになるはず、という議論も一部には存在する。また、この種の調整が強力な抑止信号を送ることには同意するが、実際には無数の法的、運用面および官僚主義的な障害に遭遇することになる、との意見も存在する。重要なことであるが、それは根本的に中国共産党によるリスクテイクと軍事拡大に関する厄介な問題について共通の立場を確立する米豪両政府の能力に依存することとなるであろう。いずれの政府もそのような意思決定に束縛されることは望まないため、両者はより大きな協力、調整、相互運用性の道標に従うことによって集団的抑止の目標に段階的に近づいてゆく必要がある。

ハイエンドの紛争スペクトルにおける集団的抑止と

2020年7月にフィリピン海で実施された平和、安定および自由で開かれたインド太平洋を支持する3か国共同演習に参加するロナルド・レーガン（Ronald Reagan）空母打撃群、日本の海上自衛隊および豪国防軍からのユニット。コーディ・ソウル（CODIE SOULE）二等兵曹/米海軍

防御を強化するためのいかなる措置に関しても、米国は現在のそれよりもはるかに早い段階においてその軍事計画について豪州の存在を織り込む必要があるであろう。これは容易なタスクではない。米国の2018年国防戦略では同盟国に焦点が当てられているが、この種の統合（integration）は、それぞれ独立した計画に基づいて行動する、自立した統合軍を展開するという、国防総省の伝統的な選好と対立するものである。それには非常に高いレベルの外交的信頼や豪州政府からの支援に対する深い確信、そして豪州に戦闘ではないにしても、重要な役割を任せるという政治的意志が必要となる。また、それは同時に少なくとも特定の事前に定義された不測の事態の前後において、豪州政府の米軍計画への関与を作戦レベルにまで高めようとする豪州側の意欲にもかかっている。

抑止力に対する同盟というものの貢献強化の動きには米国、豪州、その他の安全保障パートナー諸国間の適切な役割分担に関する議論が含まれていなければならない。これには役割と責任についての明確な決定と、さまざまな同盟国が特定の任務と不測の事態に参加する条件についての共通の理解が必要である。レッドラインの共有を強化する上で、これらすべてが同盟コミットメントの信頼性の中核をなすものであるが、こうした問題のいずれも米豪同盟内において指導者層から充分な注目を得ているとは言い難い。重要な要件として、戦略的な分業に関する決定は軍の構造と投資の優先順位に大きな影響を与えるため、事前によく検討しなければならないことが挙げられる。

集団的抑止のために米豪同盟を最適化するための最も有望な方法の1つは、軍事面での相互運用性と防衛産業の協力を強化することである。米豪双方は、ソフトウェアの移転に対する米国の障壁を緩和し、豪州のプラットフォームが米国のプラットフォームと同一の軍事システムを使用可能とすることで利益を得る。これにより、戦場での一貫性と有効性が確保されることとなる。より具体的には米国議会と米国務省は同盟国やパートナーとの間で、米国の技術共有と移転の慣行を取り巻く実際的、法的、およびライセンスの制限を取り除くための措置を講じるべきである。このような障害は豪州が国家の技術および産業基盤をフルに結合することを妨げ、両国が互いの高度な技術部門を活用する能力を制限してしまう。米豪両政府は、将来のハイエンドシナリオに向けて連携のシナジーを構築するため、新たな概念の共同構築を優先して技術実験を主導して能力開発、相互運用性、地域の姿勢について詳細な議論を行う必要がある。

上記すべての交渉において、豪州は率直な同盟国であり、同盟の方向性またはインド太平洋の戦略的環境についてクリティカルな問題を提起することを躊躇するものではない。特に政治的不透明性の時代において米国は豪州をはじめとする同盟国が、より大きな指導的役割を果たすことを歓迎するであろう。

最終的な分析として中国による勢力圏確立を阻止するためには豪州、米国、その他の同盟国およびパートナー国が、もはや全方面にわたる軍事的支配を享受できないことを認めつつ地域秩序を守るためのコミットメントを高めてゆく必要がある。□

本誌が2020年4月に出版された報告書、「インド太平洋における抑止力の運用（Operationalising Deterrence in the Indo-Pacific）」アシュリー・タウンシェンド（Ashley Townshend）およびデヴィッド・サントロ博士著より本記事を抜粋、編集した。この報告書は米国研究センター（United States Studies Centre）と太平洋フォーラムの共同出版物である。全文は：
https://www.ussc.edu.au/analysis/operationalising-deterrence-in-the-indo-pacific

中国共産党への反発

中国共産党による国際的な世論を統制しようとする試みに対する反動が強まり、権威に対する人々の怒りを買っている

FORUMスタッフ

FORUM イラスト

中国共産党（CCP）は世界の他の国々に対して手加減の無い情報戦争を仕掛けている。しかし、そうした活動は効果を失い却って党の影響力を弱体化する反発を強めている。

中国共産党は、影響力を駆使するためのマルチメディア・プラットフォームやその他のツールの幅広いネットワークを通じて宣伝活動に毎年数十億ドルを注ぎ込んでいるが、党のメッセージを拒否する国民が増えている。中国政府の影響力の低下はコロナウイルスの世界的大流行を受けて広範囲に及んだが、台湾での2020年の選挙や香港で進行する民主化デモなどを通じてさらに拡大を見せている。

中国共産党の宣伝活動が逆効果となる主な原因は現実である。これらの主張や約束が、一般国民の体験と矛盾しているとアナリストたちは指摘する。さらに、中国共産党の核心的な価値観は中国共産党を盲目的にし、党の主張に含まれる攻撃性や傲慢さに気づかなくなり、党の自己中心的な意図を露呈するはめになっている。むしろ、中国共産党の傲慢と攻撃性が党の優越性と武力行使への可能性を示す意図的なものである場合、その結果もやはりマイナスである。このような高圧的かつ抑圧的な戦術は、国内外で中国共産党の主張を弱めるだけである。

中国共産党の宣伝活動が逆効果となる主な原因は現実である。これらの主張や約束が、一般国民の体験と矛盾しているとアナリストたちは指摘する。

コロナウイルスとの対決

コロナ危機は、世界中の多くの人々、特に若い世代の人々の目を中華人民共和国（PRC）の権威主義的政府の負の側面に向けさせた。中国共産党が武漢の眼科医である李文亮氏（後にCOVID-19で死去）のような内部告発者を黙らせた結果、世界は言論の自由を規制することによる実害を目の当たりにした。巧妙なメディアキャンペーンや給料が支払われるオンライン部隊や自動化されたボットからの連続するメッセージは、それがどんなに洗練され大規模展開されたものであっても、中国政府がコロナウイルスの大流行に関する真実（発生源、深刻度、拡散状況）を世界はもとより国民からも覆い隠すという党の不正行為の隠蔽を試みたという現実や認識を変えるには至らない。

「中国では医師やジャーナリストが新しい病気の危険性を警告すると、中国共産党は彼らを黙らせて消し去り、死亡者数と大流行の程度について虚偽の報告をする。」と米国国務長官マイク・ポンペオ（Mike Pompeo）氏は2020年6月6日に中国共産党の「卑劣なプロパガンダ」に向けた声明で述べた。

コロナウイルスは「中国政府のコンセンサスにまつわる神話を払拭しました。」と、2020年に引退したインドの元外務次官ビジャイ・ゴーカレ（Vijay Gokhale）氏は2020年3月、ストラト・ニュース・グローバル（Strat News Global）のウェブサイトに書いている。同氏は経済成長と安全を約束しながらも透明性、人権問題、民主主義制度が欠如している中国の権威主義的統治モデルについて言及している。

「中国当局は国家緊急事態に効率的に取り組んだとして彼らのシステムを披露することができるが、地球上で最も遠くに位置する国家でさえ中国の失敗を知っている」とゴーカレ氏は明記している。「今回は、簡単にごまかせません。何と言っても地球上の全人類に悪影響を与えたのですから。」

中国は、武漢で発生した大流行について米国およびその他の国を非難しようとしたが、これは継続的な軽蔑を煽ることとなった。米国政府は2020年3月、米軍が中国にウイルスを持ち込んだとする中国外交部の報道官趙立堅氏の主張を強く否定した。同様に、ウイルスがヨーロッパ、おそらくはイタリアから発生したのではないかという噂を広めようとする中国の試みは、科学者および欧州連合の偽情報監視機関によって即座に否定されたと2020年4月にワシントン・ポスト紙は報じている。

コロナウイルスとの戦いで英雄としての地位を確立しようする中華人民共和国の努力も、特に医療具や防護具（中には料金を支払ったものもある）を多くの国に届けたことにより、これらが欠陥品であることが判明した後に逆効果となった。チェコ共和国、オランダ、スペインなどは中国製の欠陥マスクや検査キットをリコールしなければならなかった。さらに分析を進めると、世界的大流行の間に中国は防護具の供給を国際的に管理して最良品を自国用に備蓄しようとしていることが明らかになった。

中国のプロパガンダは自国を褒めそやすだけではなく、欧州、中東、南米などの国々を中傷した。ブルームバーグ

武漢の病院でコロナウイルスにより死亡した中国の眼科医、李文亮のポスターを通り過ぎるマスクをした女性（チェコ共和国、プラハ）。ロイター

コロナウイルスの世界的大流行に対する中国の無神経な管理ミスの結果、世界中で中国に対する全体的な否定的感情が高まっている。

のコラムニスト、アンドレアス・クルース氏（Andreas Kluth）は、「フランスでは、中国大使館がウェブサイトにフランスの老人ホームは高齢者を死なせていると激しく非難した。」と述べた。「イタリアでは中国のソックパペット（偽のオンラインユーザー）によってコロナウイルスが実際には欧州で発生したものとする噂を拡散したり、ビデオを改ざんしてローマ市民が感謝とともに中国国歌を演奏しているように見せた。ドイツでは中国の外交官たちが政府関係者たちに中国を賞賛するよう求めた（この試みも失敗に終わっている）。」

2020年4月、ワシントン・ポスト紙でフランス、ドイツ、日本、英国、米国を含む多くの国が中国のこういった行いを受けて、主な健康・安全保障の物資を中国に依存する体制を直ちに再評価する動きに拍車をかけたと述べた。「この世界的大流行が終息すれば報いがあるでしょう」と同氏は言う。チェコ共和国やインドなどの国々は中国のコロナウイルス危機に対する失策に激怒し、台湾との貿易関係強化を始めた。

コロナウイルスの世界的大流行に対する中国の無神経な管理ミスの結果、世界中で中国に対する全体的な否定的感情が高まっている。「コロナウイルス以前にも債務の上昇、攻撃的で敵対的なメディアとオンラインでの争い、中国のイスラム教徒ウイグル人の大量投獄などの様々な問題により、開発途上国において反中感情は既に蔓延していた。世界的大流行の発生に対する中国共産党の明らかに貧弱な初期対応によって火に油を注ぐことになった」と、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（London School of Economics）の外交政策シンクタンクであるLSE IDEASの会員、チャールズ・ダンスト氏（Charles Dunst）は述べている。

「中国の責任だ」と書かれ、コロナウイルスの世界的大流行の原因と非難する看板。この看板は2020年5月17日、ブラジルのリオデジャネイロにある中国領事館前で行われた抗議活動の名残。
ロイター

中国は、財政的に採算の取れない多くの国々のプロジェクトに融資を拡大しており、中には2017年後半にスリランカが99年間に渡りハンバントタ（Hambantota）港の使用権を中国に明け渡すことを余儀なくされたケースもある。

「ジブチ共和国、キルギスタン、ラオス、モルジブ、モンゴル、パキスタンおよびタジキスタンは、一帯一路（One Belt, One Road）プロジェクトを通じてそれぞれGDP（国内総生産）の45%以上を中国に依存しており、同様に関心地域の支配権を中国政府に明け渡すことになる危険性がある。これらの国々と中国にGDPの20%以上を依存する二十数ヵ国にとって、コロナウイルスによる経済的災難は主権に対する明白な脅威となる」とダンスト氏は書いている。

アフリカ諸国は中国に最も多額の債務を負っている上位50ヵ国の半分を占めており、中国から同様の負担を受けている。2020年半ばの時点で中国がウイルスの拡散を助長した結果、苦しんでいる国への債務救済は遅れている。

覇権の盲点

多くの場合、絶対的な忠誠心を求める中国共産党の外交の攻性は、キャンペーンが他国の市民の怒りを買うので報復の引き金にもなるとアナリストは説明している。例えば、ストレーツ・タイムズ（*Straits Times*）紙が報じたように、コロナウイルスの世界的流行最中の2020年4月中旬に公開されたミュージックビデオでは、フィリピンを援助しようとする中国の努力が強調されているが、多くのフィリピン人がそれを「南シナ海全体に対する中国の主権を再び主張しようとする中国政府の隠された意図」と解釈したため、逆に幅広い怒りを買うことになった。このビデオが放映される数日前には、フィリピンが領有権を主張する南シナ海の島々において中国が管理することが国際的に認められていない2つの新しい地区を作ったことに対し、フィリピンが外交的な抗議文を提出している。

ジャーナリストのジョー・キム（Jo Kim）氏は、2020年4月下旬にジャパン・タイムズ紙に掲載された解説記事の中で、「全面的な話術戦争に関わることは、中国国内におけるナショナリズムを強化する可能性があるが、その攻撃性は中国が描こうとしている『責任ある大国』のイメージとは相容れないものであり、『人類のために共有された未来を持つ共同体の構築』という習主席（中国共産党書記長）のビジョンを揺るがすものである」と説明した。

「中国共産党は『敵を見つけて戦線の団結を図る』という強迫観念にとらわれ、『中国対その他』のシナリオ

を作り出しそれによってパートナーシップを縮小した。そもそも、宣伝の目的は観客を遠ざけることではない」とキム氏は述べている。しかし、コロナウイルスのパンデミック時のプロパガンダにおいて中国共産党はブラジルからイラク、ナイジェリア、スリランカに至るまで公に対立してきた。

キャノングローバル戦略研究所の調査ディレクターであり外交政策研究所の代表である宮家邦彦氏は、「現在進行中のコロナウイルスのパンデミックの場合のように、国際舞台での中国政府の情報戦は期待したほどうまくいかないかもしれない。しかしながら、これは中国の情報戦争が無視できるほど貧弱という意味ではありません。」と2020年3月付けのジャパン・タイムズに記述している。

「中国が世界的な流行病を引き起こしたという国際社会の批判を、中国政府がうまくかわすことができなかったことは歓迎すべきことでしたが、これは中国の国内情報統制も貧弱であることを意味するものではありません。近代の中国帝国内部の情報の流れ、量、質を制御する政府のスキルは、過小評価すべきではありません。」とは語っている。

「東京にいる人の中には、このパンデミックが最終的には中華人民共和国の滅亡につながると期待している人もいるかもしれませんが、この考えは甘いです。中国政府が国内で情報を厳重に管理できる限り、その体制は予見できる将来にわたって存続するでしょう。独裁主義とはそういうものです。」

「全面的な話術戦争に関わることは、中国国内におけるナショナリズムを強化する可能性があるが、その攻撃性は中国が描こうとしている『責任ある大国』のイメージとは相容れないものであり・・・」

～ジョー・キム（Jo Kim）氏、ジャパン・タイムズ紙

自国での失敗

しかし、中国共産党のプロパガンダが国内でも裏目にでていることを示す兆候があり、一部の中国国民は権力に疑問を抱いている。香港大学の中国検閲の専門家である傅景華氏（King-wa Fu）は、過去1年にCOVID-19の世界的大流行が国家に大打撃を与えたため中国共産党の発言は国内でつまずいており、また中国共産党の主張が中国市民の経験した現実と矛盾していると2020年2月にウォールストリート・ジャーナル紙に語っている。さらに、中国は安全保障のために個人の権利を売買する国民との暗黙の合意を否定したため、国民は人民解放軍の統治能力に疑問を抱くようになった、とアナリストらは述べている。

中国では、患者に対するひどい治療の話や遺体を積み重ねて火葬し、遺灰を不適切に処理していたという話など、ネット上での会話の量を考えるとこのウイルスによる国民の被害について真実を隠すことができなかった。ジャーナリストのレイモンド・ジョン（Raymond Zhong）氏は、「あまりにも多くの批判があり、またチェルノブイリ大惨事の発生時のように巧妙に検閲をかわす方法があるため中国政府はメッセージの統制が上手くできなくなっている。」と2020年1月付けのニューヨーク・タイムズ紙で述べている。

カリフォルニア大学バークレー校情報学部の研究員シァオ・チァン（蕭強：Xiao Qiang）氏は、「検閲が無かったからではなく、強い検閲があったにもかかわらず、中国のソーシャルメディアは怒りに満ちている。」とニューヨーク・タイムズに語っている。「ストーリーを統制しようとする努力の一環として、検閲がまた突然厳格になる可能性はまだある。」と、中国のインターネット統制を監視するウェブサイト、チャイナデジタルタイムズ（China Digital Time）を設立したシァオ氏はコメントしている。

中国共産党の試みは検閲だけでなく、自国においてストーリーを操作することにも失敗した。例えば若い世代に信頼を得るため、中国共産主義青年団が男女2人の「バーチャルアイドル」を導入しようとした共産党キャンペーンは効果がなかった。「発表後すぐにWeiboユーザーからの批判が殺到した。Weiboユーザーは中国のイメージを低下させるだけだと組織を非難した。」とウォールストリート・ジャーナル*l*は報じている。ジャーナルによるとあるWeiboユーザーは「人々が伝染病との戦いを辛抱強く続けているのに、なぜ2次元のアイドルでふさげているか?」と投稿している。別のWeiboの投稿では、この団体が「資源を無駄にし国家の災害を無視している」と非難している。

中国共産党はすぐに問題のミームを撤収した。

コロナウイルス期間の中国共産党のキャンペーンや声の抑制は、流行の仮想英雄に代わって、中国共産党に抵抗する新しい世代を奨励する本物の英雄を生み出した。ニューヨーク・タイムズ紙によると、北京に拠点を置く小説家閻連科（ヤン・リェンクォー：Yan Lianke）氏は2020年2月に香港科技大学で行われた講演で、「李文亮のような内部告発者になれないなら、警告を受け止められる人になりましょう」と語った。彼の本や短編は風刺的であり、彼の最も有名な作品には中国で発禁処分を受けているものもある。中国共産党による検閲を避けるため、自らの記事を執筆する際に検閲を行ったことを認めており、「声を大にして話せないなら、ささやきましょう」と述べた。「ささやくこともかなわないなら、記憶を持ち続ける沈黙の人になりましょう。・・・心に墓標を持つ人になりましょう。」

台湾選挙の拒否

2020年1月に行われた台湾の選挙では、中国共産党の選挙への影響力と干渉の試みに対して投票者が強く反発したが、これも中国共産党のプロパガンダメカニズムの影響力が弱まった顕著な例である。台湾を中国の領土と見なし、台湾を支配下に置くための高圧的な措置をとっている中国共産党の大規模な介入にもかかわらず、台湾の蔡英文大統領と与党民主進歩党は大差で勝利した。

中国共産党のハッカー、情報漏えいボット、ミニブログサービスも中国共産党の戦術に敏感で、プロパガンダや偽情報の集中砲火に慣れた一般市民や政治指導者にはかなわなかった。2019年11月、外交問題評議会（CFR）のジョシュア・カーランツィック（Joshua Kurlantzick）上級研究員は同評議会のウェブサイトに、「中国はこれまで長年にわたり台湾に干渉してきた」と綴っている。

同月、香港の上場企業の幹部2人が台湾の国家安全保障法に違反した疑いで拘束された際に中国共産党の活動範囲が明らかになったと、台湾の検察官は述べている。ロイターによると、ある中国の脱党者は、2人の容疑者が台湾メディアを支配して選挙結果に影響を与えるために動いていたと主張した。自称中国のスパイである亡命希望者の王立強（Wang “William” Liqiang）氏は、「台湾は我々の最も重要な仕事でした。例えば、メディアや寺院、草の根組織への浸透があります。」と2019年11月24日、オーストラリアの放送番組*60 Minutes*において翻訳者を通じて語ったとCNBCは報じた。ロイターによると、王氏は中国がオーストラリア、香港、台湾で政治に影響力を行使しようとしていることについて、オーストラリア保安情報機構に宣誓陳述書を提出した。

ブルッキングス研究所（Brookings Institution）の学者リチャード・ブッシュ（Richard Bush）氏によると、中国共産党は台湾では長い間、説得方法から暴力を伴わない強制に移行していた。選挙前のしばらくの間、中国共産党は「トロール工場（インターネットで偽の情報を拡散する組織）」を使ってWeibo、Facebook、YouTube、Twitterやその他のソーシャルメディアプラットフォーム上にアカウントを開設して「認知空間での戦闘」を展開していたと2018年11月の英字新聞*Taiwan News*は報じている。アジアレポートの2019年1月版によると例えば、ソーシャルメディアサイトで中国共産党を支持するコメントを投稿する名目で報酬を得ているネチズンから構成される中国共産党の五毛軍は、台湾のウェブサイトに対して1日あたり少なくとも2,500件の攻撃を定期的に開始していた。

戦略国際問題研究所（Center for Strategic and International Studies）の中国力プロジェクトの上級顧問兼ディレクター、ボニー・グレイザー氏（Bonnie Glaser）によると、2020年の台湾総選挙を前に、中国は他にも外交パートナーを横取りしたり、台湾を訪問する中国観光客を制限したり、台湾を威圧するためにこの地域での空軍演習や海軍演習を増やしたりする積極的な戦略をとった。

しかし、蔡氏を追放しようとする中国共産党の動きは新たなレベルの政治的操作をもたらした。中国共産党は2020年に現職大統領に挑戦した親中派の韓・国瑜氏（Han Kuo-yu）立候補の昇進を助けた。アナリストらは、中国共産党が2018年の地方選挙の際に台湾のメディアを操り、韓氏が高雄市長に当選して後の総統選挙に立候補できるようにさせたと主張している。中国共産党は中国を拠点とするプロのサイバーグループを使って韓氏が市長選で勝利できるように支援している、と2019年6月のフォーリン・ポリシー（Foreign Policy）誌は報じている。

2020年1月の選挙で蔡氏が圧勝しただけでなく、半年後の六月、高雄市の有権者が韓氏を市長の座から追放した。AP通信によると、韓氏をリコールするための投票数は法案を通過させるために必要な基準をはるかに超えていた。アナリストらは、台湾がこのような投票を初めて実施してリコールを成功させたことを、島の民主主義の強さと説明責任の別の兆候として歓迎した。

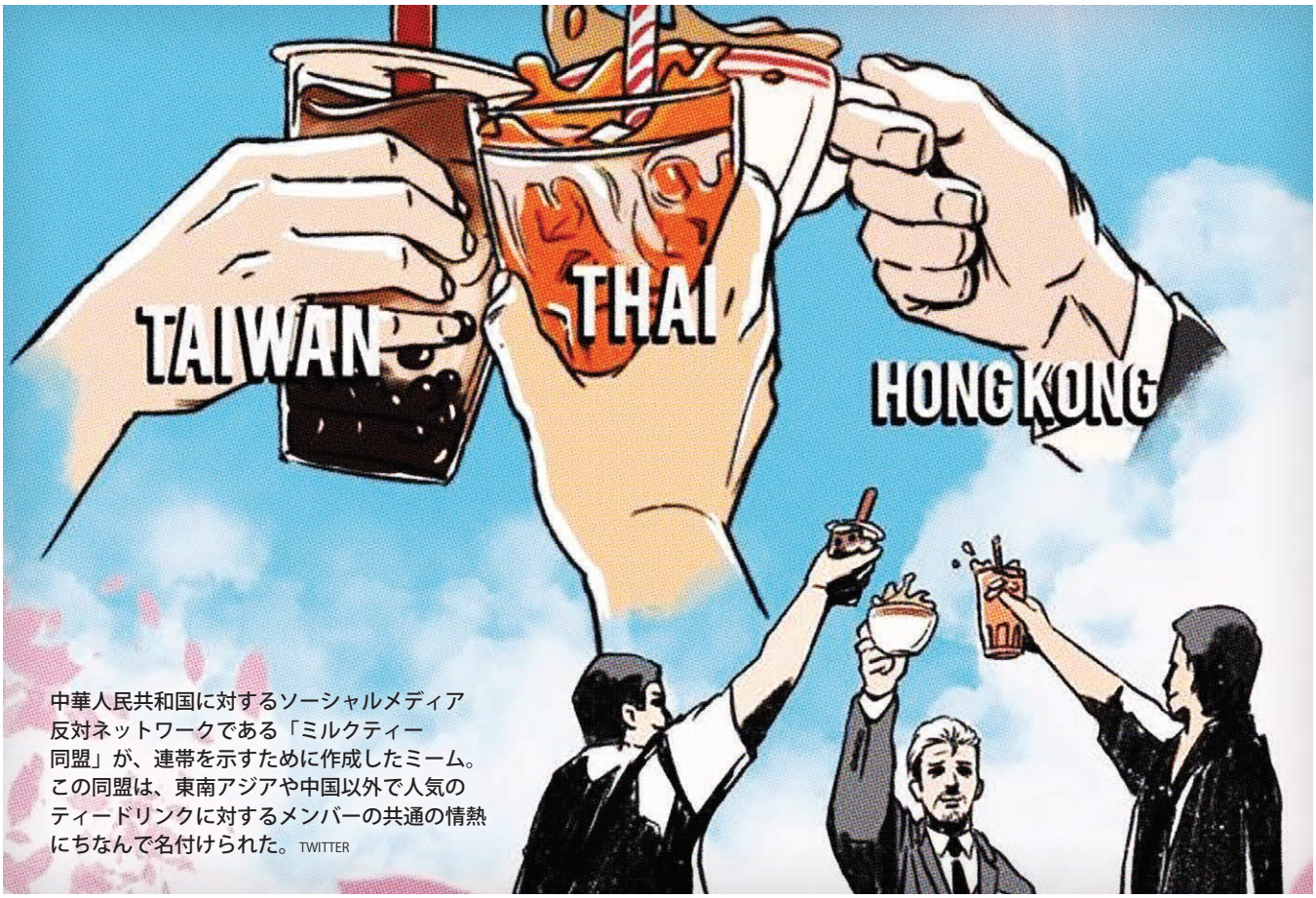
中国共産党の台湾における情報戦争に対抗するため、現職の大統領と台湾の主要情報機関は、中国の活動について警告を発し、民主化プロセスにおける外国の侵入と政治的干渉に対抗するための新しい法律を導入した。ロイター通信によると、2019年9月に台湾の呉釗燮（Joseph Wu）外交部長（外相に相当）は、「中国政府は大統領選挙と立法委員選挙の前に意図的に台湾を攻撃することで、明らかに投票に干渉することを企んでいる。当国政府はこれを強く非難し、自国の主権および自由と民主主義の価値観を保持することを国民に訴える」と述べている。

選挙が近づくにつれ、情報プラットフォームは偽ニュースを監視するために厳戒態勢をしていた。2019年初旬、Facebookは台湾の選挙に関する偽ニュースに関連してプラットフォームの基準に違反した200のアカウント、ページ、グループを削除したと発表した。ロイター通信の報道によると台湾の事実確認団体もセミナーを開催し、偽ニュースを特定するためのウェブサイトやチャットルームを開設した。

ミルクティー同盟

中国共産党の主張が失敗したもう1つの例は、2020年4月にソーシャルメディアにおける反対ネットワーク「ミルクティー同盟」の登場である。この同盟は、東南アジアや中国以外で人気のティードリンクに対する共通の情熱にちなんで名付けられている。

中国でも視聴されているタイの人気ドラマに関係するタイの有名人2人が、オンラインコメントで香港と台湾の独立を支持しているとして中国のオンライン軍の標的となった。タイ国民は、国境を越えて成長を続けるオンライン同盟を構築することで反撃した。香港の民主化活動家は、ミルクティーのグラスを鳴らしている3人の人物のミームを投稿し、「中国からあらゆる形態の権威主義をかわすために」



中華人民共和国に対するソーシャルメディア反対ネットワークである「ミルクティー同盟」が、連帯を示すために作成したミーム。この同盟は、東南アジアや中国以外で人気のティードリンクに対するメンバーの共通の情熱にちなんで名付けられた。TWITTER

アジア諸国の連帯を求めた。ハッシュタグ#MilkTeaAllianceと#MilkTeaIsThickerThanBloodは100万以上のツイートに登場した。

タイ、バンコクにあるチュラーロンコーン大学（Chulalongkorn University）の国際関係論教授のティティナン・ポンスディラック（Thitinan Pongsudhirak）氏はボイス・オブ・アメリカに「アジア諸国のネットワークは、中国に関して、それぞれの国の公式見解と世論の違いを反映している」と語った。「東南アジア諸国の政府と国民の間にはそれぞれの姿勢に相違点がある。」とポンスディラック氏は述べている。「フィリピンやタイなどの政府は実は親中派である」

些細なオンラインでの攻撃として始まった中国共産党による攻撃が、#MilkTeaAllianceとそのミームを、中国の高圧的なプロパガンダに抵抗するためのタイ、香港、台湾などのインターネットユーザー間の連帯の象徴にした。その後、数週間から数ヵ月の間にフィリピンのユーザーはオンライン連合に参加し、中国による南シナ海の軍事化に反対することを示した。オーストラリアやインドのユーザーも中国の攻撃に反対するためにオンライン上の争いに参加した。

結果としてオンライン同盟は、地域の民主主義団体の間で横断的で強力な対話を可能にすると、一部のアナリストは評している。「共通の敵が中国共産党のように巨大であれば、団結による力の認識が高まる。」と、技術と人権の研究者であるダン・マクデビット氏（Dan McDevitt）はAxiosのウェブサイトに語った。該当同盟は、地域全体で「意識、注意、共感の高まり」につながっており、「特に自国で民主化を求める闘争に直面しているときには」と彼は述べている。

この同盟が現実社会にも影響を及ぼす可能性があるという証拠がある。2020年6月、タイの学生活動家らが北京の天安門と象徴的な「タンクマン」の形にクッキーを焼き、天安門事件の記念日にバンコクの中国大使館前で配ったと、カーウ・ソット英文ニュースサイトが報じた。クッキーはミルクティー同盟の名の通りミルクティー風味だった。一方、台湾の蔡英文大統領はFacebook上で香港との連帯を表明した。台湾はまた、中国が制限的な国家安全保障法を可決されたら市民の自由が脅かされるため、台湾への移住を希望する香港市民を支援することを約束した。

香港城市大学のダニー・マークス（Danny Marks）助教授は、オンラインでの議論がより幅広い政治的な抗議活動に発展したのは、これらの国の住民が中国の一方的な行為に不満を募らせているからだとボイス・オブ・アメリカに述べている。同教授は、

2020年6月4日、北京の天安門広場近くで警備に立つ中国の準軍事警官。
AP通信社

2020年の1989年天安門事件の記念日を記念してバンコクのチャイナタウンでミルクティーのクッキーを配るタイの学生活動家達。TWITTER

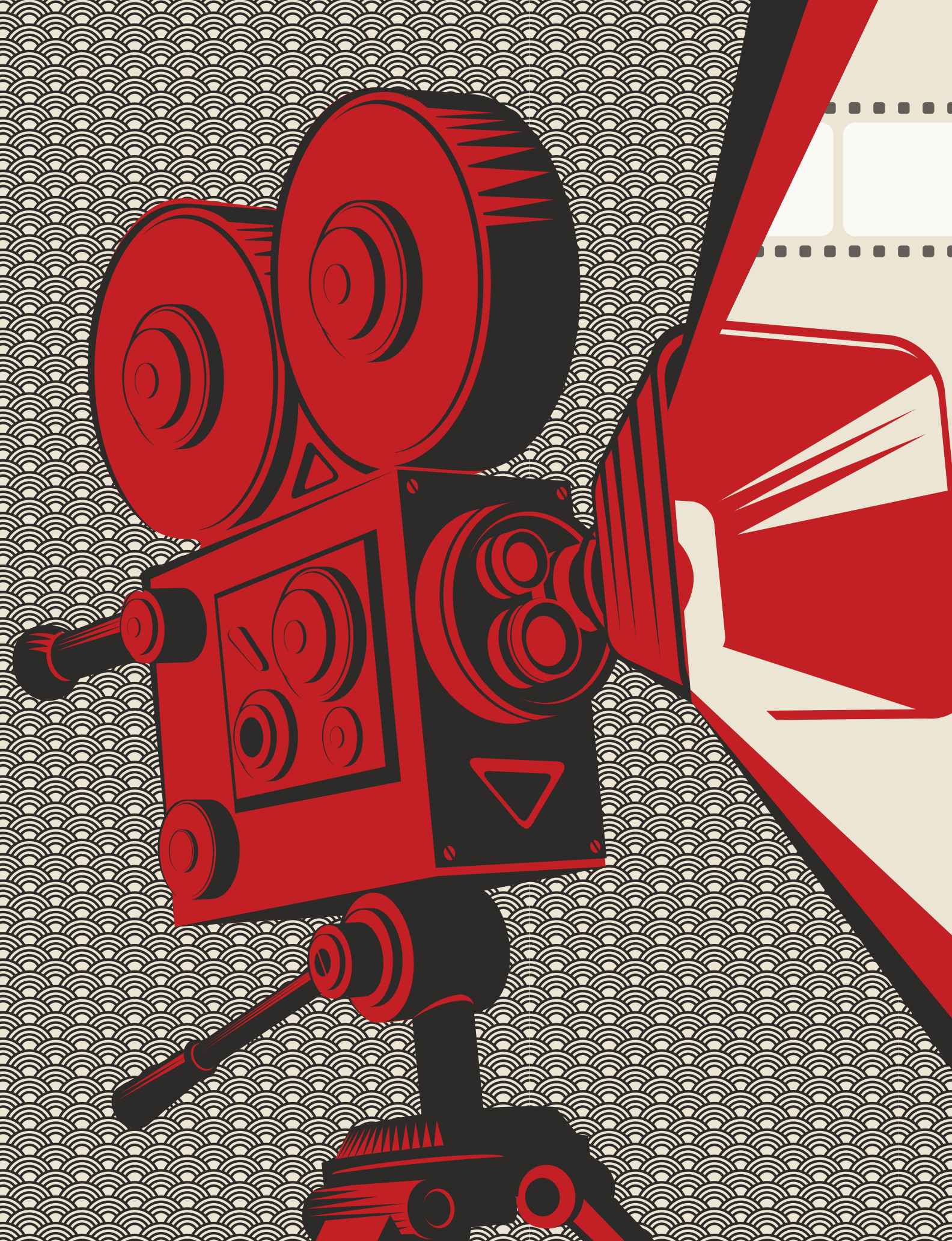
「それはインターネット戦争を行う中国ユーザーの能力が限定的であることも示している」とコメントしている。「なぜなら中国ユーザーはこれまで、一方的な中国のインターネットに甘やかされていたからである。」

主張の失敗

中国共産党の対外宣伝戦の規模にもかかわらず、党のイメージは悪化している。特にコロナウイルスの世界的大流行時における戦術は、中国共産党の海外での信頼と評判、そして国内での権威に修復不可能なダメージを与えたかもしれない。

カリフォルニア大学サンディエゴ校21世紀中国センターのディレクターである中国学者スーザン・シャーク氏（Susan Shirk）は、2020年5月、ニューヨークタイムズ紙に「中国がウイルスを管理し始めて、この医療外交を始めた時は中国が思いやりのある面を強調し、信頼と責任ある世界的な大国としての評判を再構築する機会だったかもしれませんが、その外交努力は党のプロパガンダ部門に乗っ取られ、この世界的大流行をウイルスの拡散阻止に成功したと国・制度として中国を称えるようにより積極的に利用しました。」と述べている。

さらに中国共産党に対する反発は深刻であった。なぜなら中国共産党は宣伝組織を介して偽のニュースや誤報を大量発信し、でたらめな政策によって悪化したコロナ危機による国の不安を利用しようとしていたからである。世界がリーダーシップと思いやりを必要とする中で中国の指導者たちは何も示さなかった。むしろ、他国や自国の国民を犠牲にしてでも、世界を支配する権力を手にするという中国共産党の野望が明るみに出たというアナリストも多い。本音はそういうことなのだ。□



慎重に練られたストーリー

公開拒否を恐れるハリウッドが、中国を肯定的に描写する

FORUMスタッフ

ここ数ヵ月で記録を更新するのは、興行成績だけではない。

*Hollywood Reporter*誌によると、アナリストらは、中国が史上初めて興行収入ナンバーワンの国になると予測している。2020年末までに、中国の映画売上は約1兆2687億5000万円（122億8000万米ドル）と、米国の約1兆2325億8970万円（119億3000万米ドル）を上回ると予想されている。

予測では近い将来に中国がこの分野で優位に立つことが見込まれている。「つまり、ハリウッドの映画会社にとって自社の作品が中国の厳格な検閲基準を確実に通過できるように最大限の努力をすることが重要となる」とAxios.comは述べている。

中国国内の映画館やソーシャルメディアに流れるメディアは、同国の検閲によって厳しく統制されてきた。映画産業の成長は、中国が関係するストーリが中華人民共和国（中国）によってより更に規制される可能性を意味している。

*The Epoch Times*紙によると、中国共産党（CCP）は年間34本の外国映画しか国内の劇場で上映することを許可しておらず、各映画は検閲当局である国家新聞出版広電総局（旧国家新聞出版広播電影電視総局）の承認を得なければならない。外国映画会社が中国での興行収入から得られる利益は25%しかないが、中国企業と共同制作された作品の場合は利益の50%近くを得ることができる、と*The Epoch Times*紙は報じている。

収入を増やすにはコストがかかるということである。*The Epoch Times*紙によると、中国企業と共同制作する場合、多くは中国国内で撮影されたシーンを盛り込み、中国人の俳優をキャスティングして中国からの投資を受け入れ、中国政府をポジティブな印象で描写しなければならない。

このような検閲はビデオゲームにも行われる。例えば、*還願DEVOTION*と題されるゲームは、ゲームネットワークのSteamで2019年初頭に公開されたが1週間程で中国の強い影響力を受け利用できなくなった。

*還願DEVOTION*は、中国企業のIndievent社によって公開されたが、習近平書記長をくまのプーさんになぞらえている（中国共産党の指導者をディズニーのキャラクターとを比較しているとのことで物議を呼んでいる）と中国のプレーヤーたちからの批判を受けてSteamでの公開を取り下げた。

Engadget.comによると、中国当局は後にIndieventの営業許可を取り消す予定だった。直後に*還願DEVOTION*を作成した台湾籍の開発元のRed Candle社が謝罪の手紙を出している。これを受けてRed Candle社は、中国最大のソーシャルメディアの1つであるWeiboのアカウントを失うこととなった。

Engadget.comによる2019年8月の記事では、「これが中国の検閲というものだ」と述べられている。「中国のビデオゲーム市場は2年間の激しい変動の末、創造的自由を制限する新法やTencentのような巨大企業の世界的に強まる勢いで、現在、中国は業界全体に大きな影響力をもたらすようになっている。」

映画に関しては、米国映画の多くが中国の検閲による公開の承認を受けている。しかし、多くの場合承認を得るために、制作側は暴力や性の表現を含むシーンをトーンダウンしなければならなかった。またさらに多くの場合、中国共産党の政治的枠組みと一致するストーリーでなければならない。以下は中国共産党の承認を得るためにハリウッドの映画会社が脚本を調整した作品、また検閲要求を拒否したために却下された作品の例である。

FORUMイラスト

映画：トップ・ガン（2020年）

脚本の変更：1986の名作トップ・ガンは、俳優トム・クルーズ演じる主人公の米国海軍のエリート戦闘兵器学校の学生マーヴェリックを描いた作品。元々の作品では、マーヴェリックは「Far East Cruise 63-4, USS Galveston」と書かれた大きなパッチの付いた革ジャンを着用している。このパッチは、米国の戦艦が日本、台湾、西太平洋を歴訪したことを記念したもので米国、国連、日本、台湾の国旗が含まれている。ビジネス・インサイダー（Business Insider）によると、2020年のリメイク版では、マーヴェリックのジャケットから、日本と台湾の国旗が取られ、正体不明の類似するものに置き換えている。

*The Hollywood Reporter*によると、リメイク版の制作には、中国のインターネット複合企業Tencent社の映画部門であるTencent Picturesが共同融資しているとのこと。Tencent社は、またParamountと映画を共同制作したSkydance社を一部所有している。

問題点：中国は過去10年に渡って、小切手外交を展開し日本に対抗して地域での影響力を強めてきた。2018年10月に日本の元首相の安倍晋三氏が中国を訪問するまで、8年間日本のトップが中国を公式訪問することはなかった。中国で間違いなくヒットする作品で金銭的な影響力を発揮し、日本に関する表現を削除したのは中国権力のなせる力業であろう。中国共産党と台湾の緊張関係はさらに明白である。中国共産党は台湾を領土の一部と見なしており、台湾を独立国として描写するいかなる主張や表現も拒否している。

TWITTER

TWITTER

DREAMWORKS/TWITTER

映画：スノーベイビー（原題：Abominable）（2019年）

脚本の変更：中国企業であるパール・スタジオ（Pearl Studio）社は、ドリームワークス・アニメーション（DreamWorks Animation）社と1年かけて中国の検閲機関の承認が得られるように、アニメーション映画のスノーベイビーを作成した。ビジネス・インサイダーによると、パール・スタジオはジョークやキャラクターの背景設定を手掛けたとのこと。

中国の影響力を最もよく表しているのは、南シナ海の東アジア地図に中国の九段線が描かれている場面だろう。ビジネス・インサイダーによると、スノーベイビーは米国のドリーム・ワークスと中国のパール・スタジオが共同制作した最初の映画である。九段線は映画の筋書きではふられておらず、これが含まれる理由も示されていない。

問題点：南シナ海は戦略的に重要な水域である。中国は、資源に対して競合する主張を覆す試みとして係争地域とその周辺に人工的な構造物を建設した。マレーシアは問題の地図が削除されない限り映画の公開を拒否しており、一方ベトナム当局は映画を上映した。フィリピンでは、当局がボイコットを呼びかけた。中国は、南シナ海に関して域内の数ヵ国と係争を続けている。2016年7月、国際法廷はフィリピンの排他的経済水域（EEZ）内を含む中国の九段線の拡張に反対する判決を下したが、中国政府はこの判決を執行力を欠いていると拒否した。

映画：ドクター・ストレンジ（2016年）

脚本の変更：ドクター・ストレンジの原作となった漫画のストーリーは 現代でチベットとして知られる、カマー・タージ（Kamar-Taj）というヒマラヤの隠れた村で生まれたエンシェント・ワン（Ancient One：古代の人）と呼ばれる平穏な農民を描いている。マーベル・スタジオの映画版では、ポスターに描かれているイギリス人女優ティルダ・スウィントン（Tilda Swinton）をこの役にキャスティングすることによってストーリーでチベットについて触れることを避けている。

問題点：ニューヨーク・タイムズ紙によると、チベットは1951年中国共産党とその軍隊によって占領されたが、多くの非中国人がチベットは独立国家または強い自治権を持つべきであると考えている。「エンシェント・ワンは、チベット出身ということから場所がチベットであり、彼がチベット人である設定にすると中国政府から『世界で最も映画観客が多い国をお忘れですか？政治的な作品にするのであれば我が国は上映を許可しませんよ。』とお叱りを受ける恐れがあります。」とエンシェント・ワンが属する民族の変更についてドクター・ストレンジの脚本を担当したC・ロバート・カージル（C. Robert Cargill）氏が、2016年4月のDoubleToast.comのポッドキャストにおいて説明している。

MARVEL STUDIOS/INSTAGRAM

ロイター

*アイアンマン３（Iron Man 3）*のハリウッド初上映に参加する作者のスタン・リー（Stan Lee）氏。

映画：アイアンマン３（2013年）

脚本の変更：中国で上映されたアイアンマン*3*には、中国以外では見られないボーナスシーンが含まれている。事実、ビジネス・インサイダーによると、マーベル・スタジオが中国の配給会社DMGエンターテイメント（DMG Entertainment）社と共同で制作したこの作品には、４分の製品紹介が追加されたという。中国版に追加された内容の1つに、オープニングでの以下の質問と回答があるとニューヨーク・タイムズ紙は報じている。「アイアンマンは、自身のエネルギー再活性化に何を必要としていますか？」その後回答として「谷粒多」（GuLi Duo）という中国の乳製品ブランドが表示される。同製品のを生産する飲料メーカーは、2012年に粉ミルクが水銀で汚染されているとして販売を中止した。ビジネス・インサイダーによると、中国政府はその後、同社の製品が本当に安全であると保護者に説得するためのキャンペーンを始めた。同紙によれば他にも中国版でのみ追加された内容に、アイアンマンを応援する中国の小学生や中国の電子機器の製品紹介しアイアンマンをサポートする中国の医薬品紹介があるという。

問題点：中国での興行利益は大きい。エンターテイメントニュースサイトVulture.comによると、ちょうどアイアンマン３が公開される頃、中国は日本を抜いて米国に次ぐ世界第二位の興行市場となった。これにより、ハリウッド映画に関して中国が経済的な発言力を強めている。今後、映画製作会社は中国企業との提携や中国寄りのストーリー展開を求められたりさらなる圧力を受ける可能性もある。

映画：ピクセル（2015年）

脚本の変更：ソニーのコメディアニメのピクセルは、2013年の脚本では中国の万里の長城がエイリアンの爆破によって穴が開けられるシーンが含まれていた。

「世界的な現象である限り、万里の長城に穴が開くことは問題とならないかもしれませんが中国での公開にメリットが無いため実際には不要です。そのため、そのようなシーンを盛り込まないことをお勧めします。」と、ソニー・ピクチャーズ社主席代表のリー・チョウ（Li Chow）氏は同社の幹部に宛てた2013年12月の電子メールで述べている。中国での公開を切望する幹部は、このアドバイスに従ったとロイターは報じている。改変後の脚本では、万里の長城に穴を開ける代わりにインドのタージ・マハルやワシントン記念塔、ニューヨーク市の一部が爆撃されている。

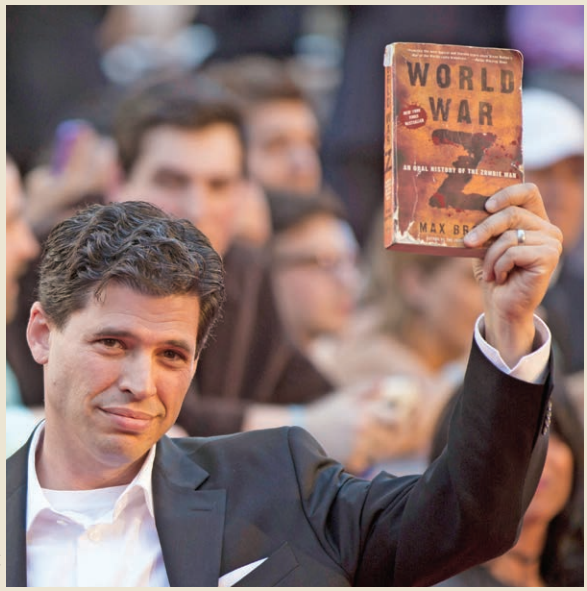
問題点：リー氏によるこの電子メールは、2014年にソニー社がハッキングを受けて流出した数万件にも及ぶ機密文書やメールのうちの1つである。ロイターによると、中国政府の当局者や映画業界の幹部らはこれらについてコメントを控えている。これらの文書には、その他の作品をどのように変更すれば、より中国当局に受け入れられ承認を確実なものになるかを議論しているものもあった。

ロイター通信によると、「ソニーの電子メールは、銀幕の裏で世界有数の映画会社の幹部が自社の作品に中国政府がどのように反応するかを予想するために行った自主検閲の程度を伝えている。」「これら内部での通信によって、ハリウッドの映画会社が中国の観客にどれだけ依存しているかが示されている。」

ピクセルから万里の長城のシーンを削除したことは世界中の観客が、「ハリウッドを繁栄へと導いた自由を拒む中国」の基準の対象となっていることを示しているとロイターは報じている。

ロイター

ニューヨーク市でピクセルが初公開された際に登場した、映画監督のクリス・コロンバス（Chris Columbus）氏。



ロイター

映画：ワールド・ウォーZ（2013年）

脚本の変更：原作となる2006年の小説ワールド・ウォーZのゼロ地点として著者のマックス・ブルックス（Max Brooks）は意図的に中国を選んだ。

「私が執筆したゾンビによる世界終焉を描いた小説では新しい謎の病気の症例が中国のどこかで発生したこととなっています。政府は感染に関する報道を規制して警鐘を鳴らそうとする医師たちに圧力をかけるという内容です。国家による隠蔽によりウイルスが国内、さらには国境を超えて世界中に拡散する。」と、2020年2月にワシントン・ポスト紙に掲載された「中国に禁じられた、疫病大流行を可能にする体制についてのディストピア小説」と題される論評でブルック紙が述べている。「聞き覚えがないですか？」

ブルックスは中国を選んだある理由についてこう語っている。「架空の疫病大流行の発生源について考えたとき、人口が密集していたり交通網が急速に近代化する国というだけでは物足りませんでした。報道を強く規制する権威主義的な政権が必要でした。疫病がまず地域の人々に広がって、その後他の国々に広がるだけの時間を与える人々の意識について描きたかったのです。世界中の人が今起こっていることに気づいた頃には既に手遅れという内容にしたかったのです。魔法のランプから魔神が放たれて人類がそれに対して抗うという内容です。」

奇しくも現実社会におけるCovid-19の大流行はこの作品を模したようなものとしてみることができる。

ロイター

中国はこの本を発禁処分にし、ブルックス氏が呼ぶ「海外協力者」達は政治的に繊細な内容が含まれているため中国に関する章は削除するよう彼に求めたが、ブルック氏はそれを拒んだ。

2013年に同じタイトルで映画化された作品ではブラッド・ピットが主役を演じた。パラマウント社の幹部はブルックス氏とは異なりゾンビによる世界の終焉を引き起こす疫病の発生源が中国とならないようにした。

問題点：評論家の中には中国が疫病の発生源であるという内容はストーリー展開のなかでマイナーなことであると言うものもいる。これは中国の検閲がどのような些細なマイナスの内容も受け付けないことを示唆している。また、中国が承認を拒否したプロジェクトへ参加すると永続的な影響を受けると指摘するものもいる。ブラッド・ピットは1997年のセブン・イヤーズ・イン・チベットの主演俳優である。この作品（ワールド・ウォーZ）を中国が拒否したのはブラッド・ピットが参加しているからという声もある。

映画ワールドウォーZのニューヨーク市での初公開に到着し、自身の著書を見せる著者マックス・ブルックス氏。

上：ワールドウォーZのベルリンでの初公開に現れた、キャストメンバーのブラッド・ピット（右）と当時の婚約者アンジェリーナ・ジョリー。

映画：レッド・ドーン（2012年）

ウィキペディア

脚本の変更：2012年に制作されたレッド・ドーンは1984年の作品のリメイク版であり、オリジナルの脚本では中国の軍隊が米国を侵略するという内容が予定されていた。しかし、中国共産党に支配されたメディアがこれに反発を受けてMGM社の制作側が悪役を北朝鮮とする内容に変更した。*DailyMail.com*は、*中国の国営新聞環球時報*が、「中国を悪者扱いしている」や「中国に対する敵対心の種を植え付けている」とハリウッドを批難する2つの社説を発表したと報じている。1984年版の作品では旧ソビエト軍の侵略が中心となっている。

伝えられるところによるとMGM社は、デジタル編集でフレームごとに中国を表すものを北朝鮮を表すものに変更するために約1億300万円（100万米ドル）を費やしたとのこと。

「共産主義国家は核能力で悪名高いが、ハリウッドの大物たちは明らかにこの地域の経済大国（中国）を疎外するよりも極東の帝国（北朝鮮）の怒りを買う方がマシであると考た。」と、本作品の公開時にDailyMail.comが伝えている。高まる批判を受けてレッド・ドーンは完成後2年間棚上げされ、制作会社が破産を宣言した後に、結局中心的なストーリーを変更することになった。

DailyMail.comは「中国の象徴を北朝鮮のものに再編集することは高くつくものの、パソコン上での作業である」とコメントしており、「代わりとなった新しい悪役には以下の疑問が残る。なぜ、またどうやって2400万人の飢えた人口を抱える国が海を渡って、3.13億人の武力も栄養も勝っているアメリカを侵略するのか？」と述べている。

1984年版で主演した俳優C. トーマスハウエル（C. Thomas Howell）は、インタビューでリメイク版の変更内容を馬鹿にしたと、*USA Today*紙は報じている。

ハウエルは、「率直に言って、北朝鮮は（それ自体）他国を侵略する余裕がないことは誰もが知っている」「どうなってるの？バカバカしい。」とコメントしている。

問題点：国際的なコラボレーションには何らかの見返り条件や特定の譲歩が伴うことがあるが、レッド・ドーンの制作側はプロセスが進むにつれて高い代償を支払って学んだ教訓である。MGM関係者が匿名で、エンターテインメントニュースサイトVulture.comに「映画を作成した時と状況は非常に異なっていました」と語っている。「ヘッジファンドによって所有され好きなことができました。」

スタジオは本作品が公開される前に破産した。映画の流通はソニー・ピクチャーズが引き継ぎ、中国との関係が正常化したとVulture.comは報じている。別のMGM関係者が匿名で、「中国を怒らせるほどの余裕がある多国籍企業は存在しない。これが真実です」と述べている。□

米中経済対立

インド太平洋地域における安全保障への影響

シェール・ホロヴィッツ博士/ウィスコンシン・ミルウォーキー大学

FORUMイラスト

米中の経済関係が転機を迎えたようだ。中華人民共和国（以下中国）の発展と習近平総書記のリーダーシップが経済・安全保障上の問題を先鋭化させているが、最も現実的かつ効果的な政治的対応とはどのようなものであろうか。1つのアプローチは、地政学的に現状を維持したまま共存しつつ、経済に関する駆け引きと外交関係を利用して中国共産党政権が欧米型の市場経済への道を歩み続けるように説得することである。しかし、以後議論するようにこの選択肢はもはやありえないものになっている。中国の経済・安全保障政策は、経済的・地政学的に現状維持とは真逆の方向に進みすぎており、習近平も前任者と比べてもさらに積極的にそうした破壊的な変化に関与している。

習近平の経済・安全保障政策

2012年に政権を握った際、習近平は急激に成長を見せる国家主導の市場経済および急速に近代化されつつある人民解放軍を受け継いだ。1979年以降の中国における年間約10%の経済成長は市場とダイナミックで革新的な民間部門に依るところが年々大きくなってきているが、その一方で中国共産党は経済と政治の両面において統制と安定を守るという国家の主導的役割を維持しつづけた。

習近平は周囲から市場に根差した経済発展を加速させると期待されていたが、実際には国家統制を倍加させてきた。彼は規制や助成金を利用して、中小規模の民間企業や外資系企業よりも国営企業や大規模でコネのある民間企業を優遇している。

また、国家の莫大な資金を使って中国経済を発展させようという前任者たちの取り組みをより強化してきた。米中経済安全保障検討委員会は、「先端技術の優位性を達成するための野心的な政府全体

の計画」の存在を強調する。この計画である「中国製造2025」政策は、コンピューティング・ハードウェアから人工知能ソフトウェア、またバイオテクノロジーから輸送機器に至るまで、ほぼすべてのハイテク産業分野での自給自足を目指すものだ。そして自給自足の後には海外市場への浸透が続くのである。

この政策には2つの重要な意味がある。第一に、習近平は中国が米国、西欧、日本などのインド太平洋地域諸国のように、ハイテク産業において分散し、安定して成長し続ける世界的な分業体制に参入することは想定していない。むしろ彼は助成金と規制によって国内の生産者のために中国市場を保護し、その結果生じる価格優位性を利用して海外市場を支配しようとしている。第二に、対象となるハイテク産業は軍事にも転用され米国や同盟国の軍が享受している技術的優位に迫り、さらに追い越すために利用されている。

対外的には、習近平はより過激なレトリックと政策を採用する一方で前任者たちも取り組んできた軍備拡張を継続してきた。1990年代初頭からそう変わらず国防費は二桁台で上昇しており、人民解放軍は大きく質的な近代化を遂げてきた。同時に、習近平は「爪を隠す」「出る杭にならない」という鄧小平の外交政策を決定的に放棄した。習近平の描く「チャイナ・ドリーム」は、生活水準の向上だけでなく中国が国際的な舞台において伝統的で中心的な役割を果たすという意味も含んでいる。このレトリックは、日本管理下の尖閣諸島から台湾や九段線に関する主張、そしてインドのヒマラヤフロンティアに至るまで中国の東側および南側周辺地域全体でより攻撃的な政策を展開していることと一致している。また、政府の助成を受けたインフラ建設によって政治的、経済的、外交的、軍事的な影響力を持とうとする世界的規模の取り組みである「一帯一路」という政策もある。

これらは、インド太平洋地域で最大の効果を発揮するように計画されている。ここでも習近平は、既存の経済的分業体制に参入し、既存の安全保障構造の下で共存するのではなく代わりに中国が支配する新しい秩序を打ち立てようとしている。米国、日本、インド、韓国、台湾のハイテク産業がそれらの地域の市場から姿を消すのと同じように、現地の低・中所得層の経済は経済が成熟するにつれて付加価値連鎖についていけなくなるだろう。もし習近平のビジョンが実現すれば、中国を頂点とした他の地域経済を底辺とする統合された地域サプライチェーンが実現することになる。同様に、習近平の思い通り、ひとたび米軍が定性的な力を失えば中国は経済的、軍事的な「飴と鞭」を駆使して地域の協調を抑止して実質的な譲歩と外交的服従を引き出すことができる。

現状維持は不可能

かつて、鄧小平の市場改革が定着するにつれ、中国経済は欧米型の市場経済へと向かいつつあるように見えた。中国という国家が、金融や規制の上での贔屓や技術盗用を利用してコネのある大企業を優遇し、その過程で人為的に多額の貿易黒字を積み上げるという主導的な役割を果たしている間、米国とその同盟国には時間的な猶予があった。中国は、米国や他の先進国では落ち目であった労働集約的な製品の生産に特化していた。同時に、もし中国が標準的な市場経済への道を歩むならば、その巨大な市場は、欧米の資本集約的なハイテク産業にとってはこの上ないビジネスチャンスが約束されているも同然だった。

北京の新しいショッピングモールの前を歩く赤いジャケットを着た女性

AP通信社

しかしこの忍耐と協調を必要とする現状維持政策は、根本的な地政学的・経済的変化によってだんだんと成り立たなくなってきている。1991年には、ソ連崩壊により1970年代からの米中の安全保障上の協調の前提となっていた強大な共通の敵が消滅した。1989年に天安門事件による瀕死の経験の後、衝撃を受けた中国共産党は中国ナショナリズム（いわゆる愛国教育）に転換して中国共産党の正統性を復活させ、人民解放軍の近代化に巨額の資金を投入し始めた。並行して、中国では急速な経済成長と技術的近代化が続き、外国の資本集約型産業に対抗できるような競争相手が生まれてきていた。中国の助成金が海外市場の征服を容易にした一方で、中国の国家による援助は自国の企業向けに国内市場を保護するものでもあった。近年、習近平は軍事力の行使をも含む積極的な活動を通じて、これらの主張の強い安全保障・経済政策を促進している。

過去10年の間に、こうした変化は米国における旧来の中国政策のコンセンサスを打ち砕いた。いまや、中国が軍事的脅威であるかどうか真剣に議論するような政治的な指導者や官僚はほとんどいない。ほとんどの資本集約型ハイテク企業は、自分たちが中国市場から締め出されたり疎外されたと感じている。その一方で、彼らにとっての中国における競争相手

2020年6月1日、香港のショッピングモールで「five demands – not one less（五大訴求は1つも欠けてはならない）」のスローガンを示す5本指のジェスチャーをする抗議者たち
AP通信社

中国と米国の首脳同士の駆け引きは、自由で開かれた競争と貿易のという未来にはつながらない。習近平は資本集約的なハイテク部門を吸収し続ける中国において、統一的な世界規模のサプライチェーンを模索しつづけるだろう。

は、助成金や盗用した技術を利用して海外で不公平な優位性を獲得している。こうした一連の主張は政党の垣根を超えて世論に浸透してきている。ドナルド・トランプ米大統領は、中国が公正な貿易規範を遵守して中国市場の門戸をより広く開放させることを目的として、インド太平洋地域の国家安全保障戦略と関税政策を利用しており、その動きは前述のような中国に対する世論の形成を助長したが、それ自体が原因というよりは結果だと言える。このような米国の政策転換は、情勢の変化によって必然的に起こったものであり、今後の大統領が大きく路線を逸脱する可能性は低いと思われる。

将来の展望

構造的な政治的キャラクターと個人的な気質から、習近平が中国の方針を変える可能性は低い。政権を維持するために、中国共産党は電気通信、ソーシャルメディア、インターネットサービス、関連機器やソフトウェアなど政治的にデリケートな分野を直接統制していかなければならない。また、経済の安定を保証するため――政治的な不安定さを避けるために必要なことだとも考えられるが――中国共産党は、最大手の銀行やその他の金融サービス企業をも統制しなければならない。国防に関する産業以外にも広い範囲の軍事転用可能な技術が国家安全保障上の理由から国家の助成を受けている。

基本的に中国共産党はすべての経済主体に平等な保護と権利を保障しようとする欧米型の法治主義ではなく、党のエリートと大企業との間の複雑な地域的パートナーシップによって市場を発展させる路線を採っている。したがって中国共産党は、政治的支配と国家に保護された経済的利益を脅かしてでも、統制によるアプローチを根本から変革することなしには、繋がりのある企業への特別待遇を止めることはできない。

習近平自身の気質も、中国共産党の統制を高めることであらゆる問題に対処するという方向に傾いている。つまり、門戸を広げてオープンな競争を促進するのではなく、むしろ断固として自給自足へ邁進しているのだ。このような自給自足の必要性は、

人民解放軍を米軍に並び立つ競争相手にするのに必要な、軍事転用可能なハイテク産業を育成したいという習近平の願望によってさらなる高まりを見せている。

つまるところ中国と米国の指導者の駆け引きは、自由で開放的な競争と貿易という未来にはつながらない。習近平は、より多くの資本集約的なハイテク部門を継続的に吸収している中国において、単一的な世界規模のサプライチェーンを模索し続けるだろう。米国と同盟国は、中国の競争相手から国内市場の核となる分野を守る、つまり第二の明確に独立したサプライチェーンを確保することによってのみ中国の動きに対応することができる。この対応を最も効果的なものにするための重要な原則とはどのようなものだろうか。

まず第一に、米国と同盟国やパートナーは関税や研究開発助成金を利用して技術の独立性を維持し、可能であれば人工知能や高性能でクラウド化されたコンピューティング技術、航空電子工学、ロボット工学などの重要で汎用性のあるハイテク産業でリーダーシップを発揮しなければならない。これは通信技術、コンピューティング技術、製薬など軍事戦略的な資本集約型の産業でも同様である。通信ネットワーク、電子バンキング、決済ネットワーク、電力供給網などの重要なインフラは「Huawei式」の規制によって保護されなければならない。多くのハイエンド市場に中国の企業が参入して競争し続けることは魅力的なことだが、中国市場への参入のしやすさを改善し、中国の助成金や技術盗用を考慮したハンディキャップを条件につけるべきである。

第二に、このような対応は多国間で交渉し、実践することではるかに効果的になるものである。複数の国や地域で別々にサプライチェーンを構築することは非効率で一貫性に欠ける事になる。米国、欧州連合（EU）、日本、その他の同盟国やパートナー（特にインド太平洋地域）を含む広範で開放的かつ競争力のある分業の上に構築されればサプライチェーンは最も強固なものとなるであろう。独立したサプライチェーンを保護することで、同盟国やパートナーは中国の統制を受けない大規模市場への参入が可能になる。これにより、同盟国やパートナーは中国市場への大規模な参入を模索しつつ、自分たちの生産力と交渉力を最大化することができる。この対極にあるのがより単一化され中国に支配されたサプライチェーンであり、ここではそれぞれの国はより生産力が低く中国への依存度が高い存在としてばらばらに交渉を行うことになる。

第三に、このような共通の経済政策努力は共通の地政学的脅威に縛られており、その脅威には集団で対処するのが最善の策である。中国の市場、技術、インフラへの経済的な依存は自国の軍事力や独立した外交・戦略を阻害する要因となる。このような危険性を示すよい例として、韓国がTHAADミサイル（終末高高度地域防衛ミサイル）という防衛システムを配備したことに対する中国の反応が挙げられる。中国は北朝鮮の核兵器の拡大を保護して支持したうえで、

中国浙江省義烏市の義烏卸売市場のフラッグ売り場に飾られている、中国（左）、中国共産党（中央）、米国（右）の国旗ロイター

韓国の観光を遮断したり韓国製品の非公式ボイコットという制裁を行い、韓国の防衛的対応に報復した。韓国にとっては、基本的に中国市場で最大限活動しつづけることが望ましい一方で、中国の統制下にないサプライチェーンを確保することは中国市場の外で効果的に競争していく能力を守るだけでなく、状況により、最善の国防戦略を選択する自由を守ることにもなる。韓国の*朝鮮日報*紙の社説では、「中国の報復は韓国の主権を損なっており、どの国にとってもこれは最大の脅威である」と報じている。さらに最近では、COVID-19ウイルスの起源と感染についての調査をオーストラリアが支持したことに対して、中国はオーストラリア産の大麦と牛肉の輸入を制限し、より広い範囲での規制と消費者の不買運動を仄めかすことで応酬した。インド、東南アジア諸国連合の加盟国、台湾の状況は似通っており、それぞれ中国とトレードオフの関係にある。中国は経済力をもって他国に圧力をかけ、外交的独立性や軍事的安全保障を妥協させることを繰り返してきた。各国が経済的に協力すれば、自分たちの安全を共に守っていくために必要な強さと独立性を維持することができる。

米国とその同盟国およびパートナー（特にインド太平洋地域）が広い範囲でな経済・安全保障に関して協調することが、習近平の中国がもたらす経済的問題と地政学的脅威への唯一の現実的な対応である。経済的に言えば、広く開放的で競争力のあるサプライチェーンを中国から独立した状態にしておくことは、経済的な自律性と強さを守ることでもある。これは軍事的脅威を抑止できる地域的な協調体制の能力を最大化することで、軍事力と戦略的・外交的柔軟性を最大限に守るものである。このような経済的独立性と軍事的安全保障は、インド太平洋地域の国々（または政府）が思い通りに自国の国益を定義し、守っていくという自由を維持するの不可欠なのである。□

強靭性の構築

FORUM写真・イラスト

パンデミックが中国中心のサプライチェーンの脆弱さを露呈

FORUMスタッフ

世界中で2020年8月中旬までに2,200万人以上が感染した新型コロナウイルスの感染拡大がシンガポールから日本まで、パニックに陥った買い物客が荒らした食料品店の棚以上の弱さを露呈した。新型コロナウイルス感染症の拡大が引き起こした中国の製造業ロックダウンによってサプライチェーンの重大な脆弱性が顕在化し、インド太平洋地域の各国は個人用防護服から医薬品に至る製品を探し求める結果となった。また、歴史を繰り返さないためにサプライチェーンの強靭性を構築する動きも生まれた。

ロイター通信社によると、西村康稔経済再生担当大臣は2020年6月上旬に次のように語った。「日本は中国に依存するようになった」「我々はサプライチェーンをより強固で多様なものにし、供給源を拡大して国内生産を増やす必要がある。」各国政府が自国のサプライチェーンの強靭性の分析を始め、政府によっては移転を希望する企業に対して補助金を出し始めた中、インド、日本、シンガポール、台湾の当局者は西村氏の意見に同調した。

日本では安倍晋三首相が企業による生産の国内回帰を支援するため、刺激策として約2000億円（20億米ドル）の補助金事業を開始した。日本の一部の政府関係者は、サプライチェーンの多様化の必要性を国家安全保障問題の1つと考えた。新型コロナの感染拡大がサプライチェーンの脆弱性の新たな証拠を突きつけたが、日本の政府関係者たちは、中国の人件費が高騰し始めた2000年代初頭から強靭性の構築の必要性を話し合ってきたとロイターは報じている。こうしたコストの上昇を受けて、日本では「チャイナプラスワン」戦略の議論が巻き起こった。この戦略は中国とインド太平洋地域の少なくとも1つの国に工場を置くことでリスクを管理する政策である。

ブルームバーグニュースの2020年6月のレポートでは、フィッチ・ソリューションズのアジア・カントリー・リスク・リサーチの責任者であるアンウィタ・バス氏は「2018年に米中貿易戦争が勃発して以来、すでに多くの企業がチャイナプラスワンの製造拠点戦略の採用を開始しており、ベトナムは明らかに恩恵を受けている」と報じている。新型コロナの感染拡大傾向は今後も続くと見込まれるが、「中国の年間生産高は依然として膨大であり他の国々がまとまったとしても、そのほんの一部を吸収するのでさえ難しいため、中国からのシフトには時間がかかるだろう。」

それでもなおインド太平洋地域の産業界や各国政府は、大きな隣国に過度に依存することは危険だとの認識である。台湾政府は2019年に、台湾の企業に対して中国本土以外での「ノンレッド・サプライチェーン（non-red supply chain）」の構築を奨励し、台湾域内へ投資する企業に対して低利融資、税制優遇措置、家賃補助、投資に関する手続きの簡素化を行う法律を可決した。2020年5月には、世界有数のコンピューターチップメーカーである台湾積体電路製造（TSMC）が米西部のアリゾナ州に工場を建設すると発表し、サプライチェーンの再編に大きな進展が見られた

一方、シンガポールも多様化の必要性を唱えている。シンガポールのチャン・チュン・シング貿易産業相は、サプライチェーンを麻痺させたパンデミックの影響は驚くべきものだと述べている。「今日、中国は低価格・低価値製品を生産しているだけでなく、多くの最高級製品のサプライチェーンの一端も担っている。つまり、サプライチェーンに与える影響は、全世界において大きなものになる」と、CNBCのスクウォーク・ボックス・アジアでチャン氏は語った。

ザ・ストレーツ・タイムズ紙によると、必需品についてシンガポールは「一部の地域の生産能力を慎重に拡大して必要な時に増産できるようにする」とも同氏は述べている。生産能力の拡大には「その商品はどこから来ているのか、その労働力はどこから来ているのか、どの市場が私たちに供給しているのか」といった調査に加えシンガポールに商品を運ぶ船会社の調査も含まれる。

中国中心のサプライチェーンだけが懸念事項ではない、とチャン貿易産業相は指摘している。シンガポールはこれまでタイやベトナムからの輸入が多かった米の供給を多様化させており、現在は、日本やインドから輸入しているという。

中国の製造業に依存している企業数の多さが、代替手段の必要性を物語っている。ハーバード・ビジネス・レビュー 誌が発表した2020年3月の分析では、世界の大手企業1,000社やそのサプライヤーは中国、イタリア、韓国の新型コロナウイルス感染症による隔離区域に工場や倉庫、事業所など1万2千にのぼる施設を所有しているという。

その分析によると世界中の企業が間接的に取引をしている見えないサプライヤーのうち、中国の隔離地域に拠点を置くサプライヤーの特定に躍起になっていた。「多くの企業はおそらく、直接購入している商品を単一

ジェネリック医薬品の注文を受けるニューデリーの薬局の従業員。

ベトナムのタイグエンガーメントの工場で生産されたフェイスマスクの品質チェックを行う従業員。
AFP/GETTY IMAGES

の企業に依存していることを後悔している。サプライチェーンの管理者たちは1社購買のリスクを認識しているが供給を確保するため、またはコスト目標を達成するため、どうしても1社に頼ってしまう」と記事は述べている。「多くの場合、企業の選択肢は限られており、場合によっては一段と中国に頼るしかないのだ。」

多様化がチャンスをもたらす

グローバル企業がサプライチェーンの強靭性を構築する中、インド太平洋諸国はその恩恵を享受する態勢を整えている。エコノミック・タイムズ紙の記事によるとインドのハルシュ・バルダン・シュリングラ外務大臣は2020年6月の演説で、各国は「特定の一国や一地域への過度の依存から脱却し生産やサプライチェーンの多様化を中長期的に最大化することを目指すだろう。」と述べた。

さらに、インドには低コストの製造拠点へと発展するチャンスがあるとも述べている。中国よりも機能性の高い民主主義体制と、高い透明性を持つインドと連携すれば企業はサプライチェーンの不足を早期に特定できると、インド外相は語っている。

ブルームバーグが報じたところによるとインドは中国の工場閉鎖の影響を受けた製薬会社の代替サプライヤーとなるため、製造活動の一部を医薬品原料に集中させる計画だ。同紙によるとインド政府は必要不可欠な原薬を特定し、国内メーカーにインセンティブを与え、経営不振に陥っている国営製薬会社を再生することを望んでいる。

世界最大のジェネリック医薬品輸出国であるインドでは、新型コロナウイルス感染症の世界的流行によって原材料が不足しており、そうした原材料の供給を中国に依存している危険性を示している。インドは、ジェネリック医薬品の製造に使用する化学物質の70%近くを中国から輸入しており、その供給源の一部は2019年12月に新型コロナウイルスが初めて確認された湖北省にある。

インド政府は、サプライチェーンの見直しに弾みをつけるために3つの医薬品製造拠点の構築を目指して、2020年3月に18億米ドルの基金を設立し優先的に扱う53の主要な出発物質や有効成分の特定を行った。その中には、解熱剤のパラセタモールやペニシリンやシプロフロキサシンを含む抗生物質が含まれる。

インド太平洋地域において世界的なサプライチェーンに欠かせない存在になることを目指している国はインドだけではない。数年前に企業が生産拠点を中国国外へ移転し始めた中、ベトナムは安い労働力と低い地価のおかげで長期的に恩恵を受けてきた。米国に拠点を置く世界的な不動産コンサルタント会社、ジョーンズ ラングラサール（JLL）が2020年4月に発表した報告書によると、新型コロナの世界的大流行がこの動きを鈍化させることはないという。

例えば、アメリカ合衆国国勢調査局のデータによると、2019年に中国から米国に輸入された商品は16.2%減少したのに対してベトナムから米国への輸入は36%近く急増した。「今年（2020年）のデータは、新型コロナウイルスが世界のサプライチェーンに与えた影響に歪められることが予想される。しかし、中国から東南アジアへと移行する製造業界の動きは継続するだろう。」と、JLLの東南アジア向け工業・物流責任者、スチュアート・ロス氏は語った。

志を同じくするパートナーたち

パンデミックが引き起こした驚くほどの品薄状態が新たなパートナーシップを活性化させる可能性がある。米国は経済繁栄ネットワーク（Economic Prosperity Network）と呼ばれるパートナー同盟の創設を推進している。ロイター通信社の報道では、このネットワークには

デジタルビジネスやエネルギーから研究、貿易、教育にいたるあらゆる分野において単一の基準の下で活動する企業や市民団体が含まれる。

ロイターによると、マイク・ポンペオ米国国務長官が2020年4月、米国はインド太平洋地域においてオーストラリア、インド、日本、ニュージーランド、韓国、ベトナムと協力して「世界経済を前進させ」たい考えであると述べた。この議論には「いかにサプライチェーンを再構築して、こうした事態の再発を防ぐか」が含まれる。

国際経済成長政策の策定を主導する米国務省のキース・クラック次官によると、米国の経済安全保障戦略の重要項目のひとつは、「自由な世界の人々」を守るサプライチェーンの拡大と多様化である。経済繁栄ネットワークは医薬品、医療機器、半導体、自動車、繊維、化学製品などの極めて重要な製品向けに構築されるとクラック氏は語った。

もつれを解く

中国の製造業が国際的なサプライチェーンの構造に非常に深く入り込んでいるため、インド太平洋諸国における多角化や強靭性の構築は一夜にして実現しない。日本が良い例である。日本政府は約2000億円（20億米ドル）を投じて企業の国内生産を誘致する事業を始めたが、日本企業は中国の製造拠点に大いに投資している。経済産業省の調査によると、2018年3月時点で日本企業は中国国内に少なくとも7,400の関連会社を有している、とロイターは報じている。この数字は2008年から60%増加している。

自動化の更なる進展や人工知能ベースの技術の出現は、サプライチェーンの高い強靭性の構築に対する答えの1つとなりえる。ジャパンディスプレイと半導体メーカーのロームは、労働集約型の後工程を完全に自動化できれば日本での新しい組み立てラインの構築に繋がる可能性がある、とロイターに語っている。

しかし、コスト上の理由から自社のサプライチェーンの中に中国が存続する企業もあるだろう。ディスプレイパネルやテレビを製造するシャープは中国に製品を輸出して、そこでバックライトやコネクタなどの部品を付け加えている。この行程には人手による検査や機械の調整が必要なのだ。「この後行程を長い間中国で行ってきたのは、それが労働集約型であるためだ。」とシャープの広報担当者は語った。シャープは2016年に台湾のフォックスコンに買収されている。「その行程を日本に持ち帰るには多大な費用がかかるだろう。」

今後の方向性

サプライチェーンの専門家は、巨大な流通システムや効率の良い輸送インフラに支えられたサプライチェーン・ネットワークを構築することで、中国は製造業の優位性を確立したと指摘している。また、中国は複雑な機械操作の訓練を受けた非常に多くの作業員も提供している。しかし、企業がパンデミック後の経済のサプライチェーンを再検討する中、「オペレーションを自国内に戻すように求める政府からの圧力と、製造拠点としての中国の魅力の対立は、企業が慎重に取り組まなければならない恒常的な地理経済的緊張となるだろう。」と、シンガポールの南洋理工大学S.ラジャラトナム国際研究院政策研究グループの準准研究員、ヨガナザン・S/O・ティーヴァ氏はある論文で述べている。

「サプライチェーンをより強固で多様なものにし、供給源を拡大して、国内生産を増やす必要がある。」

~ 西村康稔 経済再生担当大臣

ティーヴァ氏は、ポスト・コロナ経済をうまく乗り切るために次のような主張をしている。「企業は、中国に完全に依存する、あるいは中国から完全に分離するという、融通の利かない二元的なアプローチを避けるべきである。その代わりに、中国と他の国との間で、必要に応じて自社のオペレーションを機敏かつ戦略的に切り替えることでサプライチェーンの強靭性を追求すべきである。」

これを実現するための戦略には、複数社購買によるサプライチェーン・ネットワークの構築や、企業が廃材を再利用できる循環型サプライチェーンの構築への投資が含まれる、と同氏はいう。また、グローバル企業は、自社のサプライチェーン・ネットワークの可視性を最大化し、中国や他の地域から発生する混乱を予測する必要があるとも主張している。

この可視性を実現するためにコーニング、エマソン、ヘイワードサプライ、IBMといった企業は、ブロックチェーンなどのデジタル技術を使って生産から納品まで資産を追跡する信頼性の高い監査証跡を作成している。「このようなデータがあれば、企業は混乱に陥りそうな特定のサプライチェーンを迅速に突き止めて、代替サプライチェーンを始動させることができる。」とティーヴァ氏は述べている。

強靭性を構築するために中国から完全に分離するにせよ、サプライチェーンを単純に多様化するにせよインド太平洋地域の産業界のリーダーたちは、中国の製造業に大きく依存している現状に取り組む必要性があることに同意している。日立製作所の会長で日本経済団体連合会会長でもある中西宏明氏は、2020年5月のテレビインタビューで次のように語った。「サプライチェーンの持続可能性を現に再考する必要があることは誰もが認めるところだ。」「すべての生産をいきなり日本に戻すのは非現実的だが、我々が特定の一国に完全に依存しておりその国がロックダウン状態になれば、その影響は甚大なものになるだろう。」□

分離と分断

FORUM イラスト

インド太平洋地域におけるロシアの存在感の高まりと中国がそれを受け入れる理由

アレクサンダーコロレフ博士/ニューサウスウェールズ大学、シドニー

一見したところ、ロシアの戦略的な関心事はインド太平洋にはないようだ。

地理的条件のため、ロシアは辺境地域の参加国（player）となっている。ロシアは本格的な海事大国ではなく伝統的に大陸の地政学に焦点を当ててきた。ロシア政府は、この地域におけるルールメーカーしての役割を果たしていない。インド太平洋地域の概念が導入されてこの地域の国際関係を再構築し始めて以来、ロシアは活動を停止したままであり一貫したインド太平洋の政策や構想を示していない。ロシア政府は、米国版のインド太平洋構想に体系的に関与していないだけでなく、構想の異なる国の概念に関する議論やロシアと良好な関係にある地域国家間の対話にも貢献していない。最終的にロシアのアジア戦略への方向転換は、ロシアの地域的なつながりを多様化することを目的とするものである。中国戦略への転換がさらに進むなかでの結論は、ロシアとインド太平洋地域はかけ離れていてインド太平洋におけるロシアの役割はわずかで取るに足らないものである。

それにもかかわらず、このような結論は誤解を招く。離脱の背景には急成長している武器とエネルギー取引があり、これらによってロシアがインド太平洋の地政学上の重要な国となっている。さらに、インド太平洋地域におけるロシアの海軍活動は近年増加しておりフィリピンや珊瑚海での演習が含まれておりマレーシア、シンガポール、インドネシアの港への訪問もあった。2015年以来、ロシア太平洋艦隊は南シナ海（SCS）またはその周辺地域を通過して、この地域で大規模な軍事的存在を示すロシアの能力を実証するために海軍のタスクグループと作戦を数多く行っている。

またロシアは、ベトナム戦争中に船舶や航空機の米軍基地として使用されたベトナムの旧ソ連軍事基地であるカムラン湾の潜水艦基地や造船所の改修を支援している。ロシア科学アカデミー極東研究所のグリゴリー・ロクシン（Grigory Lokshin）博士によると、このことにより施設がロシア独自の軍事基地になることはないが、ベトナム指導者はロシアがそこで戦略的特権を享受することを強調した。

評論家らの関心は、ロシアと中華人民共和国（中国）やインドといった他の大国との目立つ取引に焦点が当てられていることであり、その焦点をしばしば逸らしているのは、ロシアがより小さな東南アジア諸国に対する主要な武器の最大供給国となっているという驚くべき事実である。2019年のストックホルム国際平和研究所の報告によると、現在中国とインドを合わせた数よりも多くの武器をロシアから購入している。同報告書によると、東南アジア諸国連合（ASEAN）地域でもロシアの売上は米国を上回っている。

ロシアは世界の武器輸出国として米国に遅れをとっており、東南アジアがロシアにとっておそらく戦略的に重要な地域ではないと考えられる。いくつかの評価によると、ロシアはインド太平洋地域への武器輸出で他国を追い越しており、現在、総武器輸出額の60%以上を占めていると、ローウィ研究所（Lowy Institute）のオンライン出版The Interpreterは2019年に報告している。

武器取引が単なる武器取引ではなく、人材育成、装備維持、軍事技術協力そして時には合同軍事演習を含むことを考えると、ロシアのインド太平洋諸国への武器販売の急増は地域の地政学を一層複雑にしている。

大きな謎のひとつは、この地域におけるロシアの軍事的影響力の高まりによって中国とロシアとが戦略的に連携を強化するという状況では、どのように位置付けられているかである。東南アジア諸国は中国に対する防衛力を強化するために、ロシアの武器に数十億ドルを費やしている。たとえば、ベトナムのロシアからの購入（高度改良型キロ級潜水艦6隻、新型スホーイSu-30MK2マルチロール戦闘機12隻、ゲパルト-3フリゲート2隻、K-300Pバスチオン-Pすなわち SS-C-5 STOOGE2隻、沿岸防衛型対艦巡航ミサイルを含む）は、「南シナ海におけるベトナムの権益を守るために配備されることはほぼ確実である」とオンライン雑誌The Diplomatは報じている。

ロシア政府は南シナ海域における中国の戦略的ライバルを武装させ、中国とロシアの関係を危うくすることによって中国との均衡をとろうとしているのだろうか。あるいは、ロシアと中国の同盟関係は、ロシア政府と東南アジア諸国との関係を犠牲にしてもらたされているのだろうか。

両方の問いに対する答えはノーだ。ロシア、中国、インド太平洋地域諸国を巻き込んだこの不可解な力学を取り巻く地政学は、単純なゼロサム理論が示唆するよりも複雑であることが明らかになった。

冷戦時代のソ連時代の経験に基づき、ロシアはこの

地域の多くの国と歴史的なつながりを持っており、その多くは共産主義主導か非同盟の旧西側植民地だった。歴史的なつながりに加えて、インド太平洋地域におけるロシアの行動の背後にある地政学的根拠は、中国ではなく米国の地政学的目標を確認して阻止し、あるいはその他の方法で挫折させることにある。中国ではなく米国こそが、ロシア政府が重大な実存的脅威と見なしている国である。米国国防総省の2019年「インド太平洋戦略報告書「Preparedness, Partnerships, and Promoting a Networked Region」によると、ロシア政府は対米という体系的なバランスのレンズを通してインド太平洋プロジェクトを読み、特に米国政府がロシアをインド太平洋における「復活した悪役」とレッテルを貼るという背景で理解している。インド太平洋地域で中国と中国の脅威にさらされている東南アジア諸国の双方に対してロシアが行っていることは、米国とのバランスを取るという大規模な世界戦略と合致したものだ。

ロシアから購入したベトナム海軍初のキロ級潜水艦が、2014年1月にベトナムのカムラン湾で進水する。 AFP/GETTY IMAGES

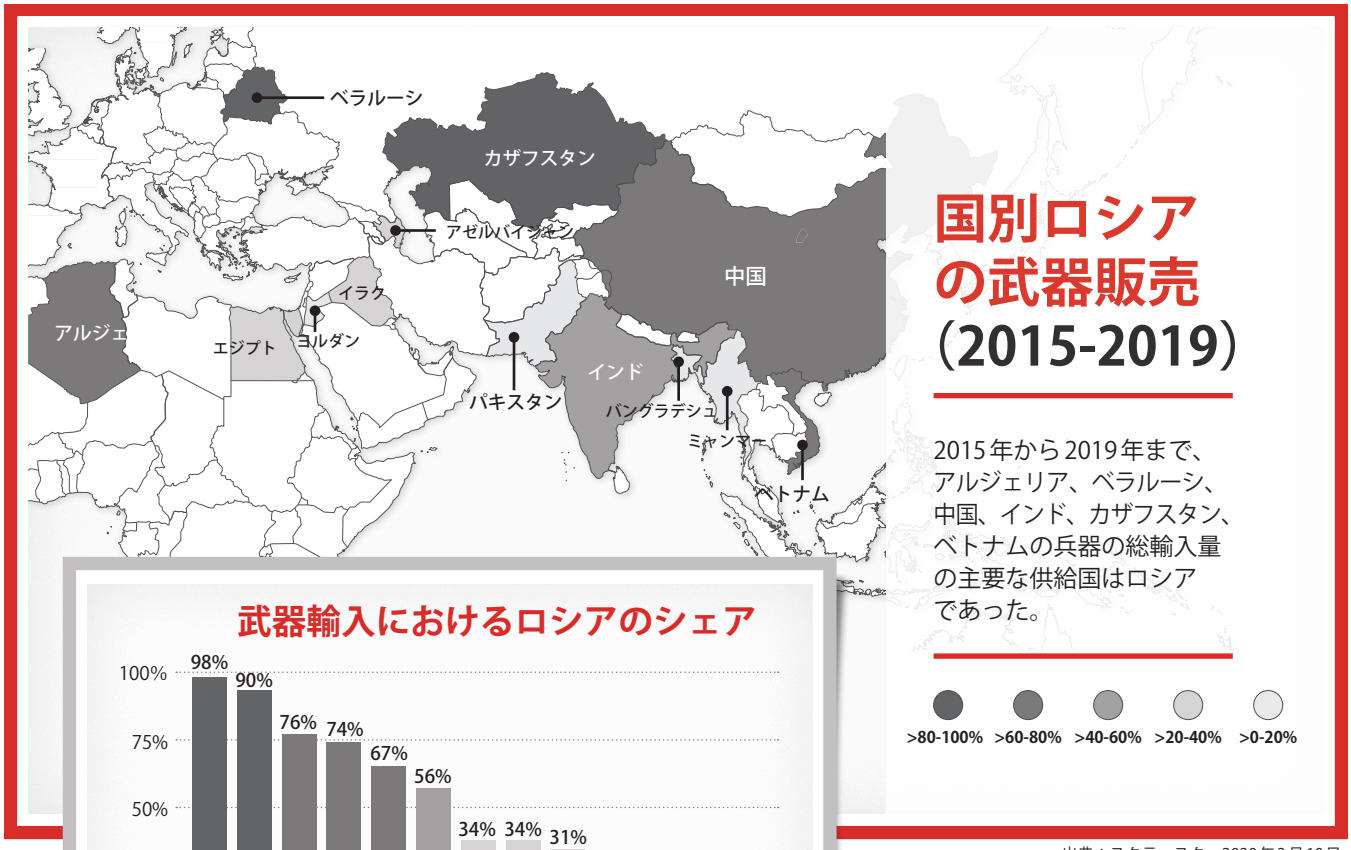
特に、ロシア連邦議会がベトナムでの軍事的存在の再構築について内部で議論していることは注目に値する。2016年10月のロシア新聞*Parlamentskaya Gazeta* [*The Parliament Newspaper*にて発表された分析によると、たとえばカムラン湾基地への返還は米国政府でのロシアの戦略的パートナーが「外交の言葉を理解しておらず武力で威嚇することもできない」という根拠をもとに正当化されている。「ロシアは間違いなくキューバとベトナムに軍事基地を必要としている」と、ロシア連邦評議会の国防安全保障委員会初代副委員長であるフランツ・クリンゼヴィッチ（Franz Klinzewitsch）氏は記事の中で述べた。

実際のところロシアはカムラン湾にIL-78空中給油機を配備していた。IL-78空中給油機は、日本や米国領グアム周辺でのパトロールを再開するためにTu-95の核戦略爆撃機への燃料補給に使用された。ジョージ・メイソン大学紛争分析・解決大学院の研究者ニーナ・レ（Nhina Le）氏と、シンガポールの南洋理工大学S.ラジャラトナム国際研究大学院のKoh Swee Lean Collin（コー・スウェー・リーン・コリン）氏は2015年3月のThe Diplomatで述べているように、米国政府は2015年1月にハノイの基地使用をロシアに認めたことでハノイを牽制した。

米国の政策とのバランスを取るという論理は、米国のインド太平洋地域構想に対するロシアの反応にも浸透している。ロシア政府は、インド太平洋という用語はASEANの地域中心性を弱体化させて中国を包囲することを明確な目的とした冷戦時代のブロック主義に基づく人工的な概念であると考えている。オブザーバー研究財団（Observer Research Foundation）の研究者であるニヴェディタ・カプーア（Nivedita Kapoor）氏とナンダン・ウンニクリシュナン（Nandan Unnikrishnan）氏は、2020年1月にValdai Discussion Clubのウェブサイトに投稿した記事の中でロシアの立場についてそのように述べている。その結果、ロシア政府はアジア太平洋パートナーシップまたはユーラシア・パートナーシップ」という用語を好んで使用しており、中国の姿を描き出している。

ロシアの東南アジア専門家の中には、中国、インド、ASEAN諸国はいずれもロシアにとって重要なパートナーであり、ロシア政府はこれら諸国の「不幸な傾向」を中和する方法を検討する必要があると助言する者もいる。さらに、ロシアアカデミーの専門家であるビクター・サムスキー（Victor Sumsky）博士が述べているように、ロシア政府とこれらの国々との特別な関係を過小評価すべきではない。ロシア科学アカデミーのドミトリー・モシャコフ（Dmitry Mosyakov）博士によると、ロシアは中国とベトナムが何らかの形で連携することを奨励すべきだという。このように、この地域におけるロシア政府の主要な戦略地政学的野心は、中国の影響力の増大を防ぐために東南アジア諸国を利用することではない。むしろ、中国やその潜在的なライバルとの取引において米国との均衡を共通項とする方法を見出すことである。

このようなロシア側の体系的な均衡の論理は、ロシアの武器移転によって南シナ海のライバル国の軍事力が増大することを懸念していた中国がこの状況に満足している理由を説明している。第一に、ロシアの存在が東南アジア諸国の米国への戦略的転換を阻止しないまでも減速させることに寄与しており、それによって中国を封じ込める輪が閉ざされることになる。現在の傾向は理想的ではないかもしれないが、代替案は中国政府にとってさらに悪いものである。



出典：スタティスタ、2020年3月10日

第二に、中国、インド、東南アジア諸国の間の不幸な傾向を解消しようとするロシア政府の願望を考えると、この地域でのロシアの役割が拡大することによって中国政府が重視する相手国との関係強化する新たな方針を生み出すことになる。第三に、中国政府の意思決定者は世界政治の主要な問題についてロシアが中国と合意していることを理解している。これは特に米中関係の悪化という状況において中国にとって重要な利点である。中国の地域地政学的戦略においてロシアが特別な地位を占めていることを裏付けるように、中国政府はインド、マレーシア、米国のエネルギー企業に南シナ海でベトナムと協力しないよう圧力をかけながらもロシアがベトナムの海洋エネルギープロジェクトに関与していることについては沈黙を守っている。ロシアの東南アジアへの武器移転や同地域への他の軍事的関与も中国政府による批判から免れている。

こうした複雑な地政学的構図が米国に与える影響は大きい。ロシアは、多極化を推進するためにより多くの手段を利用できるようになっている。中国は、インド太平洋地域において米国との緊張が高まっている中国にとって重要なロシアの政治的支援とエネルギー資源および軍事技術へのアクセスを受けることになる。この地域における中国とロシアの緊密な関係は、米国にとって極めて戦略的に重要な問題に関してロシアと米国および中国と米国の協力が限定的であることも意味する。さらに、インド太平洋諸国すべてが同地域に対する米国の地政学的見解を完全に共有しているわけではないことを考えると、ロシアと東南アジア諸国との軍事技術的な結びつきが拡大し、中国がそれを受容するとインド太平洋の異なる解釈に存在する断層線のようなものを深める可能性がある。

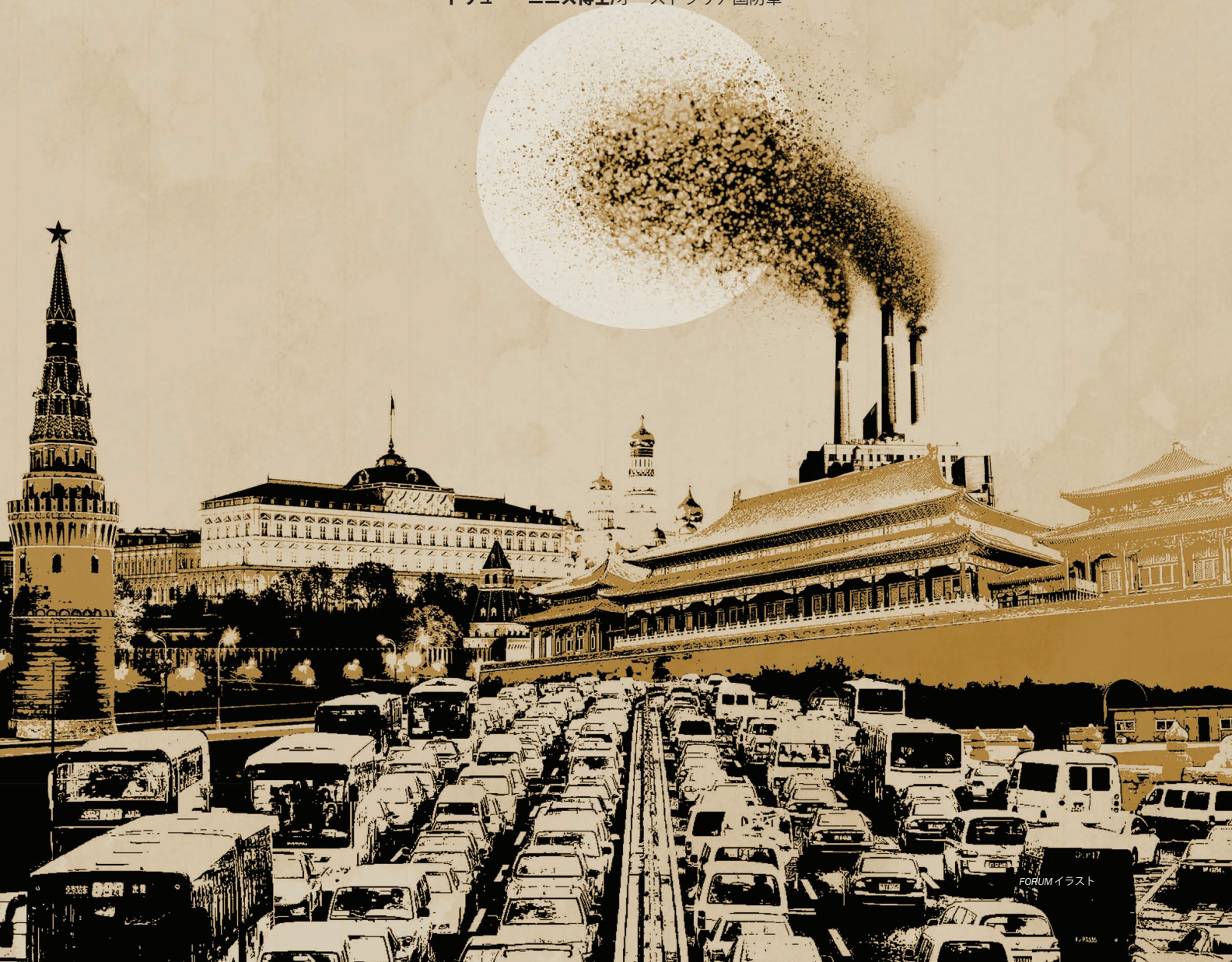
ロシアがインド太平洋地域に近づく方法は、米国に対するシステム・レベルの均衡という論理の影響を受けるため、米国政府にとって可能な唯一の効果的対応は同じレベルでなければならない。一部の米国の一部の戦略家が指摘しているように、中国とロシアを相手に複数の戦線で同時に戦争を繰り広げることは主要な戦略ではないようだ。その代わりインド太平洋地域が提示する十分な機会を利用して、米国は中国とロシアの軍事協力における望ましくない傾向を逆転させるとまではいかなくても、減速させるべきである。□

はたして

ロシアの未来は中国を

含むものなのか？

ドリュー・ニニス博士/オーストラリア国防軍



FORUMイラスト

「欧州の紳士達がどれほどの怒りを蓄積したか！」新たな皇帝の忠実なオプリーチニキ（警備員）であるアンドレイ・ダニロヴィッチ・コミアガ（Andrei Danilovich Komiaga）は声高に言う。「何十年もの間、彼らは我らが勤勉な人々の困苦を考えることなく、我々のガスを消費してきた。彼らが報告するのはなんというニュースであろうか！ニースは再び寒くなった！紳士諸君、あなた方は少なくとも週に数回冷たいフォアグラを食べることに慣れなければならないであろう。ボナペティ！中国はあなた方より賢いことがわかった。」

ともあれ、これはソビエト後の挑発者ウラジーミル・ソローキン（Vladimir Sorokin）が小説「オプリーチニキの日（*Day of the Oprichnik*）」で描いたロシア（そして中国）の未来である。2028年の新ロシアを舞台に、皇帝政権は本格的に復活し、ヨーロッパとの国境に大きくて美しい壁を建てて、「不信者の悪党、サイバーパンク、…マルクス主義者、ファシスト、多元主義者、そして無神論者！」を立ち入らせないようにする。ロシアは豊かで中国の技術に溢れ、内向きでありつつ、イヴァン4世時代の（またはこの新世代のロシアの指導者が有しているかもしれないおそるべき）封建的構造に戻る。

ソローキンによる答えは空想的かもしれないが、彼が提起する質問は尋ねるだけの価値がある。2028年以降のロシアはどのようなものであろうか？ロシアの未来は中華人民共和国（中国）を含むものであろうか？そして将来の欧州やその他の地域にとって、どのような可能性のある未来となるであろうか？ロシアと中国の絡み合った軌道は、21世紀を形作る米国、欧州、およびその同盟国に結果的な決定を強いるであろう。これらの決定に関して予測し、情報を提供して準備する1つの方法はそれが意味しうる将来の可能性を検討することである。

もちろん先物取引は本質的に不確実であるため、このような未来分析は予測のコールオプションを行うよりもシナリオ想定を主に扱うこととなる。このシナリオ想定は、ソローキンの華やかな風刺的なスタイルですべてを網羅するわけではない。その代わりとして以下の分析では主要な傾向と指標、暫定的な予測に利用可能な経験的データ、および考えられる将来のシナリオの範囲を提供する前の反事実的事例を検討する。

この分析では、ロシアと中国の潜在的な将来の問題をいくつかのセクションに分割する。まず、両国相互の歴史とこれらが使用される可能性のある方法を検討する。第二に、両国の潜在的な傾向と将来を考慮する。第三に、これらの未来を形作る上で中国の一帯一路（OBOR）計画が持つ中心的な役割を検討する。そして最後に、これらの将来の潜在的なシナリオと戦略を検討する。

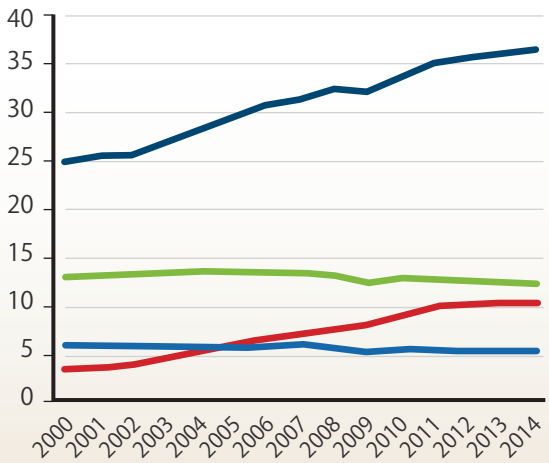
これらの憶測には基本的な政策の適用があり、西側諸国がこれらの未来のいずれを好むか、そしてすべての人にとって最良の未来を達成するために何ができるかについて明確な考えを促す。究極的に言えば、多数の潜在的な対応を計画し、実際にはそれらを必要としない方が驚きにとらわれて選択肢がない状態よりもはるかに良い。

中国の潜在的未来

中国の将来、特に可能性の領域を定義しうるトレンドとセクターに目を向けてみよう。それは、中国の物理的環境、人口統計と経済、中国の政治と社会、そして中国の対外関係と安全保障である。最後に、中国の将来の戦略はどのようなものになる可能性があり、中国にはそれを追求する上でどのような選択肢が存在するだろうか？

端的に言って、中国の環境問題の将来は良いものになるとは思えない。環境問題の傾向が突然好転する可能性は極めて低く、その長期的な傾向に取り組む中国共産党の選択肢が限られているため、これは悪いニュースである。経済協力開発機構（OECD）のデータが示すように、中国の二酸化炭素排出量は先進国の排出量に近づいており、大幅な介入がなければ2050年までに劇的にこれを超えてくる可能性がある（図1）。OECDのメンバー国は、オーストリア、オーストラリア、ベルギー、カナダ、チリ、コロンビア、チェコ共和国、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、アイルランド、イスラエル、イタリア、日本、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルグ、メキシコ、オランダ、新ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、スロバキア、スロベニア、韓国、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、英国、および米国である。

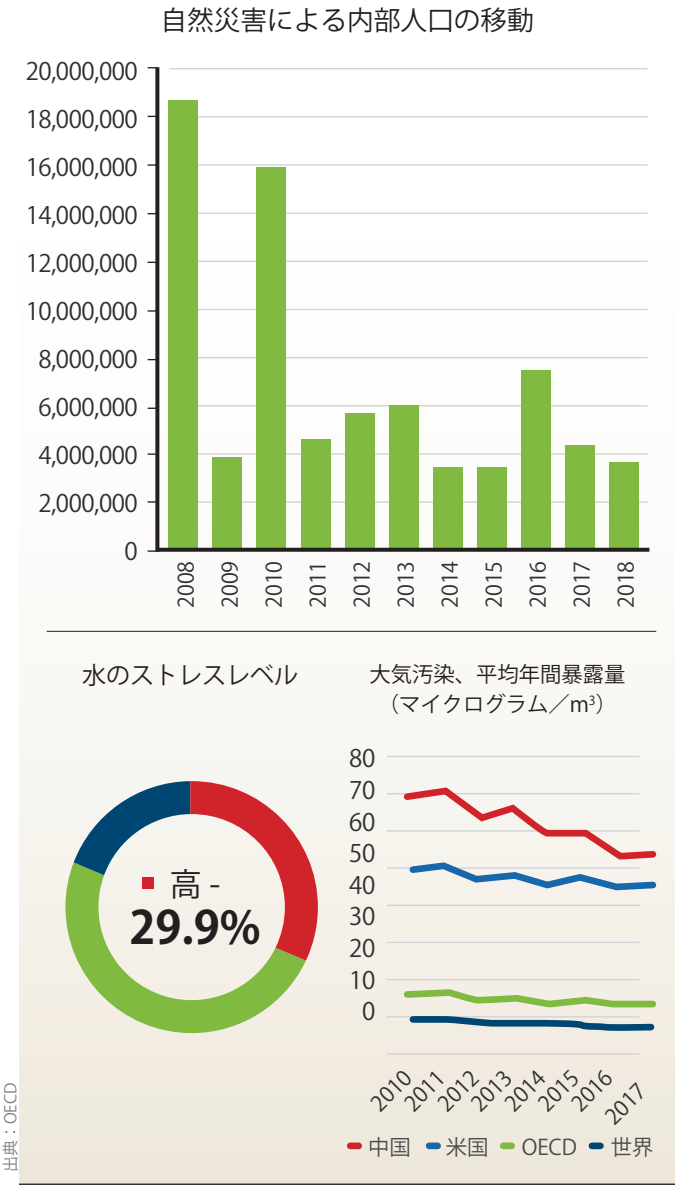
図1：**CO^2 排出 – 中国、米国、OECD、世界全体**
（100万キロトン）



出典：OECD

再生可能エネルギー以外の電力生産の増加はある程度進んでいるが、中国は他のほとんどの先進国に遅れをとっている。これは、グローバルに重大な結果とローカルに深刻な結果をもたらす。中国の耕作地は2000年の1億1800万ヘクタールからわずか15年後には1億600万ヘクタールに劇的に減少したが、その人口は増え続けており、食料安全保障が大きな問題となっている。米国では、同時期に1億7500万ヘクタールから1億5400万ヘクタール

図2：中国の主要な環境指標



出典：OECD

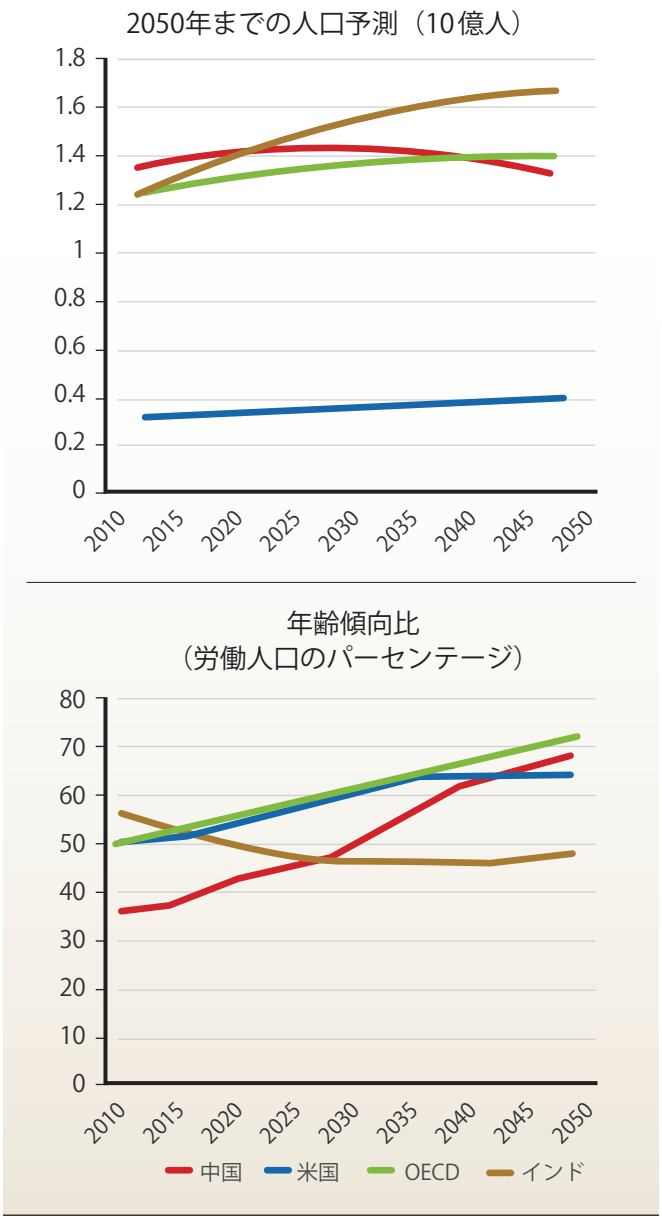
になっている。これも急激な減少ではあるが、米国との貿易戦争の短期的な影響にもかかわらず、一帯一路として巨大農業国を貿易相手国としてその数を急速に増やすことができない限り、中国は米国からの農業輸入に依存し続ける可能性が高いことを示している。

中国の他の環境指標も同様に憂慮すべきストーリーを示している。自然災害によって国内避難民となった人々の数は高止まりしており、毎年平均700万人である。水のストレスレベルは非常に高く、大気汚染への平均年間曝露量は世界の他の地域を上回っている（図2）。

この調査のポイントは中国が直面する将来の環境問題に直接起因して、他のセクター（人口統計、経済）の成長が重大な制限に直面していることを立証することである。この問題の主な原因は、水と食料とエネルギーの結びつきである。こうした環境問題が中国の食料需要およびエネルギー需要とともに成長するにつれ、その成長を支える水やその他の重要な投入物がますます少なくなるためだ。

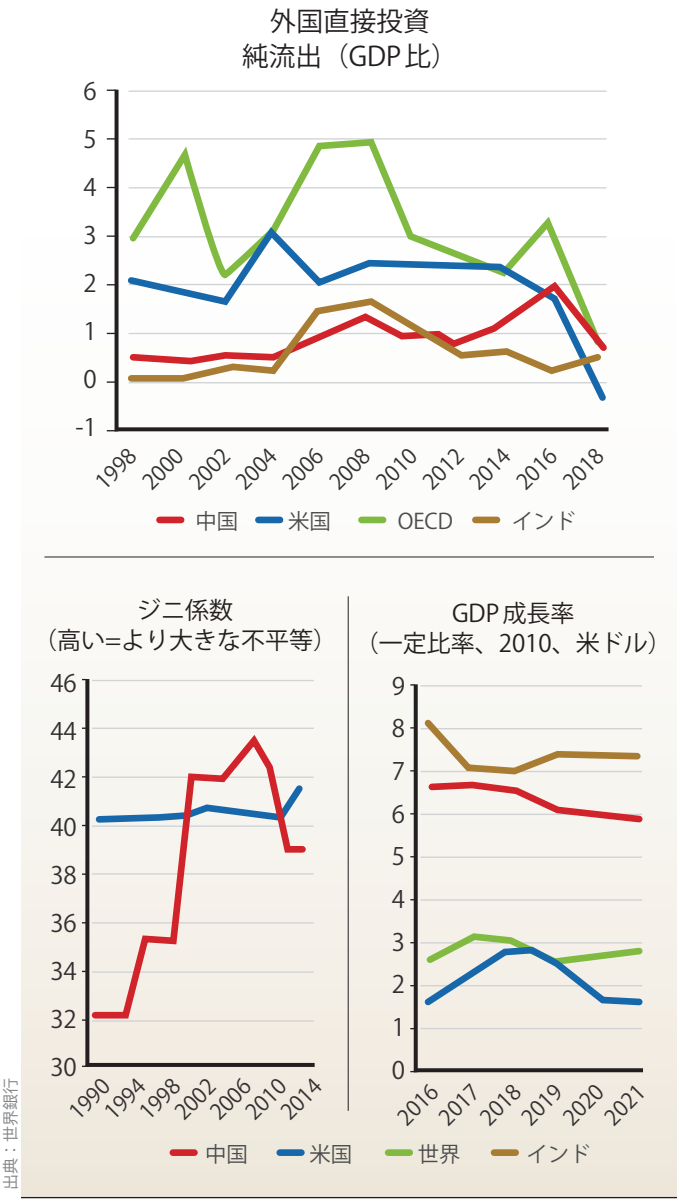
中国の成長とその将来を制限する2つ目の要因は、人口統計である。中国の厳格な人口抑制（一人っ子政策を含む）の遺産は、2025年までに中国が最も人口の多い国ではなくなることである。その栄誉はインドに与えられ、その成長率は2050年まで上昇し続けると予測されている。実際、早ければ2030年までに中国の人口は減少し始め、2040年にはOECD加盟国の総人口の方が上回る（図3）。中国が富を築いてきた基盤そのもの、つまり安価で豊富な労働力を備えた製造業経済、膨大な人口を背景に構築された無限の経済成長能力は、侵食されるであろう。世界経済の規模と成長が国の若年層の人口比率と規模に関連している場合、

図3：中国の人口と年齢傾向の予測



出典：世界銀行

図4：中国の主要経済指標



出典：世界銀行

西側諸国はすぐにインドの台頭が中国という犠牲を払った上でやってくるのかどうかを尋ねるであろう。

そして、ニュースはさらに悪化する。中国の人口が減少するにつれて中国も高齢化する。つまり、より少ない割合の労働者がより多くの中国国民のリタイヤを支援しなければならなくなる。これは、中国が年老いてしまう前に豊かに成長し、世界経済のバリューチェーンを上に移動することに成功するかどうかという問題につながる。

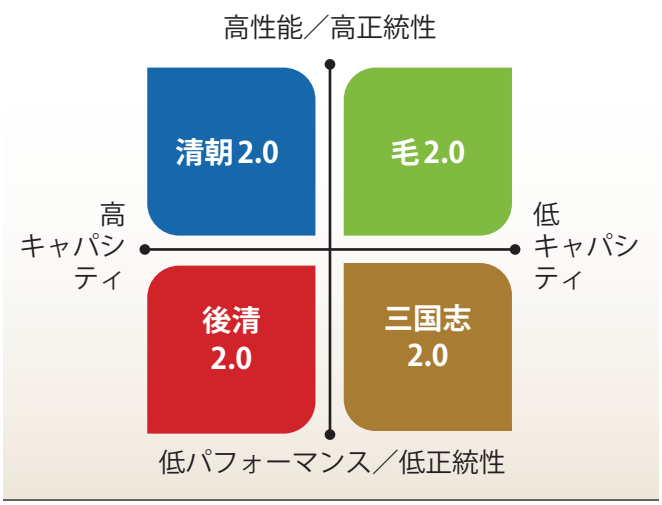
次に、中国の政治的安定は引き続き中国共産党の権力と有効性に依存している。この見方は今後数十年にわたり様々な予期せぬ方法によってストレステストにさらされる可能性がある。第一に、党自体の内部には安定性があり習近平書記長の下で一枚岩のように見えるかもしれないが、実際はその見た目よりもはるかに派閥的であり内部の意見の不一致が生じやすい。確かに習が2週間姿を消した2012年9月の「戴冠式」は混乱していた。ワシントンポスト（*The Washington Post*）紙は、長引く会議の中で介入を試みた習に、中国の上級指導者が投げた椅子が当たって負傷したためだと報じている。

中国の対外関係と安全保障の観点から、これは中国共産党が進めなければならない3つの重要なプロジェクトに変換される。それは習の「チャイナドリーム」を実現し、地政学的な「核心的利益」にしっかりと立脚し、可能な限り紛争を回避することである。チャイナドリームは20年間の枠組みで中国が豊かに成長し、将来の中国の富と権力の確固たる礎を築くという中国共産党の計算に基づいている。この間、中国共産党は第二次世界大戦後の経済的または政治的秩序に根本的に異議を唱える可能性は低い。なぜなら、そのほとんどの部分が今のところ中国に有利に働いており、その秩序を維持するのに中国が支払わなければならないコストは非常に限定的なものであるためだ。これに加えて中国は、最初は経済的に最終的には政治的に、中国共産党の内部状況におけるコントロール体制をコピーする形で、外部状況をコントロールするための基盤を静かに築くことを目指している。一帯一路はこの移行において基本的なタスクを実行するものである。これを行う間、中国は地政学的な核心的利益を堅持し続ける必要がある。すべてのセクターで中国共産党の優位性を維持し、台湾に接近しながら新疆ウイグル自治区と香港で領土保全を維持し、アクセスへの対抗と領域の拒否という軍事戦略を通じて、外部からの介入を阻止しながら内部姿勢を維持するのである。最後に、中国共産党はほぼ確実に能力のある国民国家との露骨な軍事紛争を避けたいと考えており、地政学的な核心的利益をめぐる小さな紛争でさえ、チャイナドリームの機会を危うくするものであると信じている。

したがって中国の将来は、これらの目標の成功、特に国家が年老いてしまう前に裕福になり利益を均等に分配することにかかっている。一帯一路は、その獲得のための中心的な手段なのである。また中国共産党は、外部のアクターに対する計画を有してはいるが、それよりも内部の脅威と不安定性を恐れている可能性がある。2つの重要な要素が中国の潜在的な将来を推進する。それは中国の経済がすべてのシリンダーで実行されているかどうか（そして大容量であるかどうか）と、中国共産党のパフォーマンスおよび正当性である。これらの2つのトレンドをX軸とY軸に並べると、中国の4つの興味深い未来が得られる（図5）。

中国の大容量、高性能/正統性の未来では、私たちは中国最初の皇帝のハイテク版を迎える—未来の技術を使用して国民の生活と内部のセキュリティを厳しく管理する与党（始皇帝の「鉄のグリッド」は、すべてをそれぞれの場所に固定する中国の生活に実装された）は、それでも大多数の国民に豊かで快適な生活を提供する。大容量、低パフォーマンス/正統性のシナリオでは、清朝後期への復古となる。経済が活況を呈し多くの富が国内外の関係者に移転するが、中国共産党の支配力がゆっくりと、そして急速に崩壊する可能性がある。中国社会の自由化、または最も裕福で影響力のあるアクター間における富の奪い合いにつながる。高性能/正統性、低容量のシナリオでは、厳しい状況の中で毛沢東議長が

図5：中国の4つの潜在的未来



何度も中国を変革しようとした試みが繰り返される可能性がある。中国共産党は厳格な統制を行うが効果はほとんどなく、成長は停滞して人々は貧しく、グローバルな経済発展は他の場所に移る。最後に、考えられる中で最悪のものはパフォーマンス/正統性が低く容量が少ないシナリオで想定されるものである。このシナリオでは、中国が三国志時代の不安定性に戻り調和は失われ、崩壊が進む。

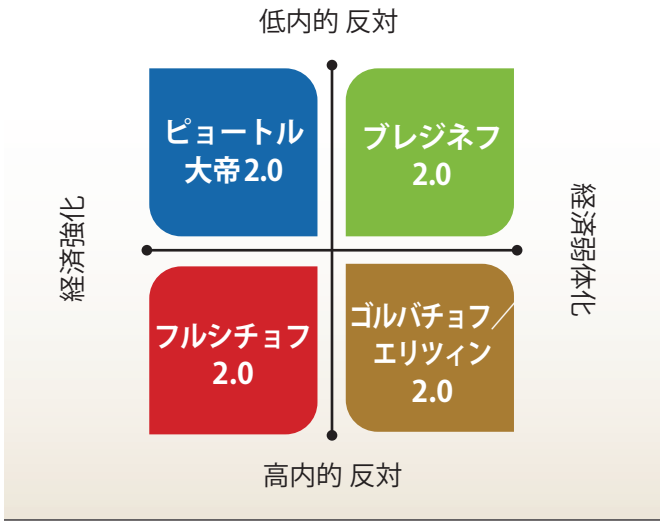
中国の将来に関するこの単純な考え方では、いずれの可能性が高いかは予測していない。実際、真実はこれらのどのシナリオにおいてもユニークな変種でありはるかに複雑であろう。しかしこの考え方は、我々が様々な国家の形態を想像し、一帯一路の成功または失敗、そして中国とロシアとの関係がこれらの将来に与える影響を考えることを可能にするものである。

ロシアの潜在的未来

将来の戦略に関しては、ロシアは西側との挑発と譲歩の微妙な線を歩こうとする可能性があり、欧州の同盟国が完全な対立または封じ込め政策にコミットするための持続的な力を有していないことに賭け、可能な場面では譲歩を引き出そうとするであろう。同時に、ロシアにとって中国とユーラシアでのヘッジ戦略を推進し、可能な場合は新たな市場と同盟国を模索することは価値がある。最後に、ロシアのレジームはリソースのスーパーサイクル中のダウンタイムの影響を軽減しようとしながら、内部の回復力と依存性を強化しようとする可能性がある。これらの戦略で最も興味深いのは、後者の3つの目的が一帯一路と直接交差しているように見えること、そしてロシアがその基本的な部分を形成しているかどうかという差し迫った問題である。西側からの圧力をうまく食い止め、中国やユーラシアとの間に緊密な経済と安全保障の関係を築き、新たな市場と現在の経済問題を緩和する手段を見出し、その地位を安定させ復活したロシアを想像することはソローキンの描く架空の未来からそれほどかけ離れたものではないであろう。

これにより、ロシアは興味深いが潜在的に危険な一連の未来の選択肢に導かれる（図6）。中国の未来軸の1つは、中国共産党の有効性と権限に基づいているがロシアの場合は国内の反体制派のレベルと、それがロシアの指導者層の目的をどのように妨げるかについての傾向を特定する方が正確かもしれない。同様に、中国の経済的キャパシティと世界経済を動かす能力は重要な問題であったが、ロシアの場合は経済的に復活したのか落ち込んだのかという単純な問題である。提示される4つのシナリオは中国とは微妙に異なり、ロシアのさまざまな内部構造と強さと脆弱性の源泉を表しているが、やはり大まかな歴史的類似点が存在する。経済的に強く統一されたロシアは、ピョートル大帝2世ともいうべき存在を示す可能性があり、ロシアの将来の指導者とエリートは東側で独自の関係性とアイデンティティを築きつつ（新たなネルチンスク条約または特別な友好関係）、西側では特定の領域に挑戦またはこれを取り込むことができる。世界はこの地政学的な並びに多くの恐れを抱いているかもしれない。そして実際、こうした論は、ポール・ディブ（Paul Dibb）やヘンリー・キッシンジャー（Henry Kissinger）

図6：ロシアの未来の選択肢



のような無愛想で古い冷戦戦士の間の話題であった。一方、経済的に強いが政治的には崩壊したロシアという存在は、ニキータ・フルシチョフ（Nikita Khrushchev）時代の初期の復興に似ているかもしれない。エリート達は、完全にはコントロールしきれない綻びと取り締まり強化の間で揺れ動きつつ、人気のある異議を封じ込めようと奮闘する。中国と同様に、外交政策が内的な変動要素によって推進されるため、これは国際社会において一貫性を欠いたより不安定なロシアにつながる可能性がある。経済的に弱いが内部対立が少ないロシアは、レオニード・ブレジネフ（Leonid Brezhnev）時代の停滞への回帰を表すかもしれない。そこでは誰も特に幸せではなく、ロシアは減退するが、潜在的にはるかに悪いことへの恐れによって内的、外的な抜本的行動は妨げられる。

最後に、ロシアにとって最も恐れられている状況は、ミハイル・ゴルバチョフ（Mikhail Gorbachev）からボリス・エリツィン（Boris Yeltsin）への権限移行と経済改革のための「ショック療法」時代という内的な異議の高まりと経済崩壊の時代への回帰である。中国の最悪のシナリオは制度の崩壊と不確実な移行を表しているが、それは必ずしも中国自体の崩壊または分裂を表すものではない。ロシアの場合、ロシアが国境を固める上で衛星国として認識している地域における多数の凍結中の対立（チェチェン、南オセチア、アブハジア、ドネツク、クリミア）を考えると、ロシアが崩壊しないという考え方はそれほど確実なものとはならない。ロシアは圧力の下で分裂し、同時に多数の冷戦を熱戦へと転換させるかもしれない。我々は、攻撃的で復活したロシアよりも崩壊するロシアの方がはるかに悪影響を及ぼす、という現実に直面させられる可能性がある。

一帯一路

そして、一帯一路とそれがこうした未来の選択肢の間で重要なピボットとしてどのように機能するかを検討することには価値がある。具体的には、2013年に習近平が中国の夢と「新時代の中国の特徴を備えた社会主義に関する習近平思想」の一環として発表し、2016年に一帯一路構想という名称に改めた。5,750億米ドル相当の鉄道、道路、港湾、その他のプロジェクトで構成され、中国が定義する6つの陸路のシルクロード経済ベルトと21世紀の海上シルクロードを確立するというものである。2019年3月の時点で、125ヵ国がイニシアチブの一環として中国と協力協定に署名している。ただし世界銀行は、125ヵ国のうち71ヵ国のみが何らかの意味で一帯一路に関連していると評価しており、125という数字はあまりあてにはならない。明確にすべき一帯一路の構成部分についても混乱がある。陸路は、その全長にわたって産業と市場の経済回廊を可能にし中国の世界的な野心を刺激する「帯」である一方で、海路は単に港から港へと物資を輸送するための「通路」でしかない。

一部の人々が指摘しているように、中国の経済は減速の現実に直面している。中国は、雇用と安定を生み出すためにこの減速があっても高い成長率を継続しなければならない。しかし、長年の間、成長率継続のために選択された中国共産党のツールは債務と非競争的な国家管理であった。このままでは中国共産党が必要とする結果がもたらされ続けるとは考えにくい。第二に、中国は安価な輸出メーカーとしての経済から、より価値の高い製品やサービス（自動車、固有の技術、金融など）を内外の市場に供給する経済へとバランスを取り直さなければならない。これらはすべて、中所得国の罠、または国が豊かになる前に年老いてしまうことを回避するのを目的としている。

一帯一路によってこれをどのように達成するかについて、現時点では2つの競合する理論が存在する。政治学者ブルーノ・マカエス（Bruno Macaes）のような「マキシマリスト」は、それを中国が主宰する経済的新世界秩序の始まりに他ならないと見ている。マカエスは、次のように述べている。「ユーラシア大陸の両端を結ぶインフラを構築および制御できる者が世界を支配するであろう。…発展途上国への投資のペースと構造を管理することにより、中国はより価値の高い製造とサービスにはるかにスムーズに移行することができる」。世界銀行の観測では、「一帯一路に沿って位置する国々は、既存のインフラや各種の政策ギャップによって十分なサービスを受けていない。結果としてこれらの国々は30%のアンダートレードを経験し、潜在的な外国直接投資（FDI）を70%下回っている。一帯一路の輸送回廊は、移動時間の短縮と貿易・投資の増加という2つの重要な方法で役立つであろう」とされている。したがって、中国は発展途上国の中でギャップを埋めると同時に親善を築き、現在バリューチェーンの頂点にあるより先進的なOECD諸国を追い抜いて世界経済の次の段階をリードすることを望んでいる。

しかし、これまで成功した一帯一路の宣伝キャンペーン要素は、見た目よりはるかに少ないものを偽装しているにすぎないと主張する「ミニマリスト」理論も存在する。世界銀行が前述の分析に大きく依拠する一方、たとえば、戦略国際問題研究所のシニアフェローであるジョナサン・ヒルマン（Jonathan Hillman）は、次のように主張している。「一帯一路はあまりにも広大であり、一人でそれを主導することはほとんど不可能だ。中国がすべてを把握しているかどうか疑わしく思えることもある」。同じ報告書の中で著者らは、このプログラムは「中国と回廊経済が透明性を高め、貿易を拡大し、債務の持続可能性を改善し、環境、社会、汚職のリスクを軽減するより深い政策改革を採用した場合にのみ機能する」と主張している。この理論では一帯一路が中国経済、特に建設部門にとって単なる刺激剤で、より多くを引き出すための巧妙な物語であり、外資を獲得してプログラムへの賛同を得るための同時市場への売り込みで、それは中国に利益をもたらすだけの存在でしかないという主張がなされている。さらに一部のコメンテーターは、一帯一路を構成するプロジェクトは国境を接する経済を支援するのではなく、近隣国政府に対して中国に影響力を与える有用な債務の罠であると強調している。そして、この一帯一路のプログラムは、中国共産党が結びついた党幹部や企業の忠誠心を買うための有用な口実であり、汚職によって投資のかなりの部分が吸い上げられてしまうことを指摘する向きもある。

さて、どちらが正しいのであろうか？一帯一路は、中国またはロシアの未来の選択肢の中で、特定のセットが他の選択肢よりも可能性が高いかどうかを決定しうる重要な要点であるため、この質問は特に重要である。そして、一帯一路はその評価に何年もかかる巨大事業であるが現在までのところ全体像はあまり良いものではない。一帯一路は脆弱な国々にとって債務の罠として機能している。スリランカは新しい港に投資するために多額の借金をしているが、その後、国営の中国企業に債務救済と引き換えに99年間のリースを許可している。スリランカが得るものはほとんどないが、中国にとっては主要な航路に沿った戦略的施設となる。620億米ドルの

中国・パキスタン経済回廊は、主要パートナーとの間における一帯一路の可能性の有望なデモンストレーションとなったが、パキスタンの重大な債務問題の中で行き詰まっている。ミャンマーは当初75億ドルであった中国との港湾取引を縮小し13億ドルに落ち着いた。マレーシア政府は30億ドル相当のパイプラインをキャンセルし、110億ドルの鉄道取引を放棄すると中国政府を脅している。モルディブは、一帯一路プロジェクトの広範囲にわたる汚職のために債務救済とキャンセルを求めている。一方、ケニアの発電所は汚職と環境問題のために国の裁判所によって停止されている。

それでも一帯一路は利益を上げてはいる。世界銀行の推計によると、一帯一路によって果物や野菜などの時間に敏感なセクターや電子機器の分野で中国とその貿易相手国に大きな利点が提供され、2.8%から9.7%（世界全体で1.7%から6.2%）の貿易の成長があった、とされている。さらに、低所得国では新しい輸送リンクによりFDIが7.6%増加したと推定されている。しかし、一帯一路がマキシマリストの主張をはるかに下回っている可能性が高いことも明らかだ。歴史的な観点から見ると、それは確かに我々が予測するところでもある。中国の5750億ドルの投資に対し、第二次世界大戦後の経済秩序は西ドイツと日本の再建を含めて、数十年にわたって数兆ドルの投資を行った米国とその同盟国によって形作られたものだ。学者たちは、ソビエト連邦が共産主義秩序を構築するために費やし、崩壊に終わった時のコストにいまだ取り組んでいる。中国が安価に同様の変革を達成できると考えることは、おそらく楽観的すぎた。

1つの答え

しかし、ここで当初の疑問点あるいはそのバリエーションに立ち返ってみよう。中国の将来は中央アジア、東南アジア、イラン、トルコ、欧州、そしてアフリカを含むものか？明らかにその答えはイエスである。一帯一路の控えめな要素のみが提供されたとしても、中国は資源、食糧安全保障、新産業または中国のバリューチェーンの生産の他の要素など、このすべての地域において相互に有益な市場を確立しようとしている。それらは同時に、中国が国民の富と満足を向上させるために必要なアクセス、安価な労働力、スキルおよびリソースを提供する。これらの市場は中国に近く、中国の投資と統制の度合いに敏感であり、その市場と中国は同じ結果から利益を得る立場にある。

しかし、はたして中国の未来はロシアを含むものであろうか？エビデンスを検証するとそれは可能ではあるものの、リソース、市場、地理、競争、ロシアの見通しなど、いくつかの重複する理由から結局のところ答えはノーである。ロシアがオファーする資源、主にエネルギーと天然資源は、その提供する範囲が狭く中国はロシアよりも経済的動脈に近い各国からそうした資源を調達することができる。中国は供給先であるのみならず、強力な双方向貿易を確保するための付加価値商品の相互市場でもある。ロシアは、その縮小傾向と競争面での貧弱さのため、そうした相互貿易を提供する可能性が低い。両国間の友好条約と広範なパイプラインネットワークの構築にもかかわらず、習とロシアのプーチン（Vladimir Putin）大統領が天然ガス取引合意に到達できないことが、この問題を象徴している。関連するのは市場の問題だ。付加価値のある中国製品にとってロシアは十分な大きさや便利さを備えた市場ではなく、そうした製品群はロシアを迂回して欧州に流れ込む傾向がある。

そこに地理的問題が生じてくる。一帯一路のイメージは、ロシアを通過する壮大な鉄道、またはソローキンの小説に出てくる超高速道路を示しているが、現実にはこれらの「帯」に収益性の高い市場がない限り中国が膨大な商品を移動するための最も安価な方法は海運である。北極海における輸送の開始は、短期的にはロシアを助けるかもしれないが、より単純に中国がロシアを迂回して輸送（および市場）を求めることの費用対効果は高い。さらに、世界銀行はロシアは中国の経済回廊内には入っておらず、プログラムのメリットが東南アジア、アフリカ、中央アジアなどの地域に流れる可能性の方がはるかに高いと指摘している。これに加えて、ロシアと中国は依然として地政学的な競争相手であり、中央アジアやその他の地域で影響力を求めていることも念頭に置いておくだけの価値はあるだろう。双方とも行動上は正式な同盟または制約を慎重に見ており、むしろケースバイケースで問題を決定することを望んでいる。「特別な関係」というレトリックを超えるものはありそうにない。上海協力機構やユーラシア経済連合などの機関は、ロシアと中国の関係に関する限り、欧州連合やNATOなどの長期的な行動のための組織よりも議論のためのフォーラム的な性質を有している。

> ***ロシア-中国が現在の利便性と状況に応じた戦略的提携の関係よりも緊密な関係を築く可能性が高いと信じる明白な理由は存在しない。***

そして、ロシアの態度と性質が（中国のそれと同様に）より広い問題として存在する。西側に対し、緩く一般的な不満があるにもかかわらず、ロシアと運転席にいる中国との関係がこれ以上容易になる可能性は低い。ロシアはおそらく西側に対するのと同じ問題を抱えているだろう。平等に扱われないことへの恨みである。これは基本的に、前述の傾向を考えると、ロシアが2050年までに確実に成長することはないためである。中国の新秩序の下では中国は積極的にその利益を追求し、ロシアの利益を無視する可能性がさらに高くなるであろう。むしろロシアは物欲しげに成長し、西洋の昔からの地政学的競争相手を見逃すかもしれない。

潜在的な戦略

しかし、未来を分析するアナリストは様々な選択肢を検討する必要がある。中露が互いに接近して成長した場合、西側諸国がとりうる選択肢は何であろうか？ロシアに対処し中国を未然に防ぐために4つの戦略が

提示されうる。新たなマーシャルプラン、中国の下での「自己強化」、ロシアの統合、またはこれに対峙して孤立化させることである（…永遠に）。

新たなマーシャルプランは、中国が市場や機会へのアクセスを獲得しようとしている発展途上国に対し、米国、その同盟国、パートナーが支援を行うことで一帯一路と競争しようとするものである。これにはインフラ、投資、その他の開発プロジェクトに多額の費用がかかることになる。それは新しい市場のための国造りであり、中国に代わるものを生み出し、東南アジア、アフリカ、中東の国々に対してより魅力的な機会を開くであろう。各国は世界経済のニッチに特化する（日本が1990年代に南アジアと東アジアで試みたもの）ことが可能である。それは、そのサイズのプロジェクトに伴うすべての欠点を伴う、巨大で高価な計画となるだろう。これには膨大な量の調整と合意が必要であり、ロシアと中国はあらゆる機会にそれを弱体化させようとする。それでも、前例は存在する— EU、欧州原子核研究機構、世界銀行や国際通貨基金の活動。しかし、ジョージC. マーシャル（George C. Marshall）、フランクリンD. ルーズベルト（Franklin D. Roosevelt）による再建、国造りの時代は終わりを迎えたであろうか？

2つ目の選択肢は、中国人には親しみのある現象である中国の自己強化である。不人気だが強力な皇帝、あるいは低レベルの腐敗した役人の治世に従いながらアクターは政権の落とし穴を避けつつ、できる限りのリソースを集めることに集中するであろう。これには西側諸国が中国に一帯一路の下で主導権を握らせ、それを有利に利用できる場所を見つけ出し、順調に進んでいる間にできる限りの利益を上げることが含まれる可能性がある。先進国は中国のサプライチェーンに統合し、中国への投資の機会を提供し、中国への道を円滑にすることが可能である（たとえば、世界貿易機関の市場経済状況を介して）。これはまた、国家が関与する可能性のある政治的言論や介入—たとえば、中国の人権侵害批判、台湾の地位の保護について中国が課する制限を受け入れることを必要とする。確かに、Facebook、Google、ディズニーおよびその他の企業はまさに（いくつかの問題を伴う）この種の自己強化に関与する意欲をすでに示しており、さらに多くのことを進んで行う可能性がある。2019年後半の中国における全米バスケットボール協会（NBA）の論争はこれが何を伴うかを示している。中国市場で数十億ドルを稼ぐ機会ではあるが香港での中国の行動について否定的なツイートをする余地はない。しかし、我々はこの対価を喜んで支払うであろうか？

3番目の選択肢は最も抜本的なものである。ロシアを欧州そしてグローバルコミュニティに再統合することにより、ロシアと中国の緊密な関係を回避することである。ロシアの最近の冒険主義や傍若無人なふるまいを考えると、これを受け入れるのは難しいかもしれない。しかし、それは第二次世界大戦後の国際秩序における唯一の主要で粘り強い抵抗として中国を孤立させるだろう。ロシアがクラブに戻ることを許可することで、西側は中央アジアと中東におけるその影響力を利用し、中国をその主たる一帯一路の目的から締め出すことを可能にするだろう。それには現在のロシアの敵対行為とアウトサイダー的地位（ほぼ確実にウクライナにとっての不利益）の終結を交渉すること、かつロシアが2008年以前に望んでいた欧州統合を達成できるようにすることが含まれる。米国とその同盟国は、ロシアの勢力圏というものと、その中で欧州の他の地域でビジネスを行うであろうロシアの手法（一般に石油政治と様々な程度の腐敗または合法性に関するグレーゾーンを伴う方法）を受け入れる必要がある。これはロシアとその依存関係が西側との協力を動機付けする一方で、中国を締め出すというリチャード・ニクソン（Richard Nixon）米国大統領による1972年の中国に対する開放の鏡像のようなものである。しかし、西側諸国は今のロシアのような国と永遠に共存できるであろうか?そして、その達成のために重要な同盟を犠牲にできるであろうか？

最後の選択肢は、西側諸国がひたすら現在のアプローチを継続することである。中露両国に対する依存を減らしつつ、両国から利益を得るという戦略を継続し、交渉の余地がない問題に強く立ち向かうことになるであろう。それは中国とロシアを第二次世界大戦後のコンセンサスに屈服させることになるが、その成功は限定的なものになる可能性が高いことを認めざるを得ない。それは、経済問題（一帯一路）を安全保障問題（並列システム、したがって中国の権力の基盤）に転化させ続けるであろう。米国とその同盟国は、ロシアと中国による閾値以下の作戦（below-the-threshold operations）に対抗するため、グレーゾーンとハイブリッド戦争に本格的に取り組まざるを得なくなるであろう。そして2つのブロックの間で、国々をどちらに従属させるかの競争を繰り広げつつ、並行する経済的および政治的システムの構築を伴うであろう。これは究極的には中国とロシアからの完全な経済的分離と投資撤退を想定しており、中国の不安定とロシアの崩壊につながる可能性がある。しかし、疑問は残る。この戦略の望ましい最終形態はどのような形であろうか？

将来的関係

ロシアと中国が現在の利便性と状況に応じた戦略的提携の関係よりも緊密な関係を築く可能性が高いと信じる明白な理由は存在しない。そうであっても、熟考することには意義がある。様々な未来の選択肢への対応を策定しようと試みることで、西側諸国はその思考と戦略的に可能な領域を拡大することができる。いくつかのことは明白である：西側諸国は、自分たちの好ましい未来について慎重に考え、シナリオの範囲とそこに到達するため、シナリオにどのように対応するかを検討し、イベントが向かう方向の指標に注意を払う必要がある。

アンドレイ・ダニロヴィッチ・コミアガ（Andrei Danilovich Komiaga）は、ニースの紳士が満足を得るために彼の野望の復活を得ることができないかもしれないが、ソローキンが想像するようなディストピアよりも良い未来を達成するには、西側諸国とその将来の指導者による多くの計画、予見、未来分析と賢明な戦略が必要なのである。□

これでわかる！

中国共産党の脅威

国家安全保障問題の専門家デイビッド・マクスウェル（David Maxwell）氏が、影響力を得るための中国共産党の戦術を暴露

元米陸軍大佐のデイビッド・マクスウェル氏は、2020年2月にカリフォルニア州モントレーにある海軍大学院で開かれた地域間抵抗運動グループ（Transregional Resistance Working Group）の会議で基本方針演説を行った。マクスウェル氏は主に特殊部隊（special operations forces：SOF）の隊員を前に、特殊部隊が政治戦で果たす重要な役割について語っている。彼はまた、中国共産党と中国が地域的影響力や世界的影響力を得るために採る戦術を明らかにした。マクスウェル氏は、こうした戦術を明らかにし理解することがその国が中国共産党や中国に対抗する能力の鍵であると言った。

マクスウェル氏は米陸軍に30年間勤務し、2011年に特殊部隊の大佐を引退した。同氏は最後の任務として、国防大学（National War College）の軍事学部で国家安全保障戦略を教えた。中国、軍事力・政治力、北朝鮮・米国の防衛政策・戦略を専門とした。

以下はマクスウェル氏が地域間抵抗運動グループで行った演説の中で、中国共産党と中国について述べたものである。

特殊部隊はこの地域の「根本的な問題」を理解することが非常に重要である（マクスウェル氏によるとこれは中国）。

更に言うと中国共産党こそが脅威である。私は、恐れずに言う。中国共産党は米国や西洋の影響や、個人の自由、自由民主主義、自由市場経済、全ての人の人権と人間の尊厳の影響を弱体化しようとしている。これらは、米国と志を同じくする国々が共有する共通の価値観である。

人民解放軍の大佐２人が1999年、超大国に対抗するための学問的訓練として書いた*超限戦（Unrestricted Warfare）*を読み直さなければならない。それは冷戦後の世界における米軍の評価、特に1990年代に我々が追い求めていたいわゆる軍事革命の評価に基づくものであった。私はこれが無制限に利用可能なあらゆる手段を使った非常に先見的な本だったと思う。中国が我々の全機密情報へのアクセス権限をハッキングした後に私が米国人事局から私の手紙を受け取ったとき、私は*超限戦*を読み返し後に搾取するためにハッキングしてデータを入手

2020年のバランス・メタル演習中において、米国特殊部隊と技術、戦術、手順を共有するために訪問・搭乗・捜索・押収作戦の間、船室を開放したモルディブ国防軍特殊部隊

太平洋地域における米特殊作戦

カンボジアのプノンペンで行われた中国の資金援助によるスカイブリッジの落成式で、カンボジアのフン・セン首相の演説を聞きながら、中国の国旗をかざしている女性。AP通信社

することについて、どれほど多くの言及があるかに驚いた。再度言うが、これは1999年に書かれたものである。

2004年、私が国防大学にいたとき中国の国防相が学生たちに向けて講義をした。私はこれらの著名なリーダーのプレゼンテーションにおいて1年間でたった1つだけ質問をした。私は*超限戦*は非常に先見性があることが証明されたので、人民解放軍はそれを利用して、その学説の発展や戦略上・作戦上の概念を伝えているのか、と国防相に尋ねた。国防相は壇上を降りて担当者と相談して戻ってきて、その本は暴露本であり読んだもの全てを信じるべきではないと言った。私の心の中でこう思った。「ずいぶん大げさな抗議だ」

中国共産党の戦争戦略を特定し理解することが鍵

欧州の同胞たちがロシアの新世代戦争または非正規戦争とその覆面兵士たちを知っているように我々も中国共産党の「三戦（three warfares）」を知るべきである。

- 心理戦は、相手の意思決定能力を破壊して疑念を生じさせ、反指導者感情を煽り、相手を欺き争いの意志を弱めることを目的とする。
- 法律戦は、国際法上の主張の根拠として国内法を制定し、中国の行動を正当化するために偽の地図を用いることが含まれる。
- 世論戦は、心理戦と法律戦を実施する場を支配する鍵である。

中国の投資計画は、中国共産党の脅威に関する議論を形成

我々は、一帯一路とその背後にある脆弱な国々に債務の罠を仕掛ける経済戦略を知っておく必要がある。スリランカで中国がどのようにして主要港湾の支配権を獲得したのか。これはアジアだけでなく、ラテンアメリカとアフリカでも起きている。

中国共産党の投資戦略と投資先の業界を理解すべきである。確かに中国がエネルギーや他の資源に投資することは経済的に理にかなっており、我々は中国が非常に搾取的な投資家で、全ての利益を受け取り見返りは殆どない与えないことを知っている。台湾では、メディア企業の支配的な所有権を得るために大規模な投資を行っている。これは純粋に利益のためなのか、それとも中国共産党に重要な能力を提供することになるのかを問うべきである。

ネットワークやコミュニティに浸透する中国共産党の影響力運動は広範囲

我々は、中国の諜報活動と中国共産党が我々の国でスパイを採用しようとしていることを知る必要がある。「千人計画」と「千の砂粒」のコンセプトは、中国のために情報や知識を収集するよう設計されている。孔子学院は中国語、中国文化、中国史の教育を提供する見返りとして市、町、学区に資金を提供している。地方政府はこれらの資金に依存するようになり、その結果、

中国のスパイネットワークを開発しようとした容疑で中国人学生の周泓旭を法廷の審問に連行する台湾の台北市の警察 ロイター

中国には広大な情報網がある。政府、軍隊、企業、メディア、非政府組織などに侵入してきた。

中国は草の根レベルで積極的に影響力を行使することが可能になる。中国には広大な情報網がある。中国は政府、軍隊、企業、メディア、非政府組織などに侵入してきた。中国共産党から情報を守ることは困難である。なぜなら中国共産党は殆どあらゆる場所に目を持っているからである。しかし、これにはプラスの効果がある。社会における抵抗運動能力や反発が向上していることで、中国共産党に党の戦略が機能していないことを見せつけ、党の指導者がさらに戦略を推し進めることや、より暴力的な活動や行動に移行することを躊躇させる可能性があるためである。我々は自国の政治過程について考えなければならない。ロシアが欧米諸国の民主的過程を弱体化させるために何をしているかは分かっているが、中国の行動を注視する必要がある。アメリカで具体的なデータや証拠は持っていないが、特に中国はロシアよりも巧妙で緻密であると思われ、中国から守らねばならないと思っている。

中国共産党は映画やゲームを使って物語をコントロール

敵を中国から北朝鮮に変更したレッド・ドーンのように、ハリウッド映画に対する中国共産党の検閲を経験している。しかし、これまでに実施された最も狡猾な影響力行使の1つは、中国によるゲーム産業の乗っ取りである。この部屋には、大規模なマルチプレイヤーオンラインゲームに参加する人はおそらくほんのわずかしかいないだろう。しかし、チャンピオンシップ・ゲームの中にはスーパーボウルの観客の何倍もの視聴者がいるものもある。これらのゲームで本当に重要なのは、中国共産党が中国人ヒーローのキャラクターを作り、中国を好ましく記述するのに対し、欧米を否定的に描写して物語の筋書きを形成していることである。これは誤った情報とプロパガンダに基づいて中国を非常に好意的に見ている次世代の若者全体を形作っている。問題は、どのようにこれに抵抗しこれに対抗するために必要な回復力をどう発展させるかである。

コロナウイルスの大流行は、中国共産党の影響戦術の要素を暴露

コロナウイルスが中国の戦略をどのように変えるかを見ることは重要である。何が起こったのかはっきりとはわからない。私は陰謀論者にはなりたくないし、中国が生物兵器を開発していたと言うつもりはないが、武漢から30マイル（48キロメートル）離れたところに生物実験室があったことはわかっている。実際、生物学の専門家はこの種のウイルスを生物兵器として使うのは意味がないと言っている。しかし、

中国の制度は、国民を保護するために設計されたものではない。国民を犠牲にして、中国共産党を保護し、その権力を維持するために設計された制度である。

Equifax社へのハッキングと数百万人の米国人のデータ盗用の罪で起訴された人民解放軍のメンバー4人を掲示する米司法省 GETTY IMAGES

意図したものでなかったのかもしれない。研究室で事故があったのかもしれないし、何かのテストがうまくいかなかったのかもしれない。反応を見るための意図的なテストだったのかもしれないし、地球規模で資源を枯渇させるためのテストだったのかもしれない。意図的な行為だったとすれば、中国はすでに反動に苦しんでいるようだ。株式市場が再開したとき、何十億ドルもの価値を失った。問題は、もしこれが意図的なものだったら我々はそれをどうするのかということである。また、私は悲劇を悪用するのは嫌いだが、意図的でないにしても明らかである。この問題に対する中国の反応は、独裁政権の脆弱性を示している。透明性の欠如によりウイルスがまん延した。中国の制度は、国民を保護するために設計されたものではない。国民を犠牲にして中国共産党を保護し、その権力を維持するために設計された制度である。それは、どんな情報や影響活動キャンペーンにおいても重要なテーマでありメッセージであるはずである。

各国は、中国の政治戦戦略に対する対抗策を策定する際に、以下の点を考慮

新しいアプローチを考えると同時に、まだ関連性があり効果的である可能性が高い古いアプローチを思い出さなければならない。これは決して完全なアプローチではない。

まず、中国の政治戦戦略に直面している国には実際には3つの選択肢しかない。

1. 受容と黙認。中国を止められないことを受け入れ、中国の投資と影響力を受け入れ、政府の正当性を弱体化し、米国の友好国、提携国、同盟国の関係を不安定にするという中国の目的を達成させる。
2. 自国を守るために民軍抵抗力を作る。
3. 民軍抵抗運動を展開し、対破壊活動作戦を行い敵対勢力を積極的に打倒する。

抵抗と回復には注目すべき要素が3つのあると仮定する。正当性に対する攻撃に耐えるための政府と機関の回復力。国民が自らの価値観、国家に対する信念、（全ての政府と同じくらい不完全な）政府の形態を維持するための回復力。第三に、中国の政治戦に抵抗するだけでなく、自国の優れた政治戦形態にも貢献する民軍抵抗力。最終的には、各国は軍事的冒険主義を阻止し、阻止に失敗した場合には攻撃の撃退に貢献するような抵抗を展開しなければならない。国家とその国民は自らこれらの仕事を引き受けなければならない。誰も代わりに行ってはくれない。しかし、我々は価値、利益、戦略を

共有する同じ考えの国同士であるため、米国はいくつかの分野において各国の主権を守るために助言、助力、支援を提供することができる。

対抗戦略を実行するにはパラダイムシフトが必要

まず最初にすべきことは、考え方を変えることである。我々は準備アプローチよりもキャンペーンアプローチを取る必要がある。我々の戦略的計画プロセスが、ゼロ段階と準備で始まる標準的な段階化テンプレートを排除したことは良いことである。移行しなければならないのは、以前はゼロ段階と呼んでいた時間と空間の中でキャンペーンを行えるようにすることである。我々は政治や社会の回復力を高め、民軍の抵抗力を育成することを基盤とした政治戦キャンペーンを行う必要がある。

第二に、中国の戦略を攻撃する必要がある。その最初のステップは戦略を明らかにすることだ。我々は戦略を日の下に置く必要がある。そうすることによっては人々に情報を提供し、教育し、影響を与えることができる。人々が中国の戦略を知っていれば、それを認識してそれに屈しないための対策を講じることができるため、人々を中国の戦略から防ぐことができる。

中国のプロパガンダに対抗するために、積極的で包括的かつ緻密な情報と影響力のある活動キャンペーンを展開しなければならない。台湾がやっていることの1つは、中国のコンテンツを事実確認しながらユーモアを使うことだと私は理解している。これは明らかに注意を引くものでプロパガンダを明らかにするのに役立つ。これは明らかに中国人を動揺させており、効果があると分かっている。

攻撃的な手段が中国共産党のメッセージに対抗する鍵

独裁政権国家の国民に対し模範となるためには、人権を強化しなければならない。これは、ウイグル人やその他の少数民族、香港を対象とした中国の人権に焦点を当てた国際的な取り組みに貢献する際に、道徳的に高い評価を得られるようにするものである。世界の自由主義国家の間で、中国共産党のひどい人権の記録を非難することをためらうべきではない。それは私たちができる最も破壊的な行為の1つだ。

サイバー空間では防御だけでなく攻撃にも積極的にならなければならない。中国のサイバー経済戦、オンライン諜報活動、インフラ攻撃能力、影響力作戦に対抗するためにサイバー任務部隊の統合を検討すべきである。我々は鍵となるプロパガンダの取り組みを絶つために、オンラインゲームとエンターテインメント業界を取り戻さなければならない。同時に、中国共産党はゲーム作戦を継続するので、オンラインゲームにおける中国共産党のプロパガンダの洗脳から若者を守る必要がある。

私たちは同じラインに立って民軍抵抗力を開発する必要がある。これは特に台湾に当てはまる。台湾の地形を見ると、もし台湾が侵略されたら、ブラックホールすなわち一度入ったものは決して出てこない場所になってしまうような気がする。台湾の従来の軍事力は人民解放軍の攻撃を防御するには不十分であろう。しかし、民軍の抵抗は人民解放軍に壊滅的な状況をもたらす可能性がある。台湾の特殊部隊は、直接行動による奇襲攻撃型の作戦から従来と異なる戦争を重視した姿勢に移行する可能性がある。それにより地方の民間防衛軍を組織し、訓練し、装備するための取り組みにつながるかもしれない。ポーランド人やスイス人、そして彼らの民間防衛と残留部隊の発展から学ぶことができる。米特殊部隊はこの任務に関して台湾特殊部隊に助言することができる。一番の目的は地域住民の防衛だ。しかし、そのような計画は統治や最も重要な影響力にも貢献するだろう。民軍連携は、政府の正当性を強化する。影響力の観点からすると中国のスパイの数が多いため、これを秘密裏に行うことはできない。

同盟国と提携国は、中国共産党と中国の影響力に対抗するために協力する。

重要なのは米国とその友好国、提携国、同盟国が紛争の閾値をはるかに下回る、いわゆるグレーゾーンで活動する攻撃的で敵対的な中国に直面していることである。中国は、国際国家体制を弱体化させ、米国が発展に大きな役割を果たした多くの国際機関を攻撃しようとする一種の政治戦を展開している。非正規戦、非通常戦、政治戦への支援という三位一体の特殊部隊は、先住民族の部隊と住民に対する統治、影響、支援とともにこれらの分野における助言と支援の役割を果たすことができる。最も重要なのは、抵抗力と回復力を基盤とした優れた政治戦戦略を実行できるように新たなキャンペーン・アプローチを採用し、影響力を持って先導することを学ぶ必要があるということである。□

2020年5月、ジャカルタのスタジオで行われた、インドネシア・ダンス・ネットワークのYouTubeチャンネルである**サウェラン・オンライン・プログラム**の録画において、パフォーマンスを行うインドネシアのダンサー、ナラ・アミルタ（Nala Amyrtha）AP通信

インドネシアの振付家がダンサーのためのデジタルステージを提供

AP通信社

コロナウイルスの感染拡大が起こるまでは、2020年はシコ・セティアント（Siko Setyanto）のダンサーとしてのキャリアにおいて、飛躍の年になると思われていた。彼は、ドイツと韓国でのツアーに加えて、インドネシアでも多くの公演をこなし、また彼のダンスクラスも増え続けていた。

まさに勢い付いていた彼だったが、結果的に2ヵ月以上自宅待機を余儀なくされた。

「ダンサーにとってそれは脈動が止まったようなものでした」と、シコは語っている。「自由に動くことができず仕事もなくなり…それでも経済的な責任は取る必要があります。個人的にもストレスを感じていました」

そのような状況下、インドネシア首都の2人の振付家が彼を救った。彼らは古くから存在するアーティストへの支援システムであるサウェラン（saweran）を現代的にアレンジし、ダンサーたちのパフォーマンスをYouTubeに投稿するという方法を使って、ダンサーとその作品を救うための寄付活動を行った。

「昔、サウェランシステムで行われたパフォーマンスを見た事を今でも覚えています」と、ヨラ・ユルフィアンティ（Yola Yulfianti）と共にプロジェクトを主催したルスディ・ルクマラタ（RusdyRukmarata）は言う。

「チケット販売も宣伝もなく、マーケットに小さな場所を確保して、そこにミュージシャンが居るだけでした。人々は無料でそのパフォーマンスを見ることができます。気に入れば彼らはパフォーマーにチップを渡すのです」と、ルクマラタはコメントしている。

ジャカルタ芸術評議会のメンバーであるルクマラタとユルフィアンティが、YouTubeのインドネシアダンスネットワークチャンネルで、**オンライン・サウェラン**を開始した。このデジタルステージで、ダンサーは自分のパフォーマンスを披露することができる。番組は無料だが、視聴者からの寄付を募ることが出来る。

このプログラムでは、さまざまな経歴やジャンルのパフォーマーやグループによる60以上の動画が視聴者に提供されている。その中にはインドネシアの伝統的なダンス、コンテンポラリーバレエ、さらには年配の視聴者のためのダンスワークアウトも含まれる。既に録画した動画を提供するダンサーもいれば、ルクマラタ氏所有のスタジオでパフォーマンスを録画するダンサーもいる。

寄せられた寄付は次のように分配される。75%は出演者に支払われ、20%はインドネシアのCOVID-19関連の寄付金となり、残りがプロジェクトの経費に使われる。

セティアント氏は、自分のビデオがアップされた2週間後に銀行口座への入金を確認した。セティアント氏にとって現金収入も重要だが、パフォーマンスを見てもらう機会も同じくらい重要である。「このプログラムが、ダンサーたちに、彼らの作品を披露できる機会を与えてくれている事に本当に感謝しています。」

ユルフィアンティ氏は、出演者たちには、視聴者を惹きつけ、支持を拡げるための努力が必要だと述べた。「ダンサーはできる限り創造的であるべきです。視聴者に彼らのパフォーマンスの魅力を伝える必要があります」と、ユルフィアンティ氏は述べる。

ジャカルタを拠点とする振付家であるこの二人の主催者に加え、最近、インドネシアで3人目のCOVID-19患者として知られ、現在は回復したフリーのアートプロデューサー、ラトリ・アニンディアジャティ（Ratri Anindyajati）が新たにプロジェクトに参加した。アニンディアジャティ氏は、自身のCOVID19からの回復経験がパンデミックにおいて如何に他者を助けられるかについてインスピレーションを与えてくれたと述べた。「私はダンスコミュニティと共に育ちました。だからその危機を救いたいのです。それはダンスコミュニティに関わる人々を助けるだけでなく、援助を必要とするあらゆる人々を助けています」とアニンディアジャティは語った。

コバルト多産州の鉱物の販売を中央集権化

コンゴ民主共和国（DRC）の南東部ルアラバ州の知事は、同州における小規模採掘を通じて生産されたすべての鉱物が2020年6月からは、中央集権的な貿易拠点において検査され販売されるようになると述べた。

知事によるとこの新たな動きは、鉱業における不正を防ぎ州の収入を最大化することを意図しており、また2020年1月に設立されたコバルト総合会社（Entreprise Generale de Cobalt）を通じて、コバルト取引を一元化する国家的な推進を反映している。

大量のコバルトを含むすべての非産業的に調達された材料の販売は、新しい取り決めが実施されるまでは中断する事が発表された。同州知事のリチャード・ミーエ（Richard Muyej）は、2020年6月の公式文書で、

新たな規制はサプライチェーンの透明性向上を目的としていると述べた。

これら小規模鉱山労働者は世界最大の金属生産国であるコンゴ民主共和国のコバルト採掘の約20%を担っている。その大半は、ルアラバ州と近隣の上カタンガ州で採掘されている。

採掘される金属は携帯電話、ラップトップ、電気自動車に使用される充電式リチウムイオン電池の主要原料である。専門的な職人技術によるコバルトの採掘は、原始的な道具で行われしばしば児童の就労や高度な危険性が問題になるが、こういったコバルトは通常、中国共産党と関連する仲介者が取り仕切っている。こうして得られた資源は、しばしば工業的に生産されたコバルトと混合され、その結果アップル、テスラ、マイクロソフトなどのエンドユーザーのサプライチェーンを損なうリスクを高める。ロイター

コンゴ民主共和国

ルアラバ州のかつての工業用銅・コバルト鉱山で働く労働者

欧州

2030年の再生可能エネルギー目標を超え得る新しいEUの政策

欧州連合は、2030年までに再生可能な資源によるエネルギーを全体の1/3にするというゴールを掲げているが、それをわずかだが上回れる見込みがあるとしている。しかし、コロナウイルスの蔓延によって減ってしまったクリーンエネルギーに対する投資を取り返すためにも、公的な援助は今後も欠かせないだろうとEU圏のエネルギー担当責任者は述べている。

2020年6月、欧州連合のエネルギー担当委員であるカドリ・シムソン（Kadri Simson）は、EU諸国の新しいエネルギー政策によってEU圏は全体の目標を1%上回れるだろうと述べた。

風力、太陽光、水力発電、バイオエネルギー等を利用した再生可能な資源は、2018年において最終エネルギー消費量の19%以下しか占めていなかった。

そのため、以前のエネルギー政策のままでは2030年までの再生可能エネルギー目標は、EU圏において3%下回ると予想されていた。

シムソン氏は、コロナウイルスによるパンデミックが引き起こした経済危機が、環境目標の達成を妨げないようにするため、欧州連合がコロナ禍からの回復に充てるための費用のうちの数百億ユーロをクリーンエネルギープロジェクトに投じると述べた。

「今回の経済危機と再生可能エネルギーへの投資の減少という文脈において、我々は環境分野における進歩を確実に継続しなければならない。」とシムソン氏は述べた。

国際エネルギー機関は、パンデミックが資金調達における問題を引き起こし、建設プロジェクトを遅らせたために、2020年は20年ぶりに新しい再生可能エネルギーの生産が世界的に鈍化するだろうと予測している。

2021年には、再生可能エネルギーの増加の割合は、2019年と同水準に回復するだろうと言われているが、依然として政府による支援に頼り続けることになると予想される。ロイター

アラブ首長国連邦

BLAZING 新勢力火星探査ミッションに参入する

アラブ首長国連邦（UAE）は、科学技術を発展させ石油への依存を減らすために2020年7月に火星への最初のミッションを行った。ホープ探査機（写真）は、日本の種子島宇宙センターから火星への7ヵ月間の旅のために打ち上げられた。火星到着後は軌道を周回して大気に関するデータを持ち帰る予定である。

サラ・アミリ（Sarah Amiri）先端科学大臣によると、UAEにとって最初の火星ミッションである、エミレーツ・マーズ・ミッションの費用は2億米ドルであった。その目的は、史上初の火星大気の全体像の把握と日々や季節の変化を研究することである。

火星探索のアクティブなミッションは8つあり、その一部は火星を周回し一部は地表面への着陸である。中華人民共和国と米国は、それぞれ2020年の終わりまでに新たなミッションを行う予定である。

UAEは、2014年にミッションの計画を発表し、2017年には自国の専門知識を発展させるべく国家宇宙計画を開始した。UAE人口の940万人のうち、ほとんどが外国人労働者であり大規模な宇宙開発国としての科学的および産業的基盤のための知識は不足している。UAEは、2117年までに火星定住を実現させるという野心的な計画を立てている。ハッツァ・アル・マンスーリ（Hazza al-Mansouri）は、2019年9月、国際宇宙ステーションへの旅に臨み、UAE国民として最初の宇宙飛行士となった。

ホープ探査機の開発と建設は、UAEとドバイのモハメド・ビン・ラシッド（Mohammed Bin Rashid）宇宙センターが米国の教育機関と協力して行った。ドバイの宇宙センターは、これから時速121,000キロメートルの平均速度で4億9400万キロメートルを旅する宇宙船を監視する事になる。ロイター

欧州

欧州連合と米国がともに中国と対峙する

米国と欧州連合（EU）が中国に対抗するには、中華人民共和国（PRC）に対する理解を共有する必要がある、と米国のマイク・ポンペオ（Mike Pompeo）米国国務長官は2020年6月に述べ、中国政府は脅威であり経済発展のために欧州のノウハウを盗んでいると非難した。

ポンペオ氏は、EUのジョセップ・ボレル（Josep Borrell）外相が提案した中国に関する米－EU間の正式な対話の創設を受け入れたと述べた。

「今起こっている真実に対する大西洋を越えた目覚めがある。」ポンペオ氏は、ビデオリンクを介してシンクタンクのイベントを語った。「これは米国が中国と対立しているのではなく、世界が中国と対立しているのだ。」

ボレル氏は、ポンペオ氏やEUの外相らとのビデオ通話の中で米－EU間の対話を提案していた。

EUの2名の外交官はこの対話は共通の貿易政策を打ち出すのではなく、西側が中国の偽情報であると言うものにどう対処するかといった問題に取り組むための公開討論の場になる可能性があると語った。

しかし、EUは戦略的産業を支配する略奪的な中国の貿易慣行に関する米国政府の懸念の多くを共有しているものの、EU本部は米中の間の第三の道を目指そうとしている。

世界最大の貿易ブロックであるEUは、2020年6月に中国の首脳と会談し、中国を経済的ライバルであると同時に気候変動との戦いにおけるパートナーと見なした。

ポンペオ氏は、中国が欧州の知的財産を盗んでおり、規則に基づく貿易システムを悪用していると非難しEUは経済を守るために中国に対抗する必要があると述べた。

中国の金融システムについては、「中国は我々が彼らの資本市場にアクセスできない方法で、我々の資本市場にアクセスできます。」と語っている。ロイター

海面上昇からの サバイバル

島々は自然の変化に適応できるという研究成果

近年、キリバスやツバルなどの多くの小島嶼国のリーダーや住民たちが、自分たちの故郷が異常気象の脅威にさらされていると世界に向けて警告を発している。彼らは、海面上昇によって自分たちの国が消滅するのではないかと恐れている。

しかし、2020年6月に発表された調査によると異常気象に対して最も脆弱な地域であると見られることの多い太平洋とカリブ海の小さく海抜の低い島々は、自然適応によって侵入してくる波よりも高く隆起する可能性があると結論づけられた。

イギリスのプリマス大学によって行われている、モルジブやマーシャル諸島のようなサンゴ礁の島々を調査した3年にわたる研究では、潮汐によって堆積物が流されることで島の標高が高くなり、それによって島々を居住可能な状態に保つことができるかもしれないということがわかってきた。「島々が海面下に沈むという説が支配的でしたが、潮汐がもたらす堆積物などによる沿岸部の保護や海岸線の移動が判明したのです。...他にもこれから考えられる動向は多くあります」と、本研究の筆頭著者である、プリマス大学の沿岸地形学のゲルト・マッセリンク（Gerd Masselink）教授は述べている。

一般論において海抜の低い島嶼国は、近年増々強力になっている嵐や海面上昇によって影響を受ける危険性が高いとされてきた。そういった国々のいくつかは、数十年以内に住民が再び定住出来るように準備を進めている。多くはすでに護岸を建設していたり村を沿岸の高台に移動させたり、また、国際的な援助の呼びかけや気候変動によって引き起こされた被害を修復するプロジェクトを立ち上げるなどしている。

無人の島が多いとはいえ、世界の何万ものサンゴ礁の島々には約100万人もの人が居住しており漁業や観光に大きく依存しながら生活を営んでいる、とマッセリンク教授は述べている。

天候や波の動きの変化によって構造の異なる島が形成されるが、それらの島々は比較的小さく、低地で生きたサンゴ礁の上にある砂や砂利の台地の上に存在する傾向にある。島は、数十万年前に波によってサンゴや堆積物が積み上げられることで誕生したものであるが、これは永続的な自然の防御メカニズムであると教授は述べている。

サイエンス・アドバンス誌に掲載されたこの研究では、研究者たちは水位が上昇する実験用のタンクを用意し、その中にサンゴ礁と島のモデルを作った。そしてコンピューターシミュレーションを使用して、島々が水面の上昇に対してどのように反応するかを再現した。

この結果は、高床式の建物や移動可能な家屋など、度々生じる浸水に耐えうる気候対応力に優れたインフラを選択することで島民は十分な居住スペースを確保でき、環境変化に適応できることを示唆している、とマッセリンク教授はコメントしている。さらに、島にある湖で見つかったサンゴの砂や堆積物を浚渫し、ビーチに運べば島が隆起する自然の営みを助けることもできる、と教授は述べている。

その一方で、防波堤は島が本来持つ海面上昇に適応する力を損なう。「もし、島が浸水するのを防いでしまうと堆積物が島の上に蓄積されていく動きも止まってしまいます。」ほとんどのサンゴ礁の島々は、農業は行わずに食料や淡水は輸入しているため、浸水による塩水汚染は大きな問題にはならないと考えられる。

国連食糧農業機関のインド太平洋地域の天然資源担当官である金丸秀樹氏は、この調査はどのように島国が海面上昇の課題に取り組むことができるかについての新しい視座を与えている、と述べている。南太平洋のバヌアツ諸島にあるヴィラポートに停泊するクルーズ船

ロイター

南太平洋の小さな島バヌアツのポートビラ停泊するクルーズ船。AFP/GETTY IMAGES

1日の終わり

首都コロンボにあるゴール・フェイス・グリーン・プロムナードでの国旗掲揚式に参加するスリランカ空軍の将校。

写真：AFP/Getty Images

適切で意義深い記事
オンライン記事

www.ipdefenseforum.com

無料マガジン購読

*インド太平洋防衛フォーラム*は、インド太平洋地域の軍隊と安保問題に関連する人々を対象に提供しています。

無料購読のお申込み先：
www.ipdefenseforum.com/subscribe

申込書の郵送先：
IPD FORUM Program Manager
HQ USINDOPACOM,
Box 64013
Camp H.M. Smith, HI
96861-4013 USA

以下を明記してください。

- お名前
- 職業
- 役職または階級
- 郵送先住所
- メールアドレス

Facebook、Twitter、Instagram、WhatsApp でフォローしてください：@IPDefenseForum

WhatsAppコードをスキャンして"news"とメッセージすれば、オンライン版FORUM誌にアクセスできます。